

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分		組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
			（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
協議会	協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	協議会	財務省名古屋税関	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
協議会	協議会	国税庁名古屋国税局	a	b		a	b	
協議会	協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		見積りを活用	c		見積りを活用
協議会	協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	a		b	a	
協議会	協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	b	
協議会	協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	b	
協議会	協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	協議会	国土交通省中部運輸局	b	a		b	a	
協議会	協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
協議会	岐阜県	岐阜県	a	b		a	b	
協議会	静岡県	静岡県	a	a		a	a	
協議会	愛知県	愛知県	a	a		a	a	
協議会	三重県	三重県	a	a		a	a	
協議会	静岡県	静岡市	a	a		a	a	
協議会	静岡県	浜松市	a	a		a	a	
協議会	愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	協議会	（国）日本原子力研究開発機構	a	a		a	a	
協議会	協議会	（独）水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	協議会	四日市港管理組合	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
協議会	協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分		組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
			（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
岐阜県	岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	関市	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	中津川市	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	美濃市	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	瑞浪市	b	b	要領整備を検討中	b	b	
岐阜県	岐阜県	羽島市	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	恵那市	b	a		b	a	作成が困難であるため整備未定
岐阜県	岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	土岐市	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	各務原市	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	瑞穂市	b	a	基準範囲外は県の取扱いに準拠	b	a	基準範囲外は県の取扱いに準拠
岐阜県	岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	本巣市	b	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	下呂市	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	海津市	a	a	今年度中に要領を策定	a	a	
岐阜県	岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	笠松町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	関ヶ原町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	神戸町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	池田町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	北方町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	富加町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	川辺町	b	a	基準範囲外は見積り等により対応（要領未整備）	b	a	来年度以降で要領整備予定
岐阜県	岐阜県	七宗町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	白川町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	東白川村	b	a		b	a	基準対象外は見積りを活用
岐阜県	岐阜県	御嵩町	b	a		b	a	
岐阜県	岐阜県	白川村	b	a		b	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分		組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
			（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
静岡県	静岡県	下田市	b	b		b	b	
静岡県	静岡県	東伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	南伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	松崎町	b	a		b	a	令和４年度
静岡県	静岡県	西伊豆町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	静岡県	熱海市	a	a	見積は有効期限過ぎれば再見積	a	a	見積は有効期限過ぎれば再見積
静岡県	静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	静岡県	沼津市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	御殿場市	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	函南町	a	a	基準対象外は見積もり活用等の要領を整備済み	a	a	基準対象外は見積もり活用等の要領を整備済み
静岡県	静岡県	清水町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
静岡県	静岡県	長泉町	b	a	最新の積算基準を適用	c	a	基準対象外は見積りを活用、要領整備を検討
静岡県	静岡県	小山町	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	藤枝市	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	島田市	b	a	土木工事積算資料（参考資料）準用	b	a	土木工事積算資料（参考資料）準用
静岡県	静岡県	川根本町	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	御前崎市	b	a		b	a	
静岡県	静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	吉田町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
静岡県	静岡県	磐田市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	袋井市	b	a	基準対象外は県の見積りの活用等の要領に準拠	b	a	基準対象外は県の見積りの活用等の要領に準拠
静岡県	静岡県	菊川市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する。
静岡県	静岡県	森町	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	湖西市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分		組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
			（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	岡崎市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
愛知県	愛知県	一宮市	a	a		a	a	愛知県に準拠している予定
愛知県	愛知県	瀬戸市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	半田市	b	a	積算基準外は発注課にて見積り等により対応	b	a	要領整備の予定無 ※見積り方法は県の方法を準用
愛知県	愛知県	春日井市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	津島市	b	b		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	刈谷市	a	a	-	a	a	-
愛知県	愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	安城市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	蒲郡市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	犬山市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	常滑市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	江南市	b	a		b	a	基準対象外は見積りを活用
愛知県	愛知県	小牧市	a	a	愛知県の要領を準用	a	a	
愛知県	愛知県	稲沢市	b	a		b	a	今後実施に向けて検討中
愛知県	愛知県	新城市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	東海市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	大府市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	知多市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	尾張旭市	b	a	・見積を活用しているが、要領を整備する体制までは整っていないため ・今後検討予定	b	a	
愛知県	愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	豊明市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	日進市	b	a	基本は他機関の基準を準用しているが、基準がない場合は各課の対応に委ねている。	a	a	令和4年度中にガイドライン整備予定
愛知県	愛知県	田原市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	来年度要領整備予定
愛知県	愛知県	愛西市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	清須市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	北名古屋	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	弥富市	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分		組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
			（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	愛知県	東郷町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	長久手市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	豊山町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	大口町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	扶桑町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	あま市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	大治町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	蟹江町	b	a		a	a	
愛知県	愛知県	飛島村	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	阿久比町	b	a	整備時期未定	b	a	整備時期未定
愛知県	愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	南知多町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	美浜町	b	a	県の積算基準に準拠	a	a	
愛知県	愛知県	武豊町	b	b		b	b	
愛知県	愛知県	幸田町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	みよし市	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	東栄町	b	a		b	a	
愛知県	愛知県	豊根村	b	b		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）適正な予定価格の設定＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分		組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
			（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
三重県	三重県	桑名市	a	a		a	a	
三重県	三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	三重県	いなべ市	a	a	整備予定なし	a	a	整備予定なし
三重県	三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	三重県	孤野町	a	a		a	a	
三重県	三重県	朝日町	a	a	三重県積算基準を準用	a	a	三重県積算基準を準用
三重県	三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	三重県	松阪市	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	三重県	多気町	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	三重県	明和町	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	三重県	大台町	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	三重県	伊勢市	a	a		a	a	
三重県	三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	三重県	大紀町	a	a		a	a	予定なし
三重県	三重県	南伊勢町	a	a		a	a	
三重県	三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	三重県	鳥羽市	a	a		a	a	
三重県	三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	三重県	伊賀市	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	三重県	名張市	c	a	三重県準用 ・(1)-1 関係部署 9中、a：4、b：5 ・(1)-2 関係部署 9中、a：8、d：1	a	a	(1)-1 部署によって考え方が異なるため、bの部署に対しては、見直しを求めている。
三重県	三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	三重県	紀北町	a	a		a	a	
三重県	三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	三重県	紀宝町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

区分	組織名	令和３年度 実績					令和４年度 目標				
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄		
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満					
協議会	警察庁中部管区警察局	1 件／ 8 件 = 0.125	d	a		1 件／ 6 件 = 0.167	d	a			
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 1 件 = 0.000	d	a	1,000万以上の工事で 実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	全工事で実施		
協議会	財務省東海財務局	17 件／ 21 件 = 0.810	b	a	・予定価格10百万円超 の工事で実施	17 件／ 21 件 = 0.810	b	a	工事件数は未定のため、 R3年度実績と同数を 記載。		
協議会	財務省名古屋税関	7 件／ 10 件 = 0.700	c	c	1,000万以上の工事で 実施	2 件／ 7 件 = 0.286	d	c	1,000万以上の工事で 実施		
協議会	国税庁名古屋国税局	10 件／ 13 件 = 0.769	c	a	1,000万以上の工事で 実施	2 件／ 5 件 = 0.400	d	a	継続して実施		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-	a	予定価格が1,000万円 を超える競争入札で実 施	0 件／ 1 件 = 0.000	d	a	予定価格が1,000万円 を超える競争入札で実 施		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 155 件 = 0.000	d		1,000万以上の工事で 実施	0 件／ 155 件 = 0.000	d		予定はないが該当があ れば実施に向けて検討 予定		
協議会	厚生労働省静岡労働局	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	H31モデル	件／ 件 = -	-	a	H31モデル		
協議会	厚生労働省愛知労働局	1 件／ 6 件 = 0.167	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施 H31モデル	3 件／ 6 件 = 0.500	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施 H31モデル		
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 1 件 = 0.000	d			1 件／ 3 件 = 0.333	d	c			
協議会	農林水産省東海農政局	32 件／ 32 件 = 1.000	a	a		21 件／ 21 件 = 1.000	a	a			
協議会	林野庁中部森林管理局	124 件／ 124 件 = 1.000	a	a		77 件／ 77 件 = 1.000	a	a			
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-		該当工事無し	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事予定無し		
協議会	国土交通省中部地方整備局	845 件／ 845 件 = 1.000	a	a		461 件／ 461 件 = 1.000	a	a			
協議会	国土交通省中部運輸局	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	H31モデル	4 件／ 4 件 = 1.000	a	a	H31モデル		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	4 件／ 21 件 = 0.190	d	c	1,000万以上の工事で 実施	2 件／ 20 件 = 0.100	d	c	1,000万以上の工事で 実施		
協議会	環境省中部地方環境事務所	4 件／ 4 件 = 1.000	a	a	1,000万以上の工事で 実施	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	1,000万以上の工事で 実施		
協議会	岐阜県	1784 件／ 1784 件 = 1.000	a	a	H31中央公営連モデル を準拠。予定価格1億 円以上は低入札価格 調査制度、1億円未 満は最低制限価格制 度。ただし、総合評 価は全て低入札価格 調査制度。	1800 件／ 1800 件 = 1.000	a	a	R4中央公営連モデル を準拠。予定価格1億 円以上は低入札価格 調査制度、1億円未 満は最低制限価格制 度。ただし、総合評 価は全て低入札価格 調査制度。		
協議会	静岡県	2823 件／ 2823 件 = 1.000	a	a		3000 件／ 3000 件 = 1.000	a	a			
協議会	愛知県	3115 件／ 3116 件 = 1.000	a	a	H31モデル 競争入札 に付する全ての工 事で実施	3116 件／ 3116 件 = 1.000	a	a	継続して実施予定		
協議会	三重県	1203 件／ 1203 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	1200 件／ 1200 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施		
協議会	静岡市	589 件／ 589 件 = 1.000	a	a	H31モデル	540 件／ 540 件 = 1.000	a	a	H31モデル		
協議会	浜松市	775 件／ 775 件 = 1.000	a	a		579 件／ 579 件 = 1.000	a	a	発注見直し公表件数		
協議会	名古屋市	2326 件／ 2346 件 = 0.991	a	a	・件数は速報値 ・随意契約は未集計 のため含まない	2268 件／ 2293 件 = 0.989	a	a			
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	137 件／ 137 件 = 1.000	a	a	・H31モデル	140 件／ 140 件 = 1.000	a	a	・H31モデル		
協議会	(独)都市再生機構中部支社	68 件／ 68 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a			
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件／ 3 件 = 0.000	d	a	1,000万以上の工 事で実施	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	1,000万以上の工 事で実施		
協議会	(独)水資源機構中部支社	59 件／ 79 件 = 0.747	c	a	1,000万円以上の全 工事で実施	60 件／ 80 件 = 0.750	c	a	前年同程度を目標と する		
協議会	静岡県道路公社	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	全工事で実施		
協議会	愛知県道路公社	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	愛知県に準拠	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	愛知県に準拠		
協議会	名古屋高速道路公社	28 件／ 28 件 = 1.000	a	a	H31モデル 1,000万円以上の工 事で実施	27 件／ 27 件 = 1.000	a	a			
協議会	名古屋港管理組合	78 件／ 81 件 = 0.963	a	a	H31モデル	件／ 件 = -	-				
協議会	四日市港管理組合	23 件／ 23 件 = 1.000	a	a	総合評価方式の工 事で実施	31 件／ 31 件 = 1.000	a	a	総合評価方式の工 事で実施		
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	93 件／ 93 件 = 1.000	a	a		件／ 件 = -	-	a	東海総合事務所では発 注件数の把握ができ ないが全て事で実施		

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄
		○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
岐阜県	岐阜市	516 件／ 516 件＝ 1.000	a	a	・H31モデル ・130万以上の工事	347 件／ 347 件＝ 1.000	a	a	・H31モデル ・130万以上の工事
岐阜県	大垣市	239 件／ 434 件＝ 0.551	d	a	500万円以上の工事で 実施	360 件／ 450 件＝ 0.800	b	a	250万円以上の工事で 実施
岐阜県	高山市	387 件／ 400 件＝ 0.968	a	a		176 件／ 184 件＝ 0.957	a	a	
岐阜県	多治見市	118 件／ 264 件＝ 0.447	d	b	1,000万以上の工事で 実施	85 件／ 164 件＝ 0.518	d	a	1,000万以上の工事で 実施
岐阜県	関市	103 件／ 236 件＝ 0.436	d	a	1,000万以上の工事で 実施	100 件／ 230 件＝ 0.435	d	b	1,000万以上の工事で 実施
岐阜県	中津川市	105 件／ 158 件＝ 0.665	d	a	H31モデル準拠 500万円以上の工事で 実施	100 件／ 150 件＝ 0.667	d	a	H31モデル準拠 500万円以上の工事で 実施
岐阜県	美濃市	25 件／ 71 件＝ 0.352	d	b	1,000万以上の工事で 実施	25 件／ 75 件＝ 0.333	d	b	1,000万以上の工事で 実施
岐阜県	瑞浪市	123 件／ 123 件＝ 1.000	a	a	H31モデル	123 件／ 123 件＝ 1.000	a	a	
岐阜県	羽島市	54 件／ 163 件＝ 0.331	d	b	1000万円以上の競争 入札	50 件／ 150 件＝ 0.333	d	b	1000万円以上の競争 入札
岐阜県	恵那市	2 件／ 228 件＝ 0.009	d	a	・H31モデル ・150万円以上の工 事で実施	2 件／ 230 件＝ 0.009	d	a	・H31モデル ・150万円以上の工 事で実施
岐阜県	美濃加茂市	125 件／ 125 件＝ 1.000	a	b	H25モデル R 4 見直し	100 件／ 100 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施
岐阜県	土岐市	139 件／ 139 件＝ 1.000	a	a		139 件／ 139 件＝ 1.000	a	a	
岐阜県	各務原市	344 件／ 344 件＝ 1.000	a	a		344 件／ 344 件＝ 1.000	a	a	
岐阜県	可児市	67 件／ 84 件＝ 0.798	c	a	H31モデル	68 件／ 84 件＝ 0.810	b	a	
岐阜県	山県市	61 件／ 61 件＝ 1.000	a	a	H31モデル	74 件／ 74 件＝ 1.000	a	a	H31モデル
岐阜県	瑞穂市	40 件／ 120 件＝ 0.333	d	a	1,000万以上の工 事で実施	50 件／ 120 件＝ 0.417	d	a	R4モデルを適用
岐阜県	飛騨市	42 件／ 147 件＝ 0.286	d	a	・H31モデル ・1,000万円以上の 工事で実施	50 件／ 150 件＝ 0.333	d	a	・H31モデル ・1,000万円以上の 工事で実施
岐阜県	本巣市	59 件／ 149 件＝ 0.396	d	a	1,000万以上の工 事で実施	55 件／ 153 件＝ 0.359	d	a	1,000万以上の工 事で実施
岐阜県	郡上市	206 件／ 223 件＝ 0.924	a	b		240 件／ 250 件＝ 0.960	a	b	
岐阜県	下呂市	113 件／ 113 件＝ 1.00	a	a	H31モデル	68 件／ 68 件＝ 1.00	a	a	全ての競争入札で実施
岐阜県	海津市	57 件／ 57 件＝ 1.000	a	a	H31モデル	57 件／ 57 件＝ 1.000	a	a	H31モデル
岐阜県	岐南町	34 件／ 56 件＝ 0.607	d	a		34 件／ 57 件＝ 0.596	d	a	工事件数未定のため昨 年度と同数程度を記入
岐阜県	笠松町	45 件／ 45 件＝ 1.000	a	b		40 件／ 40 件＝ 1.000	a	b	
岐阜県	養老町	25 件／ 64 件＝ 0.391	d	b	1,000万円以上の工 事で実施	23 件／ 52 件＝ 0.442	d	a	1,000万円以上の工 事で実施
岐阜県	垂井町	2 件／ 67 件＝ 0.030	d	c		2 件／ 70 件＝ 0.029	d	c	50百万円以上の工 事で実施。最新モ デルの摘要に向け た検討を行う。
岐阜県	関ヶ原町	18 件／ 18 件＝ 1.000	a	b	令和6年度見直し予 定	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	b	令和6年度見直し予 定
岐阜県	神戸町	2 件／ 74 件＝ 0.027	d	a	5,000万以上の工 事で実施	6 件／ 80 件＝ 0.075	d	a	3,000万以上の工 事で実施
岐阜県	輪之内町	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	b		20 件／ 20 件＝ 1.000	a	b	
岐阜県	安八町	69 件／ 69 件＝ 1.000	a	a		70 件／ 70 件＝ 1.000	a	a	
岐阜県	揖斐川町	51 件／ 126 件＝ 0.405	d	b	H25モデル 500万円以上の工 事で実施	60 件／ 120 件＝ 0.500	d	b	H25モデル 500万円以上の工 事で実施
岐阜県	大野町	40 件／ 40 件＝ 1.000	a	d		40 件／ 40 件＝ 1.000	a	c	
岐阜県	池田町	63 件／ 63 件＝ 1.000	a	a	最低制限価格のみ導 入	63 件／ 63 件＝ 1.000	a	a	最低制限価格のみ導 入
岐阜県	北方町	8 件／ 53 件＝ 0.151	d	a		14 件／ 20 件＝ 0.700	c	a	
岐阜県	坂祝町	16 件／ 16 件＝ 1.000	a	a		15 件／ 15 件＝ 1.000	a	a	
岐阜県	富加町	20 件／ 22 件＝ 0.909	a	b	130万円以上の工 事で実施	20 件／ 22 件＝ 0.909	a	b	130万円以上の工 事で実施
岐阜県	川辺町	13 件／ 53 件＝ 0.245	d	c	1,000万円以上の工 事で実施	15 件／ 50 件＝ 0.300	d	c	1,000万円以上の工 事で実施
岐阜県	七宗町	6 件／ 26 件＝ 0.231	d	a		4 件／ 24 件＝ 0.167	d	a	
岐阜県	八百津町	8 件／ 42 件＝ 0.190	d	a	1,000万以上の工 事で実施	8 件／ 42 件＝ 0.190	d	a	
岐阜県	白川町	0 件／ 16 件＝ 0.000	d	b		0 件／ 20 件＝ 0.000	d	b	
岐阜県	東白川村	30 件／ 30 件＝ 1.000	a	c	最低制限価格を設定	35 件／ 35 件＝ 1.000	a	b	1,000万円以上の工 事で実施予定
岐阜県	御嵩町	23 件／ 94 件＝ 0.245	d	a	1,000万以上の工 事で実施	10 件／ 50 件＝ 0.200	d	a	
岐阜県	白川村	36 件／ 36 件＝ 1.000	a	a		25 件／ 25 件＝ 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
静岡県	下田市	57 件／ 57 件＝ 1.000	a	a	500万円以上は低入札 価格調査基準、500万 円未満は最低制限価 格を適用	60 件／ 60 件＝ 1.000	a	b	全工事で実施
静岡県	東伊豆町	22 件／ 22 件＝ 1.000	a	a		18 件／ 18 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	南伊豆町	41 件／ 41 件＝ 1.000	a	a		40 件／ 40 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	河津町	10 件／ 14 件＝ 0.714	c	a	予定価格500万円以上 の工事で実施。	10 件／ 12 件＝ 0.833	b	a	予定価格500万円以上 の工事で実施。
静岡県	松崎町	0 件／ 31 件＝ 0.000	d	d		5 件／ 25 件＝ 0.200	d	c	
静岡県	西伊豆町	26 件／ 26 件＝ 1.000	a	b	H29年モデル	36 件／ 36 件＝ 1.000	a	b	H31年モデル
静岡県	熱海市	7 件／ 128 件＝ 0.055	d	c	5,000万円以上の工事 実施	8 件／ 85 件＝ 0.094	d	c	5,000万円以上の工事 実施
静岡県	伊東市	99 件／ 99 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施	102 件／ 102 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	沼津市	226 件／ 252 件＝ 0.897	b	a	機器比率の高いもの等 特別なものは原則 実施	230 件／ 250 件＝ 0.920	a	a	機器比率の高いもの等 特別なものは原則 実施
静岡県	三島市	65 件／ 68 件＝ 0.956	a	a		88 件／ 93 件＝ 0.946	a	a	解体など除き全工事で 実施
静岡県	御殿場市	94 件／ 94 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施	100 件／ 100 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	裾野市	36 件／ 85 件＝ 0.424	d	a	予定価格1,000万円 以上の工事で実施	30 件／ 70 件＝ 0.429	d	a	予定価格1,000万円 以上の工事で実施
静岡県	伊豆市	76 件／ 76 件＝ 1.000	a	a		65 件／ 65 件＝ 1.000	a	a	全ての工事で実施
静岡県	伊豆の国市	64 件／ 64 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施	60 件／ 60 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	函南町	38 件／ 84 件＝ 0.452	d	c	3,000以上又は補助・ 交付金事業で実施	40 件／ 80 件＝ 0.500	d	c	3,000以上又は補助・ 交付金事業で実施
静岡県	清水町	32 件／ 58 件＝ 0.552	d	c	1,000万円以上の工事 で実施	30 件／ 50 件＝ 0.600	d	c	1,000万円以上の工事 で実施
静岡県	長泉町	9 件／ 96 件＝ 0.094	d	c	予定価格1億円以上の 工事で実施	5 件／ 100 件＝ 0.050	d	a	予定価格1億円以上の 工事で実施
静岡県	小山町	59 件／ 59 件＝ 1.000	a	b	H28モデル	60 件／ 60 件＝ 1.000	a	b	
静岡県	富士宮市	201 件／ 201 件＝ 1.000	a	a		230 件／ 230 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	富士市	289 件／ 297 件＝ 0.973	a	a	312件・随装15件＝297件	238 件／ 251 件＝ 0.948	a	a	251件・随装13件＝238件
静岡県	焼津市	143 件／ 143 件＝ 1.000	a	a	130万円超の工事で実 施	150 件／ 150 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	藤枝市	183 件／ 183 件＝ 1.000	a	a		168 件／ 168 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	島田市	143 件／ 143 件＝ 1.000	a	a	130万以上の工事で実 施(随意契約は除く) H31モデル	146 件／ 146 件＝ 1.000	a	a	130万以上の工事で実 施(随意契約は除く) H31モデル
静岡県	川根本町	35 件／ 35 件＝ 1.000	a	b		35 件／ 35 件＝ 1.000	a	b	
静岡県	御前崎市	46 件／ 46 件＝ 1.000	a	a		45 件／ 45 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	牧之原市	32 件／ 76 件＝ 0.421	d	a		54 件／ 76 件＝ 0.711	c	a	
静岡県	吉田町	29 件／ 32 件＝ 0.906	a	b	H29モデル準拠	32 件／ 32 件＝ 1.000	a	b	入札案件の工事で実施
静岡県	磐田市	236 件／ 236 件＝ 1.000	a	a		250 件／ 250 件＝ 1.000	a	b	全工事で実施
静岡県	掛川市	114 件／ 114 件＝ 1.000	a	a	250万円以上の工事で 実施	120 件／ 120 件＝ 1.000	a	a	
静岡県	袋井市	123 件／ 123 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施	109 件／ 109 件＝ 1.000	a	a	全工事で実施 H31モデル
静岡県	菊川市	111 件／ 111 件＝ 1.000	a	a	H31モデル 130万円以上の工事で 実施	100 件／ 100 件＝ 1.000	a	a	最新モデルを採用する 130万円以上の工事で 実施
静岡県	森町	61 件／ 61 件＝ 1.000	a	b		60 件／ 60 件＝ 1.000	a	b	全工事で実施
静岡県	湖西市	56 件／ 56 件＝ 1.000	a	a		61 件／ 61 件＝1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の発注工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の発注工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
愛知県	豊橋市	384 件／ 384 件＝ 1.000	a	a		415 件／ 415 件＝ 1.000	a	a	
愛知県	岡崎市	411 件／ 411 件＝ 1.000	a	a		500 件／ 500 件＝ 1.000	a	a	
愛知県	一宮市	755 件／ 755 件＝ 1.000	a	b	独自モデル要領 【低入札価格調査基 準】 総合評価落札方式で実 施 【最低制限価格】 130万超の工事で実施 設定割合、前年度と同 数を記載	755 件／ 755 件＝ 1.000	a	b	独自モデル要領 【低入札価格調査基 準】 総合評価落札方式で実 施 【最低制限価格】 130万超の工事で実施 設定割合、前年度と同 数を記載
愛知県	瀬戸市	60 件／ 113 件＝ 0.531	d	a		60 件／ 110 件＝ 0.545	d	a	
愛知県	半田市	118 件／ 119 件＝ 0.992	a	a	H31モデル 解体工事をのぞく全工 事で実施	119 件／ 120 件＝ 0.992	a	a	R4モデル 解体工事をのぞく全工 事で実施
愛知県	春日井市	241 件／ 241 件＝ 1.000	a	b	市独自の算定式により 最低制限価格を算出	250 件／ 250 件＝ 1.000	a	a	令和４年度予算執行か ら最新の公定連モデルを 採用
愛知県	豊川市	340 件／ 340 件＝ 1.000	a	a		340 件／ 340 件＝ 1.000	a	a	
愛知県	津島市	54 件／ 57 件＝ 0.947	a	a	最低制限価格制度に あつては300万円以上1 億円未満、低入札価格 調査制度にあつては1億 円以上に適用。	57 件／ 60 件＝ 0.950	a	a	最低制限価格制度に あつては300万円以上1 億円未満、低入札価格 調査制度にあつては1億 円以上に適用。
愛知県	碧南市	120 件／ 120 件＝ 1.000	a	a	130万円以上の工事で 実施	86 件／ 86 件＝ 1.000	a	a	130万円以上の工事で 実施
愛知県	刈谷市	243 件／ 243 件＝ 1.000	a	b	総合評価落札方式で実 施	182 件／ 182 件＝ 1.000	a	b	総合評価落札方式で実 施
愛知県	豊田市	212 件／ 225 件＝ 0.942	a	a	随意契約を除く全工事 で実施	212 件／ 225 件＝ 0.942	a	a	・随意契約を除く全工事 で実施 ・目標値を定めていない ため、令和３年度実績 を目標とする。
愛知県	安城市	309 件／ 309 件＝ 1.000	a	b	・H29モデル(安城市建 設工事低入札価格調 査試行要領に基づいて 実施) ・総合評価落札方式に て実施(低入札調査基 準)	310 件／ 310 件＝ 1.000	a	a	
愛知県	西尾市	222 件／ 222 件＝ 1.000	a	d	随意契約を除く全工事 で実施	230 件／ 230 件＝ 1.000	a	d	随意契約を除く全工事 で実施
愛知県	蒲郡市	200 件／ 200 件＝ 1.000	a	a		200 件／ 200 件＝ 1.000	a	a	
愛知県	犬山市	47 件／ 99 件＝ 0.475	d	b	最低制限価格 H28モデル 1,000万円超の工事で 実施	50 件／ 100 件＝ 0.500	d	b	最低制限価格 H28モデル 1,000万円超の工事で 実施
愛知県	常滑市	51 件／ 51 件＝ 1.000	a	b	H21モデル	54 件／ 54 件＝ 1.000	a	b	H21モデル
愛知県	江南市	12 件／ 100 件＝ 0.120	d	b	独自モデル 5,000万円以上（一 般競争入札）の工事で 実施	12 件／ 100 件＝ 0.120	d	a	5,000万円以上（一 般競争入札）の工事で 実施
愛知県	小牧市	250 件／ 250 件＝ 1.000	a	b		250 件／ 250 件＝ 1.000	a	b	
愛知県	稲沢市	166 件／ 316 件＝ 0.525	d	b	1,000万円以上の工事 で実施	100 件／ 300 件＝ 0.333	d	b	1,000万円以上の工事 で実施
愛知県	新城市	81 件／ 81 件＝ 1.000	a	a	130万円以上の工事で 最低制限価格の設定を 実施	85 件／ 85 件＝ 1.000	a	a	130万円以上の工事で 最低制限価格の設定を 実施
愛知県	東海市	134 件／ 140 件＝ 0.957	a	a		130 件／ 130 件＝ 1.000	a	a	
愛知県	大府市	83 件／ 86 件＝ 0.965	a	a		129 件／ 136 件＝ 0.949	a	a	
愛知県	知多市	122 件／ 122 件＝ 1.000	a	d		122 件／ 122 件＝ 1.000	a	d	
愛知県	知立市	94 件／ 94 件＝ 1.000	a	a	H31モデル	100 件／ 100 件＝ 1.000	a	a	H31モデル
愛知県	尾張旭市	120 件／ 120 件＝ 1.000	a	b	・H20モデル ・全ての工事で実施 ・今後検討予定	100 件／ 100 件＝ 1.000	a	b	
愛知県	高浜市	48 件／ 63 件＝ 0.762	c	b		48 件／ 63 件＝ 0.762	c	b	独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	65 件／ 65 件＝ 1.000	a	a	総合評価落札方式で実 施	40 件／ 40 件＝ 1.000	a	a	総合評価落札方式で実 施
愛知県	豊明市	56 件／ 56 件＝ 1.000	a	d	随意契約を除く全工事 で最低制限価格を設定	50 件／ 50 件＝ 1.000	a	d	随意契約を除く全工事 で最低制限価格を設定

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

区分	組織名	令和3年度 実績				令和4年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の発注工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の発注工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
愛知県	日進市	61 件／ 61 件 = 1.000	a	b	・H20モデル（一部水準未達が混在） ・全工事で実施 ・低入札価格調査基準の設定は総合評価落札方式で実施。その他の工事はすべて最低制限価格の設定を実施	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a	・最新モデル ・全工事で実施 ・低入札価格調査基準の設定は総合評価落札方式で実施。その他の工事はすべて最低制限価格の設定を実施
愛知県	田原市	131 件／ 137 件 = 0.956	a	a	130万円以上の工事で実施	121 件／ 123 件 = 0.984	a	a	130万円以上の工事で実施
愛知県	愛西市	61 件／ 61 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で最低制限価格設定を実施	42 件／ 42 件 = 1.000	a	a	発注見通し公表件数
愛知県	清須市	66 件／ 66 件 = 1.000	a	c		72 件／ 72 件 = 1.000	a	c	
愛知県	北名古屋	7 件／ 96 件 = 0.073	d	a		7 件／ 96 件 = 0.073	d	a	
愛知県	弥富市	19 件／ 64 件 = 0.297	d	b		30 件／ 65 件 = 0.462	d	b	
愛知県	東郷町	36 件／ 36 件 = 1.000	a	b		22 件／ 22 件 = 1.000	a	b	
愛知県	長久手市	70 件／ 70 件 = 1.000	a	b		70 件／ 70 件 = 1.000	a	b	今後、最新モデルの適用を検討
愛知県	豊山町	24 件／ 24 件 = 1.000	a	d		24 件／ 24 件 = 1.000	a	d	
愛知県	大口町	61 件／ 61 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	63 件／ 63 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
愛知県	扶桑町	3 件／ 64 件 = 0.047	d	d	一般競争入札を行う案件において、扶桑町契約規則に基づき予定価格の5分の4から3分の2までの範囲で最低制限価格を設定する場合がある。	3 件／ 64 件 = 0.047	d	d	現在、適用の予定はございません。
愛知県	あま市	95 件／ 95 件 = 1.000	a	a		73 件／ 73 件 = 1.000	a	a	
愛知県	大治町	11 件／ 55 件 = 0.200	d	a		10 件／ 50 件 = 0.200	d	a	
愛知県	蟹江町	76 件／ 76 件 = 1.000	a	a	H31モデル	40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	H31モデル 工事件数は令和4年度発注見通しより
愛知県	飛鳥村	33 件／ 36 件 = 0.917	a	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
愛知県	阿久比町	47 件／ 47 件 = 1.000	a	b	H29モデル	31 件／ 31 件 = 1.000	a	a	最新モデルへ見直し検討
愛知県	東浦町	73 件／ 77 件 = 0.948	a	b		55 件／ 55 件 = 1.000	a	b	250万円超
愛知県	南知多町	11 件／ 36 件 = 0.306	d	d		11 件／ 36 件 = 0.306	d	d	
愛知県	美浜町	8 件／ 43 件 = 0.186	d	d		10 件／ 40 件 = 0.250	d	d	最低制限価格のみ導入
愛知県	武豊町	34 件／ 34 件 = 1.000	a	b	土木工事H25モデル 建築工事H23モデル	44 件／ 44 件 = 1.000	a	b	土木工事H25モデル 建築工事H23モデル
愛知県	幸田町	148 件／ 148 件 = 1.000	a	d		160 件／ 160 件 = 1.000	a	d	
愛知県	みよし市	2 件／ 80 件 = 0.025	d	b	算定式は最新モデルで、範囲を70%から90%としている。	4 件／ 80 件 = 0.050	d	a	総合評価案件のみ低入札価格調査対象。
愛知県	設楽町	67 件／ 67 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	67 件／ 67 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施
愛知県	東栄町	31 件／ 31 件 = 1.000	a	d	130万円以上の工事で実施	50 件／ 50 件 = 1.000	a	d	130万円以上の工事で実施
愛知県	豊根村	0 件／ 46 件 = 0.000	d	d		15 件／ 34 件 = 0.441	d	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の工事で実施 d：制度未導入	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工 事件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の発注工 事件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
三重県	桑名市	120 件／ 120 件＝ 1.000	a	a		79 件／ 87 件＝ 0.908	a	a	
三重県	木曽岬町	17 件／ 17 件＝ 1.000	a	a		16 件／ 16 件＝ 1.000	a	a	
三重県	いなべ市	81 件／ 81 件＝ 1.000	a	b	・三重県算定式準用 ・全ての工事で実施	80 件／ 80 件＝ 1.000	a	a	・三重県算定式準用 ・全ての工事で実施
三重県	東員町	26 件／ 34 件＝ 0.765	c	c		16 件／ 18 件＝ 0.889	b	c	
三重県	四日市市	569 件／ 569 件＝ 1.000	a	a	三重県最低制限価格 算出式を採用。 上限は公契連モデルを 採用。	件／ 件＝ -	-	a	三重県最低制限価格 算出式を採用。 上限は公契連モデルを 採用。
三重県	菟野町	100 件／ 100 件＝ 1.000	a	b	・H28モデル ・全ての工事（随意契約 以外）で実施	95 件／ 100 件＝ 0.950	a	a	・H28モデルの見直しを 検討 ・全ての工事（随意契 約）で実施予定
三重県	朝日町	17 件／ 17 件＝ 1.000	a	a	250万円以上の工事を 集計	13 件／ 13 件＝ 1.000	a	a	
三重県	川越町	27 件／ 27 件＝ 1.000	a	a		27 件／ 27 件＝ 1.000	a	a	
三重県	鈴鹿市	285 件／ 285 件＝ 1.000	a	a		285 件／ 285 件＝ 1.000	a	a	
三重県	亀山市	0 件／ 107 件＝ 0.000	d	d		37 件／ 91 件＝ 0.407	d	c	土木一式工事に適用
三重県	津市	356 件／ 381 件＝ 0.934	a	b	H29モデル準拠	356 件／ 381 件＝ 0.934	a	a	
三重県	松阪市	264 件／ 274 件＝ 0.964	a	a		264 件／ 274 件＝ 0.964	a	a	
三重県	多気町	47 件／ 47 件＝ 1.000	a	b		40 件／ 40 件＝ 1.000	a	b	
三重県	明和町	45 件／ 45 件＝ 1.000	a	b	町条例	40 件／ 40 件＝ 1.000	a	b	町条例
三重県	大台町	59 件／ 59 件＝ 1.000	a	a	三重県モデルを準用	18 件／ 18 件＝ 1.000	a	a	三重県モデルを準用
三重県	伊勢市	268 件／ 268 件＝ 1.000	a	b		270 件／ 270 件＝ 1.000	a	a	
三重県	玉城町	23 件／ 28 件＝ 0.821	b	b		24 件／ 28 件＝ 0.857	b	b	
三重県	大紀町	58 件／ 58 件＝ 1.000	a	b	最低制限価格を条例の 範囲内で設定	50 件／ 50 件＝ 1.000	a	a	
三重県	南伊勢町	111 件／ 111 件＝ 1.000	a	b		100 件／ 100 件＝ 1.000	a	b	
三重県	度会町	0 件／ 41 件＝ 0.000	d	b		0 件／ 41 件＝ 0.000	d	b	
三重県	鳥羽市	52 件／ 52 件＝ 1.000	a	a	H31モデル準用 50万円以上の工事で 実施	59 件／ 59 件＝ 1.000	a	a	H31モデル準用 50万円以上の工事で 実施
三重県	志摩市	63 件／ 63 件＝ 1.000	a	a	最低制限価格制度のみ	65 件／ 65 件＝ 1.000	a	a	最低制限価格制度は 実施、低入札価格調査 制度は移行実施
三重県	伊賀市	187 件／ 192 件＝ 0.974	a	a	三重県モデルを採用	188 件／ 190 件＝ 0.989	a	a	三重県モデルを採用
三重県	名張市	97 件／ 97 件＝ 1.000	a	a	基準値の率は最新モデ ル以上（三重県の率を 準用）、適用範囲は 0.7～0.9	97 件／ 97 件＝ 1.000	a	a	適用範囲について三重 県と同一（上限の撤 廃）とする。
三重県	尾鷲市	34 件／ 34 件＝ 1.000	a	a	三重県モデル準用	35 件／ 35 件＝ 1.000	a	a	三重県モデル準用
三重県	紀北町	48 件／ 48 件＝ 1.000	a	a		49 件／ 49 件＝ 1.000	a	a	
三重県	熊野市	125 件／ 125 件＝ 1.000	a	b		89 件／ 89 件＝ 1.000	a	b	
三重県	御浜町	31 件／ 31 件＝ 1.000	a	a		24 件／ 24 件＝ 1.000	a	a	
三重県	紀宝町	46 件／ 46 件＝ 1.000	a	a		40 件／ 40 件＝ 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－２ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和３年度 実績					令和４年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満		(3)-5 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	(3)-6 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	－	－	－	－		－	－	該当工事予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	－	－	－	－		b	b	
協議会	財務省東海財務局	0.24	e	0.31	e		e	e	
協議会	財務省名古屋税関	0.00	e	0	e		d	d	
協議会	国税庁名古屋国税局	1.16	a	1.20	a		a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	－	－	－	－		a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	－	－	－	－		e	e	
協議会	厚生労働省静岡労働局	－	－	－	－		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	－	－	－	－				
協議会	厚生労働省三重労働局	－	－	－	－		e	e	
協議会	農林水産省東海農政局	0.64	d	0.77	c		e	e	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.89	b	0.85	b		d	d	令和３年度と同様、 又は率を向上させる。
協議会	経済産業省中部経済産業局	－	－	－	－		－	－	
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.94	a	0.96	a		b	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	－	－	－	－		e	e	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0.31	e	0.27	e		b	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.68	d	0.86	b	実施設計済み事業 は早期発注を行った。	e	d	実施設計未完了や 積雪により工期が限 られる場合は、状況 が整い次第発注を 行う。
岐阜県	岐阜県	0.89	b	0.86	b		b	b	
静岡県	静岡県	0.69	d	0.72	c	県執行管理システム による出力。参考 値。	b	b	
愛知県	愛知県	0.69	d	0.71	c		c	c	
三重県	三重県	0.73	c	0.79	c		b	b	
静岡県	静岡市	0.81	b	0.83	b		c	c	
静岡県	浜松市	0.74	c	0.80	b		c	c	R4目標 0.75以上
愛知県	名古屋市	0.67	d	0.76	c		b	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	0.98	a	0.93	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	1.05	a	0.94	a		e	e	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	－	－	－	－		e	e	
協議会	(独)水資源機構中部支社	0.92	a	0.97	a		b	b	
協議会	静岡県道路公社	1.87	a	2.43	a		c	c	
協議会	愛知県道路公社	2.40	a	2.40	a		e	e	
協議会	名古屋高速道路公社	1.12	a	1.12	a		b	b	
協議会	名古屋港管理組合	0.48	e	0.71	c		c	c	
協議会	四日市港管理組合	0.89	b	0.43	e		d	d	債務設定、早期発 注により0.6以上を 目標
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	0.71	c	0.68	d				東海総合事務所で 発注していないので 設定できません

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－２ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和3年度 実績				備考欄	令和4年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β			平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満		(3)-5 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	(3)-6 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	
岐阜県	岐阜市	0.58	e	0.57	e		c	c	
岐阜県	大垣市	0.65	d	0.75	c		d	c	
岐阜県	高山市	0.88	b	0.71	c		b	b	
岐阜県	多治見市	0.60	d	0.78	c		c	c	
岐阜県	関市	0.59	e	0.70	d		c	d	
岐阜県	中津川市	0.75	c	0.56	e		c	c	
岐阜県	美濃市	0.60	d	0.52	e		c	c	
岐阜県	瑞浪市	0.66	d	0.68	d		d	d	
岐阜県	羽島市	0.53	e	1.25	a		e	e	
岐阜県	恵那市	0.67	d	0.58	e		c	c	
岐阜県	美濃加茂市	0.39	e	0.65	d		e	e	早期発注を目標
岐阜県	土岐市	0.47	e	0.56	e		c	c	
岐阜県	各務原市	0.52	e	0.64	d		d	d	防衛省の補助を受けて工事を多く発注しているが、交付決定後に発注すると第2四半期以降が多くなるため、数値目標の設定は難しい。
岐阜県	可児市	0.57	e	0.76	c		c	c	
岐阜県	山県市	0.66	d	1.05	a		c	c	
岐阜県	瑞穂市	0.36	e	0.46	e		d	d	
岐阜県	飛騨市	0.51	e	0.44	e		a	a	
岐阜県	本巣市	0.39	e	0.38	e		e	c	
岐阜県	郡上市	0.58	e	0.48	e		b	b	
岐阜県	下呂市	0.79	c	0.87	b		c	d	
岐阜県	海津市	0.49	e	0.32	e		e	e	
岐阜県	岐南町	0.45	e	0.08	e		e	e	
岐阜県	笠松町	0.35	e	0.51	e		d	d	
岐阜県	養老町	0.74	c	0.92	a		e	c	
岐阜県	垂井町	0.41	e	0.57	e		e	e	
岐阜県	関ヶ原町	0.57	e	0.77	c		e	e	
岐阜県	神戸町	0.66	d	0.67	d		d	e	
岐阜県	輪之内町	0.29	e	0.32	e		d	d	
岐阜県	安八町	0.46	e	0.44	e		e	e	
岐阜県	揖斐川町	0.53	e	0.79	c		e	e	
岐阜県	大野町	0.65	d	0.51	e		c	c	
岐阜県	池田町	0.25	e	0.28	e		a	a	
岐阜県	北方町	0.52	e	0.80	c		c	c	
岐阜県	坂祝町	0.92	a	1.06	a		e	e	
岐阜県	富加町	0.84	b	0.94	a		d	d	
岐阜県	川辺町	0.31	e	0.44	e		c	c	
岐阜県	七宗町	0.36	e	0.44	e		e	e	
岐阜県	八百津町	0.44	e	0.68	d		d	d	
岐阜県	白川町	0.37	e	0.42	e		d	d	
岐阜県	東白川村	0.40	e	0.41	e		d	d	
岐阜県	御嵩町	0.24	e	0.41	e		b	b	
岐阜県	白川村	0.86	b	0.85	b		c	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－２ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数） α ：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額） β ：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和３年度 実績					令和４年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 α の値	(3)-2 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	(3)-3 β の値	(3)-4 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満		(3)-5 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	(3)-6 a : 0.9以上 b : 0.8~0.9 c : 0.7~0.8 d : 0.6~0.7 e : 0.6未満	
静岡県	下田市	0.49	e	0.68	d		d	d	
静岡県	東伊豆町	0.34	e	0.18	e		e	e	
静岡県	南伊豆町	0.49	e	0.65	d		c	d	
静岡県	河津町	0.56	e	0.59	e		c	c	
静岡県	松崎町	0.61	d	0.28	e		d	d	
静岡県	西伊豆町	0.49	e	0.39	e		d	d	
静岡県	熱海市	0.41	e	0.42	e		e	e	
静岡県	伊東市	0.42	e	0.37	e		d	d	
静岡県	沼津市	0.67	d	0.72	c		d	d	
静岡県	三島市	0.76	c	0.77	c		c	c	
静岡県	御殿場市	0.49	e	0.50	e		c	c	
静岡県	裾野市	0.48	e	0.47	e		d	d	
静岡県	伊豆市	0.60	d	0.62	d		c	c	
静岡県	伊豆の国市	0.57	e	0.70	c		c	c	
静岡県	函南町	0.47	e	0.52	e		e	e	
静岡県	清水町	0.42	e	0.45	e		d	d	
静岡県	長泉町	0.60	d	0.59	e		d	d	
静岡県	小山町	0.82	b	1.00	a		c	c	
静岡県	富士宮市	0.72	c	0.66	d		d	d	
静岡県	富士市	0.46	e	0.57	e		d	d	
静岡県	焼津市	0.49	e	0.79	c		d	d	
静岡県	藤枝市	0.36	e	0.33	e		d	d	
静岡県	島田市	0.42	e	0.41	e		d	d	
静岡県	川根本町	0.52	e	0.47	e		d	d	
静岡県	御前崎市	0.35	e	1.38	a		d	d	
静岡県	牧之原市	0.43	e	0.44	e		c	c	
静岡県	吉田町	0.51	e	0.48	e		d	d	
静岡県	磐田市	0.48	e	0.68	d		e	e	
静岡県	掛川市	0.79	c	0.85	b		d	d	
静岡県	袋井市	0.47	e	0.64	d		d	d	
静岡県	菊川市	0.39	e	0.34	e		e	e	
静岡県	森町	0.48	e	0.46	e		e	e	
静岡県	湖西市	0.53	e	0.66	e		d	d	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－２ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和３年度 実績				備考欄	令和４年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β			平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満		(3)-5 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満	(3)-6 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満	
愛知県	豊橋市	0.43	e	0.48	e		c	c	
愛知県	岡崎市	0.55	e	0.66	d		d	d	
愛知県	一宮市	0.46	e	0.46	e		e	e	
愛知県	瀬戸市	0.67	d	0.66	d		e	e	
愛知県	半田市	0.33	e	0.18	e		e	e	
愛知県	春日井市	0.50	e	0.70	c		d	d	
愛知県	豊川市	0.45	e	0.40	e		e	e	
愛知県	津島市	0.32	e	0.33	e		b	a	年度当初からの予算 執行の徹底
愛知県	碧南市	0.74	c	0.73	c		c	c	
愛知県	刈谷市	0.64	d	0.74	c		d	d	
愛知県	豊田市	0.75	c	0.79	c		b	b	
愛知県	安城市	0.62	d	0.66	d		c	c	
愛知県	西尾市	0.43	e	0.74	c		e	e	
愛知県	蒲郡市	0.51	e	0.64	d		d	d	
愛知県	犬山市	0.23	e	0.23	e		e	e	130万円超の工事 対象
愛知県	常滑市	0.57	e	1.06	a		e	e	
愛知県	江南市	0.46	e	0.42	e		d	d	
愛知県	小牧市	0.70	c	0.74	c		c	c	
愛知県	稲沢市	0.63	d	0.62	d		d	c	
愛知県	新城市	0.45	e	0.56	e		e	e	
愛知県	東海市	0.56	e	0.51	e		e	e	
愛知県	大府市	0.58	e	0.51	e		e	e	
愛知県	知多市	0.64	d	0.55	e		e	e	
愛知県	知立市	0.53	e	0.48	e		e	e	500万円以上の工 事が対象
愛知県	尾張旭市	0.58	e	0.69	d		d	d	
愛知県	高浜市	0.63	d	0.77	c		d	d	
愛知県	岩倉市	0.33	e	0.47	e		d	d	
愛知県	豊明市	0.50	e	0.45	e		e	d	250万円以上の工 事を対象
愛知県	日進市	0.52	e	0.40	e		d	d	
愛知県	田原市	0.44	e	0.71	c		c	c	債務設定、早期発 注により0.7以上を 目標
愛知県	愛西市	0.24	e	0.23	e		d	d	
愛知県	清須市	0.35	e	0.46	e		c	c	
愛知県	北名古屋市	0.42	e	0.46	e		d	d	
愛知県	弥富市	0.40	e	0.52	e		e	e	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－２ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数） α ：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額） β ：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和3年度 実績					令和4年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満		(3)-5 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満	(3)-6 a : 0.9以上 b : 0.8～0.9 c : 0.7～0.8 d : 0.6～0.7 e : 0.6未満	
愛知県	東郷町	0.60	d	0.75	c		d	d	
愛知県	長久手市	0.56	e	0.30	e		c	c	
愛知県	豊山町	0.38	e	0.38	e		e	e	
愛知県	大口町	0.28	e	0.34	e		e	e	
愛知県	扶桑町	0.58	e	0.55	e		e	e	
愛知県	あま市	0.33	e	0.80	b		e	e	
愛知県	大治町	0.29	e	0.64	d		e	e	
愛知県	蟹江町	0.66	d	0.69	d		c	c	
愛知県	飛島村	0.57	e	0.51	e		d	d	
愛知県	阿久比町	0.29	e	0.34	e		e	e	
愛知県	東浦町	0.41	e	0.56	e		e	e	
愛知県	南知多町	0.62	d	1.62	a		d	d	
愛知県	美浜町	0.51	e	0.57	e		e	e	
愛知県	武豊町	0.30	e	0.27	e		d	d	早期発注を促す
愛知県	幸田町	0.49	e	0.37	e		d	d	
愛知県	みよし市	0.46	e	0.77	c		d	d	
愛知県	設楽町	0.50	e	0.49	e		c	c	
愛知県	東栄町	0.85	b	0.25	e		c	c	
愛知県	豊根村	0.30	e	0.20	e		d	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－２ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数） α ：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額） β ：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	令和３年度 実績				備考欄	令和４年度 目標		
		平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β			平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
三重県	桑名市	0.69	d	0.89	b		c	c	
三重県	木曽岬町	0.38	e	0.18	e		d	d	
三重県	いなべ市	0.45	e	0.36	e		c	c	
三重県	東員町	0.43	e	0.56	e		e	e	
三重県	四日市市	0.53	e	0.71	c		d	b	
三重県	菰野町	0.61	d	0.72	c		c	c	
三重県	朝日町	0.16	e	0.17	e		d	d	
三重県	川越町	0.44	e	0.42	e		e	e	
三重県	鈴鹿市	0.50	e	0.47	e		c	c	
三重県	亀山市	0.37	e	0.43	e		d	d	
三重県	津市	0.45	e	0.58	e		d	d	
三重県	松阪市	0.53	e	0.59	e		d	d	
三重県	多気町	0.75	c	1.05	a		c	c	
三重県	明和町	0.52	e	0.62	d		d	d	
三重県	大台町	0.30	e	1.19	a		d	d	
三重県	伊勢市	0.68	d	0.59	e		c	c	
三重県	玉城町	0.42	e	0.68	d		d	d	
三重県	大紀町	0.63	d	1.02	a		c	c	
三重県	南伊勢町	0.62	d	0.85	b		c	c	
三重県	度会町	0.88	b	0.83	b		d	d	
三重県	鳥羽市	0.39	e	0.64	d		c	c	
三重県	志摩市	0.38	e	0.49	e		e	e	
三重県	伊賀市	0.47	e	0.63	d		b	b	
三重県	名張市	0.44	e	0.52	e		d	d	
三重県	尾鷲市	0.28	e	0.17	e		c	c	
三重県	紀北町	0.63	d	0.72	c		d	d	
三重県	熊野市	0.50	e	0.53	e		d	d	
三重県	御浜町	0.97	a	1.45	a		e	e	
三重県	紀宝町	0.59	e	0.94	a		d	d	

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和3年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → —

【令和4年度目標】

- R3から引き続き実施の場合は本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	令和3年度 実績										令和4年度 目標					
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目					備考欄
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定		
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）							達成状況 (記号)	
協議会	警察庁中部管区警察局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	該当工事予定なし	
協議会	警察庁中部管区警察学校	○	0	○	1	○	0	○	0	○	○	○	○	○	○		
協議会	財務省東海財務局	■	0	■	0	●	3	■	0	■	■	■	●	■	●		
協議会	財務省名古屋税関	■		○	10	■		■		●	■	○	■	●	●		
協議会	国税庁名古屋国税局	■		○	12	■		○	12	○	■	○	■	○	○		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	0	○	2	■	0	■	0	○	■	○	●	●	○		
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
協議会	厚生労働省三重労働局	○	0	●	25	○	0	■	0	○	○	●	○	■	○		
協議会	農林水産省東海農政局	○	2	○	2	○	5	○	14	○	○	○	○	○	○		
協議会	林野庁中部森林管理局	○	18	○	124	○	63	■	0	○	○	○	○	○	■		
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	該当工事予定無し	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○	－	○	－	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○		
協議会	国土交通省中部運輸局	●	－	■	0	■	0	■	0	●	●	●	●	■	●		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		○	2	■		■	■	■	■	■	■		
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	0	■	0	○	1	■	0		■	■	●	●	○		
岐阜県	岐阜県	○	489	○	375	○	543	○	233	○	○	○	○	○	○		
静岡県	静岡県	○	652	○	127	○	668	○	-	○	○	○	○	○	○		
愛知県	愛知県	○	424	●	119	○	868	-	-	●	○	○	○	○	●	●	
三重県	三重県	○	358	○	64	○	37	○	-	○	○	○	○	○	○		
静岡県	静岡市	○	132	○	176	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○		
静岡県	浜松市	●	245	●	15	●	330	●	65	■	○	○	○	○	○	■	
愛知県	名古屋市	●	366	●	26	●	101	●	266	■	○	●	○	○	○	■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	－	○	－	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○		
協議会	（独）都市再生機構中部支社	■	0	●	－	■	0	■	0	■	■	●	■	■	■	発注工事の一部においてフ レックス工期の導入	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	年間の発注件数が少なく、 平準化の対応は必要ない 状況	
協議会	（独）水資源機構中部支社	○	－	○	－	○	－	○	－	■	○	○	○	○	○	■	
協議会	静岡県道路公社	○	1	■	0	○	0	■	0	●	○	■	○	■	○		
協議会	愛知県道路公社	○	0	■	0	■	0	■	0	■	○	■	■	■	■		
協議会	名古屋高速道路公社	○	21	●	16	－		■	0	■	○	○	●	●	●		
協議会	名古屋港管理組合	●	39	■	0	●	18	●	-	■	○	●	○	●	■		
協議会	四日市港管理組合	●	2	■	0	■	0	■	0	●	○	●	●	●	○		
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和3年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和4年度目標】

- R3から引き継ぎ実施の場合あるいは本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	令和3年度 実績										令和4年度 目標					
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目					備考欄
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定		
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）							達成状況 (記号)	
岐阜県	岐阜市	●	52	●	257	●	51	●	32	●	●	●	●	●	●		
岐阜県	大垣市	○	22	○	14	○	1	○	61	○	○	○	○	○	○		
岐阜県	高山市	●	138	●	151	○	121	■	10	○	○	○	●	●	●	○	
岐阜県	多治見市	○	(-)	○	(-)	○	(-)	○	(-)	○	○	○	○	○	○		
岐阜県	関市	●	1	■	0	○	33	●	7	■	●	●	○	●	●		
岐阜県	中津川市	●	2	■	-	●	2	●	10	■	○	■	○	○	■		
岐阜県	美濃市	●	3	■	0	●	3	■	0	■	●	■	●	●	■		
岐阜県	瑞浪市	●	-	■	0	●	-	●	-	○	○	■	○	○	○		
岐阜県	羽島市	●	2	●	9	■	0	●	1	■	●	●	●	●	■	執行予定の調整が困難なため	
岐阜県	恵那市	○	8	●	25	○	39	○	14	■	○	●	○	●	■	検討中であり未定	
岐阜県	美濃加茂市	●	1	○	5	○	10	■	0	■	○	○	○	■	■	早期執行の目標設定は困難	
岐阜県	土岐市	○	1	■	0	○	0	○	0	○	○	■	○	○	■		
岐阜県	各務原市	○	29	○	7	○	33	○	54	■	○	○	○	○	■		
岐阜県	可児市	○	3	■	-	○	24	■	-	■	○	●	○	●	●		
岐阜県	山県市	○	2	■	-	■	0	●	11	●	●	■	●	○	○		
岐阜県	瑞穂市	○	0	●	1	●	1	●	10	■	○	○	○	○	●		
岐阜県	飛騨市	○	3	●	26	●	11	-	-	-	●	○	●	●	●		
岐阜県	本巣市	■	0	○	1	-	-	-	-	■	■	●	■	-	-		
岐阜県	郡上市	●	1	●	-	■	0	■	0	■	●	●	■	■	■		
岐阜県	下呂市	●	9	■	0	●	46	-	-	-	●	●	○	■	■		
岐阜県	海津市	■	-	-	-	○	4件	-	-	-	●	■	●	■	■		
岐阜県	岐南町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	●	○	■		
岐阜県	笠松町	■	-	■	-	●	1	■	-	■	■	■	■	■	■		
岐阜県	養老町	■	-	■	-	■	-	○	12	■	■	●	■	○	■		
岐阜県	垂井町	●	3	-	-	●	2	-	-	■	■	■	■	■	■		
岐阜県	関ヶ原町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●		
岐阜県	神戸町	●	2	■	0	■	0	■	0	■	○	■	■	■	■		
岐阜県	輪之内町	■	0	■	0	■	0	●	4	●	■	●	-	■	●		
岐阜県	安八町	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■		
岐阜県	揖斐川町	●	-	●	1	■	-	●	-	●	●	●	■	●	○		
岐阜県	大野町	○	1	○	40	○	-	○	40	○	○	○	○	○	○		
岐阜県	池田町	○	-	○	-	○	-	○	-	●	○	○	●	○	○		
岐阜県	北方町	■	0	■	0	●	1	■	0	●	■	●	●	●	●		
岐阜県	坂祝町	○	2	-	-	-	-	○	3	■	○	-	-	○	■		
岐阜県	富加町	●	1	■	-	●	2	●	2	●	●	●	●	●	●		
岐阜県	川辺町	○	0	■	0	●	3	●	4	■	●	●	○	○	●		
岐阜県	七宗町	■	0	●	1	■	0	●	1	■	○	■	■	○	○		
岐阜県	八百津町	■	0	■	-	●	2	●	2	■	●	●	●	●	●		
岐阜県	白川町	●	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県	東白川村	■	0	●	-	○	-	■	0	●	■	○	○	●	●		
岐阜県	御嵩町	■	0	○	2	○	1	○	7	■	●	●	●	●	■		
岐阜県	白川村	■	0	●	18	■	0	●	-	●	■	●	●	●	●		

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和3年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和4年度目標】

R3から引き継ぎ実施の場合あるいは本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式1

区分	組織名	令和3年度 実績										令和4年度 目標					
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目					備考欄
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定		
		達成状況 (記号)	実施工事数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事数 (件) 件数未確認の場合 は（-）							達成状況 (記号)	
静岡県	下田市	○	(5)	■	(-)	●	(9)	●	(4)	●	○	■	●	●	●	未実施項目については検討 中のため	
静岡県	東伊豆町	■	0	■	0	■	4	○	3	●	●	■	●	●	●		
静岡県	南伊豆町	○	1	■	0	■	0	○	3	●	○	■	■	○	●		
静岡県	河津町	○	1	■	0	■	0	○	1	■	●	●	●	○	●		
静岡県	松崎町	○	3	●	19	●	2	■	-	●	●	○	○	●	●		
静岡県	西伊豆町	■	■	-	-	○	1	○	-	-	●	●	●	●	●		
静岡県	熱海市	-	-	■	0	●	28	■	0	■	■	■	●	■	■		
静岡県	伊東市	●	2	■	■	■	■	■	■	■	●	●	●	●	●		
静岡県	沼津市	●	13	○	0	●	2	●	6	■	●	●	●	●	■		
静岡県	三島市	●	10	■	0	●	3	●	3	●	○	●	○	○	○		
静岡県	御殿場市	●	-	■	-	○	-	●	-	■	●	■	●	●	○		
静岡県	裾野市	○	4	■	-	○	-	○	-	○	○	■	○	○	○		
静岡県	伊豆市	○	1	■	0	●	8	■	0	●	○	●	○	●	●		
静岡県	伊豆の国市	●	1	■	0	●	7	■	0	●	●	■	○	●	●		
静岡県	函南町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
静岡県	清水町	■	0	■	0	●	1	■	0	■	●	●	●	●	■		
静岡県	長泉町	○	5	■	0	■	0	-	-	■	○	○	■	●	■	ガイドライン未整備、対象案 件がなかったため。	
静岡県	小山町	●	2	■	0	●	-	■	0	■	●	■	●	■	■		
静岡県	富士宮市	○	22	■	0	○	8	○	11	○	○	■	○	○	○		
静岡県	富士市	●	38	●	-	●	-	●	-	■	●	○	○	○	●		
静岡県	焼津市	○	(-)	■	(-)	○	(-)	○	(-)	■	○	■	○	○	■		
静岡県	藤枝市	●	36	■	0	●	6	●	(-)	●	●	■	●	●	■		
静岡県	島田市	○	4	■	0	●	1	■	0	●	●	○	○	●	●	R 4 着手日選択型実施	
静岡県	川根本町	■	0	■	0	●	3	■	0	■	●	●	●	●	■		
静岡県	御前崎市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	●	●	●	●	■		
静岡県	牧之原市	●	1	■	0	●	6	■	0	■	●	■	●	■	■		
静岡県	吉田町	○	3	■	-	●	2	○	-	■	○	■	●	○	■		
静岡県	磐田市	○	19	■	-	■	-	○	-	○	○	■	●	○	○	ゼロ市債工事の活用、週休 2日工事の拡大	
静岡県	掛川市	○	7	■	0	○	1	○	9	○	○	-	○	○	○		
静岡県	袋井市	○	(3)	■	-	-	(-)	○	(-)	○	○	●	○	○	○		
静岡県	菊川市	■	0	●	1	■	0	●	-	●	●	●	●	●	●	件数未定だが、R3同様 に該当案件があれば対応す る。	
静岡県	森町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	●	●	■		
静岡県	湖西市	■	0	■	0	●	11	■	0	■	■	●	●	■	■		

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和3年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和4年度目標】

- R3から引き続き実施の場合は本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	令和3年度 実績										令和4年度 目標					
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目					備考欄
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定		
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）							達成状況 (記号)	
愛知県	豊橋市	○	41	○	6	○	20	○	20	○	○	○	○	○			
愛知県	岡崎市	○	47	■	0	●	(-)	●	(-)	■	○	●	●	●	R4年度の途中から柔軟な 工期設定を試行予定		
愛知県	一宮市	○	78	■	0	●	38	●	35	■	○	■	○	○	債務負担行為・繰越・積算 の前倒しにより平準化を図る ため。		
愛知県	瀬戸市	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-		
愛知県	半田市	■	0	■	0	●	12	●	14	■	■	■	○	○	⑤：発注見直し公表実施		
愛知県	春日井市	○	21	■	0	○	-	○	-	■	○	■	○	○	■		
愛知県	豊川市	●	8	●	7	●	23	●	37	○	●	●	●	●	○		
愛知県	津島市	■	0	●	6	■	0	●	8	■	■	●	■	●	■		
愛知県	碧南市	■	0	■	0	■	0	●	11	●	●	■	■	○	○		
愛知県	刈谷市	■	0	■	0	○	-	○	-	■	■	●	○	○	■		
愛知県	豊田市	●	10	●	35	●	45	●	-	●	○	○	○	○	○		
愛知県	安城市	○	11	■	0	●	13	●	17	■	○	■	●	○	■		
愛知県	西尾市	○	6	■	0	○	5	○	7	○	○	■	○	○	○		
愛知県	蒲郡市	●	15	■	0	●	-	●	-	■	●	■	●	●	■		
愛知県	犬山市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	●		
愛知県	常滑市	■	0	■	0	■	0	■	0		■	●	●	●	■		
愛知県	江南市	○	0	■	0	■	0	○	0	■	○	■	■	○	■		
愛知県	小牧市	●	13	■	0	●	10	●	24	●	○	■	○	○	○		
愛知県	稲沢市	○	40	●	-	●	4	●	-	■	○	●	●	●	●		
愛知県	新城市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	東海市	●	2	●	(-)	●	(-)	●	(-)	○	●	●	●	●	●		
愛知県	大府市	■	0	■	0	●	7	■	0	○	■	■	●	●	○		
愛知県	知多市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	知立市	○	0	■	0	●	8	■	0	■	○	■	○	■	■		
愛知県	尾張旭市	-	(-)	●	(-)	●	(-)	●	(-)	●	●	○	○	○	○		
愛知県	高浜市	●	1	●	(-)	●	(-)	●	(-)	■	○	○	○	○	■		
愛知県	岩倉市	○	6	■	0	■	0	○	10	■	○	○	■	○	■		
愛知県	豊明市	■	0	■	0	●	6	●	4	●	■	■	○	●	○		
愛知県	日進市	○	2	■	0	○	3	○	2	●	○	●	○	○	●		
愛知県	田原市	○	0	■	0	○	13	○	12	○	○	○	○	○	○		
愛知県	愛西市	■	0	■	0	■	0	●	4	■	■	■	■	■	■		
愛知県	清須市	■	0	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●		
愛知県	北名古屋	■	0	■	0	●	5	■	0	■	■	■	●	■	■		
愛知県	弥富市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	●	■	●	●	■		
愛知県	東郷町	■	0	■	0	●	1	●	2	■	●	■	○	○	■		
愛知県	長久手市	●	1	■	0	○	0	○	-	■	○	■	○	○	■		
愛知県	豊山町	●	1	■	0	■	0	■	0	■	●	■	■	■	■		
愛知県	大口町	■	0	■	0	●	4	■	0	■	■	■	●	■	■		
愛知県	扶桑町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	あま市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	●	■		
愛知県	大治町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	蟹江町	■	0	■	0	■	0	●	-	○	■	■	■	●	○		
愛知県	飛島村	■	0	○	-	○	-	○	-	○	■	○	○	○	○		
愛知県	阿久比町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	■	●	●		
愛知県	東浦町	■	0	■	0	●	6	■	0	■	■	■	●	■	■		
愛知県	南知多町	■	0	■	0	■	0	●	-	■	■	■	■	●	■		
愛知県	美浜町	■	0	■	0	●	0	■	0	■	■	○	○	○	■		
愛知県	武豊町	■	0	■	0	●	3	■	0	■	■	■	●	■	■		
愛知県	幸田町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	●	●	●		
愛知県	みよし市	●	6	■	0	■	0	■	0	■	●	■	■	■	■		
愛知県	設楽町	■	0	○	-	○	-	■	0	■	■	○	○	■	■		
愛知県	東栄町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
愛知県	豊根村	■	0	■	0	■	0	■	0	■	●	●	●	●	●		

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）施工時期等の平準化（その２）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和3年度実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和4年度目標】

- R3から引き継ぎ実施の場合は本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式1

区分	組織名	令和3年度 実績										令和4年度 目標					
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目					備考欄
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定		
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)								
		達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は (-)	達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は (-)	達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は (-)	達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は (-)	達成状況 (記号)	達成状況 (記号)						
三重県	桑名市	●	14	■	0	●	5	●	16	○	●	●	○	○	○		
三重県	木曽岬町	●	1	■	0	■	2	●	4	●	●	●	●	●	●		
三重県	いなべ市	■	0	■	0	●	1	■	0	●	■	■	●	■	●		
三重県	東員町	■	0	■	0	●	-	●	-	●	■	■	●	●	●		
三重県	四日市市	●	54	■	0	●	74	■	-	■	●	■	●	■	■		
三重県	菰野町	○	22	■	0	■	0	○	-	■	○	■			■		
三重県	朝日町	■	0	■	0	■	0	●	3	■	●	●	●	●	●		
三重県	川越町	○	2	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●		
三重県	鈴鹿市	●	-	■	-	●	-	■	-	■	●	■	●	■	■		
三重県	亀山市	■	0	■	0	●	-	●	-	■	■	■	○	○	■		
三重県	津市	●	38	■	0	●	23	●	84	■	○	■	○	○	■		
三重県	松阪市	○	13	■	0	●	2	■	1	■	○	■	●	●	■		
三重県	多気町	■	-	●	-	●	8	●	-	-	●	●	●	●	●		
三重県	明和町	■	0	■	0	●	2	■	0	●	●	●	●	●	●		
三重県	大台町	■	0	■	0	■	0	■	0	○	●	●	●	●	○		
三重県	伊勢市	■	0	■	0	●	58	●	6	●	●	●	○	○	○		
三重県	玉城町	●	1	○	28	●	3	○	28	○	●	○	●	○	○		
三重県	大紀町	■	0	●	-	●	-	-	-	●	■	○	●	-	●	債務負担行為を活用する 工事がいないため	
三重県	南伊勢町	■	-	●	-	○	-	■	-	■	●	●	●	●	●	事業実施部署に浸透してい ない	
三重県	度会町	■	0	■	0	○	-	○	-	○	■	●	○	○	○		
三重県	鳥羽市	○	0	■	0	■	0	○	10	○	○	●	●	○	○		
三重県	志摩市	■	-	■	-	■	-	●	-	●	■	●	■	●	●		
三重県	伊賀市	●	25	■	0	●	19	■	0	●	●	●	○	●	●		
三重県	名張市	■	0	●	15	●	8	●	6	●	●	●	○	●	●	~予算の状況等により発注 予定に変更が生じる場合が あるため、予定どりに実施 できないものがあった。 ~学校など施工時期が限定 される工事や緊急工事に おいては、平準化の取組み が困難。	
三重県	尾鷲市	○	0	■	0	○	0	○	2	○	○	■	○	○	○		
三重県	紀北町	●	1	■	0	●	2	●	2	●	■	■	●	●	●		
三重県	熊野市	●	1	●	-	●	-	●	7	●	●	●	●	○	●		
三重県	御浜町	○	2	■	0	■	0	○	6	○	■	■	■	○	○		
三重県	紀宝町	■	0	■	0	■	0	■	0	○	■	■	■	■	○		

<指標：（４）適切な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	c		b	c	策定の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	財務省東海財務局	b	c		b	c	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	b	b		b	b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b	c		b	c	整備予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	c		b	c	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	c		b	c	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	c		b	c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b			b		
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b	c		b	c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	c		b	c	
協議会	岐阜県	a	a		a	a	
協議会	静岡県	a	a		a	a	
協議会	愛知県	a	b		a	b	
協議会	三重県	a	b		a	b	
協議会	静岡市	a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a	国土交通省大臣官房 技術調査課監修 「公共土木工事 工期 設定の考え方」に準拠	a	a	国土交通省大臣官房 技術調査課監修 「公共土木工事 工期 設定の考え方」に準拠
協議会	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	c	適用予定なし	a	c	適用予定なし
協議会	（国）日本原子力研究開発機構	b	c		b	c	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	b		a	b	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県に準拠	a	a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	a	c		a	c	
協議会	名古屋港管理組合	b			b		
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b			b		

<指標：（４）適切な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考
岐阜県	岐阜市	b	b		b	b	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	b		a	b	
岐阜県	関市	b	c		b	c	
岐阜県	中津川市	b	c		b	c	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	a	c		a	c	
岐阜県	瑞浪市	a	c		a	c	設定基準を検討中
岐阜県	羽島市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	土岐市	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	各務原市	b	c		b	c	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	瑞穂市	b	c		b	c	県の標準工期を準用
岐阜県	飛騨市	b	c	岐阜県の運用基準を準用	b	c	岐阜県の運用基準を準用
岐阜県	本巣市	b	c		b	c	
岐阜県	郡上市	b	c		b	b	
岐阜県	下呂市	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	a	a		a	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	b	b	—	a	b	令和6年度以降整備予定
岐阜県	神戸町	b	c		b	c	
岐阜県	輪之内町	b	b		b	b	
岐阜県	安八町	b	c		b	c	
岐阜県	揖斐川町	a	a	県の標準工期を準用	a	a	県の標準工期を準用
岐阜県	大野町	b	c		b	c	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	坂祝町	a	a	岐阜県の設定基準を適用	a	a	岐阜県の設定基準を適用
岐阜県	富加町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	川辺町	b	c	県の標準工期日数を参考	b	c	県の標準工期日数を参考
岐阜県	七宗町	b	c	岐阜県の設定基準を準用	b	c	
岐阜県	八百津町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	b		b	b	
岐阜県	御嵩町	a	c	岐阜県の設定基準を準用	a	c	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川村	b	b		b	b	

<指標：（４）適切な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考
静岡県	下田市	b	c		a	b	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b	c		b	b	
静岡県	南伊豆町	b	c		b	b	
静岡県	河津町	b	c		b	c	
静岡県	松崎町	b	c		b	c	
静岡県	西伊豆町	b	c		a	a	
静岡県	熱海市	b	b		b	b	
静岡県	伊東市	b	b		b	c	
静岡県	沼津市	a	a		a	a	
静岡県	三島市	b	a		b	a	
静岡県	御殿場市	b	b		b	b	
静岡県	裾野市	a	b	工種と直工より算出 【建設物価調査会発行「工期設定の考え方」】	a	a	
静岡県	伊豆市	a	c	静岡県の設定基準を準用	a	c	静岡県の設定基準を準用
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	b	b		b	b	令和５年度までに要領策定予定
静岡県	清水町	b	c		a	a	
静岡県	長泉町	b	c	（４）－２は未整備のため未記入	a	a	
静岡県	小山町	b	c		b	c	
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	b	c		b	c	
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a	静岡県ガイドライン準用	a	a	
静岡県	御前崎市	b	b		b	a	
静岡県	牧之原市	b	c		b	c	
静岡県	吉田町	a	b	県の基準に準拠（「公共土木工事 工期設定の考え方」による）	a	b	県の基準に準拠（「公共土木工事 工期設定の考え方」による）
静岡県	磐田市	a	c		a	c	
静岡県	掛川市	a	c	積算システムの工期を基準に算出	a	b	工期設定基準の検討
静岡県	袋井市	a	a		a	a	静岡県の基準を準用
静岡県	菊川市	b	b	一部工事で実施	b	b	ガイドライン等整備予定なし
静岡県	森町	a	b	静岡県積算システムの工期設定を適用	a	b	静岡県積算システムの工期設定を適用
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

＜指標：（４）適切な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考
愛知県	豊橋市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	b		a	b	このまま運用する予定
愛知県	瀬戸市	b	-		b	-	
愛知県	半田市	a	c	愛知県の設定基準を準用	a	c	愛知県の設定基準を準用
愛知県	春日井市	b	-		b	-	土木積算システムにおいて適切な工期日数を算出できる機能を追加して運用していきます。
愛知県	豊川市	b	-		b	-	
愛知県	津島市	b	-		b	-	
愛知県	碧南市	a	b		a	a	
愛知県	刈谷市	a	b	愛知県の設定基準を準用	a	b	愛知県の設定基準を準用
愛知県	豊田市	a	b		a	b	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a			a	c	
愛知県	蒲郡市	b	-		b	-	
愛知県	犬山市	b	-	実施体制が整っていないため。	b	-	実施体制が整っていないため。
愛知県	常滑市	b	-		b	-	
愛知県	江南市	b	-		b	-	ガイドライン等策定検討中
愛知県	小牧市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	稲沢市	b	-		b	-	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設置基準を準用	a	a	愛知県の設置基準を準用
愛知県	東海市	b	-		b	-	
愛知県	大府市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	愛知県の基準を準用
愛知県	知多市	b	-		b	-	
愛知県	知立市	b	-		b	-	
愛知県	尾張旭市	b	-	・建築工事適正工期算出プログラムを活用 ・今後の予定は未定	b	-	
愛知県	高浜市	a	c		a	c	
愛知県	岩倉市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	豊明市	b	-		b	-	
愛知県	日進市	b	-	一部愛知県の設定基準を準用	b	-	整備予定なし
愛知県	田原市	a	a	工期に関する基準（中央建設業審議会）準用	a	a	工期に関する基準（中央建設業審議会）準用
愛知県	愛西市	b	-		a	b	
愛知県	清須市	b	-		b	-	
愛知県	北名古屋	b	-		b	-	
愛知県	弥富市	b	-		b	-	
愛知県	東郷町	a	a	県ガイドラインを準用	a	a	県ガイドラインを準用
愛知県	長久手市	b	-		b	-	今後、検討する
愛知県	豊山町	b	-	今後の整備は未定	b	-	今後の整備は未定
愛知県	大口町	b	-		b	-	

＜指標：（４）適切な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考
愛知県	扶桑町	a	a	工事設定支援システム	a	a	工事設定支援システム
愛知県	あま市	b	-		b	-	
愛知県	大治町	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	愛知県の基準を準用
愛知県	蟹江町	a	c	愛知県の設定基準を準用	a	c	愛知県の設定基準を準用
愛知県	飛島村	b	-		b	-	
愛知県	阿久比町	b	-	整備時期未定	b	-	整備時期未定
愛知県	東浦町	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	南知多町	b	-		b	-	
愛知県	美浜町	b	-		a	c	県の設定基準を準用
愛知県	武豊町	b	-		b	-	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	b	-		b	-	
愛知県	設楽町	a	c		a	c	
愛知県	東栄町	b	-		b	-	
愛知県	豊根村	b	-		a	b	

＜指標：（４）適切な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用 c：未適用	備考
三重県	桑名市	a	b		a	b	
三重県	木曽岬町	a	b	三重県の設定基準を適用	a	b	三重県の設定基準を適用
三重県	いなべ市	a	b	三重県の設定基準準用	a	b	三重県の設定基準準用
三重県	東員町	a	b		a	b	
三重県	四日市市	a	b	公共建設工事積算基準等を適用	a	b	公共建設工事積算基準等を適用
三重県	菰野町	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	朝日町	a	b	三重県積算基準を準用	a	b	三重県積算基準を準用
三重県	川越町	a	b	三重県の基準を準用	a	b	三重県の基準を準用
三重県	鈴鹿市	a	b		a	b	
三重県	亀山市	a	b		a	b	
三重県	津市	a	b	三重県準用	a	b	三重県準用
三重県	松阪市	a	b	三重県の設定基準を準用(土木工事のみ)	a	b	三重県の設定基準を準用(土木工事のみ)
三重県	多気町	a	b		a	b	
三重県	明和町	a	b		a	b	
三重県	大台町	a	b	国交省作成の指針を適用している 三重県準用	a	b	国交省作成の指針を適用している 三重県準用
三重県	伊勢市	a	b	三重県の積算基準を準用	a	b	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	a	b		a	b	
三重県	大紀町	a	b	三重県積算基準	a	b	
三重県	南伊勢町	a	b		a	b	
三重県	度会町	a	b		a	b	
三重県	鳥羽市	a	b	三重県の積算基準等を準用	a	b	三重県の積算基準等を準用
三重県	志摩市	a	b	三重県の積算基準等を利用	a	b	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	名張市	a	b	三重県の設定基準を準用又は未整備	a	a	三重県の設定基準を準用していく
三重県	尾鷲市	a	b	三重県基準を準用	a	b	三重県基準を準用
三重県	紀北町	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	熊野市	a	b		a	b	
三重県	御浜町	a	b		a	b	
三重県	紀宝町	a	b	三重県積算基準に準拠	a	b	三重県積算基準に準拠

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

区分	組織名	令和３年度 実績						令和４年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合			(5)-2 【完全週休２日工事】 設定割合			(5)-3 【週休２日工事】 設定割合			(5)-4 【完全週休２日工事】 設定割合		
		0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満		0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事 数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休２日（土 日）工事の 実施 b : 未実施	備考欄	0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満		0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事 数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休２日（土 日）工事の 実施 b : 未実施	備考欄
	記載例	70 件 / 100 件 = 0.700	c		20 件 / 100 件 = 0.200	a	4週6休工事を70 件実施(内、完全週 休2日計20件)	90 件 / 120 件 = 0.750	c		60 件 / 120 件 = 0.500	a	完全週休2日を拡大 予定
協議会	警察庁中部管区警察局	8 件 / 8 件 = 1.000	a		4 件 / 8 件 = 0.500	a		1 件 / 6 件 = 0.167	e		1 件 / 6 件 = 0.167	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	1 件 / 1 件 = 1.000	a		1 件 / 1 件 = 1.000	a		1 件 / 1 件 = 1.000	a		1 件 / 1 件 = 1.000	a	
協議会	財務省東海財務局	10 件 / 21 件 = 0.476	e		0 件 / 21 件 = 0.000	b		14 件 / 21 件 = 0.667	d		0 件 / 21 件 = 0.000	b	工事件数は未定のため、R3年度実績と同数 を記載
協議会	財務省名古屋税関	0 件 / 10 件 = 0.000	e		0 件 / 10 件 = 0.000	b		0 件 / 7 件 = 0.000	e		件 / 7 件 = 0.000	b	
協議会	国税庁名古屋国税局	13 件 / 13 件 = 1.000	a		0 件 / 13 件 = 0.000	b		5 件 / 5 件 = 1.000	a		0 件 / 5 件 = 0.000	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件 / 0 件 = -	-		0 件 / 件 = -	-		0 件 / 0 件 = -	-		0 件 / 件 = -	-	該当条件がないため今 のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	165 件 / 165 件 = 1.000	a		0 件 / 165 件 = 0.000	b		98 件 / 98 件 = 1.000	a		10 件 / 98 件 = 0.102	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	2 件 / 2 件 = 1.000	a		2 件 / 2 件 = 1.000	a		件 / 件 = -	-		件 / 件 = -	-	
協議会	厚生労働省愛知労働局	5 件 / 5 件 = 1.000	a		0 件 / 5 件 = 0.000	b		5 件 / 5 件 = 1.000	a		0 件 / 5 件 = 0.000	b	
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件 / 25 件 = 0.000	e		0 件 / 25 件 = 0.000	b		3 件 / 30 件 = 0.100	e		3 件 / 30 件 = 0.100	a	
協議会	農林水産省東海農政局	32 件 / 32 件 = 1.000	a		0 件 / 32 件 = 0.000	b		22 件 / 22 件 = 1.000	a		0 件 / 22 件 = 0.000	b	
協議会	林野庁中部森林管理局	124 件 / 124 件 = 1.000	a		0 件 / 124 件 = 0.000	b	令和３年度分現時点で 未集計	77 件 / 77 件 = 1.000	a		0 件 / 77 件 = 0.000	b	週休２日目標１０ ０％
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件 / 0 件 = -	-		0 件 / 件 = -	-	該当工事無し	0 件 / 0 件 = -	-		0 件 / 件 = -	-	該当工事予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	815 件 / 815 件 = 1.000	a		81 件 / 815 件 = 0.099	a		800 件 / 800 件 = 1.000	a		800 件 / 800 件 = 1.000	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件 / 2 件 = 0.000	e		0 件 / 2 件 = 0.000	b	当周発注の工事は全て 当周所有財産の修繕・整備であるが、平日 は来庁者が多く、施工が 困難であるため、土日工 事を実施せざるを得ない 状況である。	0 件 / 4 件 = 0.000	e		0 件 / 4 件 = 0.000	b	当周発注の工事は全て 当周所有の財産の修 繕・整備であるが、平日 は来庁者が多く、施工が 困難であるため、土日工 事を実施せざるを得ない 状況である。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	10 件 / 17 件 = 0.588	e		7 件 / 17 件 = 0.412	a		10 件 / 15 件 = 0.667	d		6 件 / 15 件 = 0.400	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	2 件 / 4 件 = 0.500	e		2 件 / 4 件 = 0.500	a		1 件 / 2 件 = 0.500	e		1 件 / 2 件 = 0.500	a	
協議会	岐阜県	1034 件 / 1034 件 = 1.000	a		0 件 / 1034 件 = 0.000	b		1000 件 / 1000 件 = 1.000	a		0 件 / 1000 件 = 0.000	b	
協議会	静岡県	1734 件 / 1734 件 = 1.000	a		0 件 / 1734 件 = 0.000	b		1700 件 / 1700 件 = 1.000	a		0 件 / 1700 件 = 0.000	b	
協議会	愛知県	2769 件 / 2981 件 = 0.929	a		176 件 / 2981 件 = 0.059	a		2773 件 / 2977 件 = 0.931	a		176 件 / 2977 件 = 0.059	a	
協議会	三重県	746 件 / 746 件 = 1.000	a		746 件 / 746 件 = 1.000	a	月2回土日完全週休二 日として実施	750 件 / 750 件 = 1.000	a		750 件 / 750 件 = 1.000	a	
協議会	静岡市	418 件 / 418 件 = 1.000	a		0 件 / 418 件 = 0.000	b		377 件 / 377 件 = 1.000	a		0 件 / 377 件 = 0.000	b	完全週休2日について、 導入時期検討中
協議会	浜松市	296 件 / 745 件 = 0.397	e		41 件 / 745 件 = 0.055	a	実施件数：4週6休以 上、238件以内、完全週 休2日（41件）	250 件 / 579 件 = 0.432	e		45 件 / 579 件 = 0.078	a	発注件数は発注受渡し 公表件数 R4目標 設定率43%
協議会	名古屋市	1167 件 / 2049 件 = 0.570	e		1067 件 / 2049 件 = 0.521	a	・件数は選別 ・協議契約は未集計の ため含まない	1256 件 / 1984 件 = 0.633	d		1116 件 / 1984 件 = 0.563	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	135 件 / 135 件 = 1.000	a		0 件 / 135 件 = 0.000	b	・完全週休2日工事につ いては、現在対応方針 を検討中	140 件 / 140 件 = 1.000	a		0 件 / 140 件 = 0.000	b	・完全週休2日工事につ いては、現在対応方針 を検討中
協議会	(独)都市再生機構中部支社	0 件 / 68 件 = 0.000	e		0 件 / 68 件 = 0.000	b		1 件 / 50 件 = 0.020	e		1 件 / 50 件 = 0.020	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発 機構 東濃地科学センター	0 件 / 3 件 = 0.000	e		0 件 / 3 件 = 0.000	b		0 件 / 1 件 = 0.000	e		0 件 / 1 件 = 0.000	b	
協議会	(独)水資源機構中部支社	5 件 / 79 件 = 0.063	e		5 件 / 79 件 = 0.063	a		件 / 件 = -	-		件 / 件 = -	-	受注者希望型のため、 目標を記載できない。今 年度同等程度を見込む
協議会	静岡県道路公社	0 件 / 2 件 = 0.000	e		0 件 / 2 件 = 0.000	b		0 件 / 3 件 = 0.000	e		0 件 / 3 件 = 0.000	b	
協議会	愛知県道路公社	0 件 / 1 件 = 0.000	e		0 件 / 1 件 = 0.000	b		0 件 / 2 件 = 0.000	e		0 件 / 2 件 = 0.000	b	
協議会	名古屋高速道路公社	0 件 / 28 件 = 0.000	e		0 件 / 28 件 = 0.000	b		0 件 / 30 件 = 0.000	e		0 件 / 30 件 = 0.000	b	試行工事にて状況確認 中
協議会	名古屋港管理組合	75 件 / 81 件 = 0.926	a		75 件 / 81 件 = 0.926	a		0 件 / 81 件 = 0.000	e		75 件 / 81 件 = 0.926	a	週休2日検討中
協議会	四日市港管理組合	0 件 / 23 件 = 0.000	e		0 件 / 23 件 = 0.000	b		5 件 / 31 件 = 0.161	e		5 件 / 31 件 = 0.161	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	件 / 件 = -	-		件 / 件 = -	-	R3未対応で実績無し	件 / 件 = -	-		件 / 件 = -	-	R4より一部工事で試 行、件数未定

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休2日工事の設定割合

区分	組織名	令和3年度 実績						令和4年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休2日（土 日）工事の 実施 b : 未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休2日（土 日）工事の 実施 b : 未実施		
岐阜県	岐阜市	91 件 / 431 件 = 0.220	e	5 件 / 431 件 = 0.012	a			30 件 / 294 件 = 0.102	e	17 件 / 294 件 = 0.058	a		
岐阜県	大垣市	1 件 / 288 件 = 0.003	e	1 件 / 288 件 = 0.003	a	4週8休工事を1件実施		9 件 / 300 件 = 0.030	e	9 件 / 300 件 = 0.030	a	完全週休2日工事を大予定	
岐阜県	高山市	6 件 / 400 件 = 0.015	e	0 件 / 400 件 = 0.000	b			12 件 / 184 件 = 0.065	e	0 件 / 184 件 = 0.000	b	週休2日工事の実績が僅かであるため、ある程度の実績を積み重ねてから完全週休2日工事の導入を検討。	
岐阜県	多治見市	0 件 / 251 件 = 0.000	e	0 件 / 251 件 = 0.000	b			0 件 / 164 件 = 0.000	e	0 件 / 164 件 = 0.000	b		
岐阜県	関市	0 件 / 207 件 = 0.000	e	0 件 / 207 件 = 0.000	b			20 件 / 200 件 = 0.100	e	10 件 / 200 件 = 0.050	a	対応方針を検討中	
岐阜県	中津川市	0 件 / 158 件 = 0.000	e	0 件 / 158 件 = 0.000	b			1 件 / 158 件 = 0.006	e	1 件 / 158 件 = 0.006	a	試行工事を実施予定	
岐阜県	美濃市	1 件 / 58 件 = 0.017	e	0 件 / 58 件 = 0.000	b			1 件 / 60 件 = 0.017	e	0 件 / 60 件 = 0.000	b		
岐阜県	瑞浪市	34 件 / 107 件 = 0.318	e	0 件 / 107 件 = 0.000	b			40 件 / 107 件 = 0.374	e	0 件 / 107 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	
岐阜県	羽島市	11 件 / 163 件 = 0.067	e	11 件 / 163 件 = 0.067	a			15 件 / 150 件 = 0.100	e	15 件 / 150 件 = 0.100	a		
岐阜県	恵那市	0 件 / 228 件 = 0.000	e	0 件 / 228 件 = 0.000	b			0 件 / 230 件 = 0.000	e	0 件 / 230 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	
岐阜県	美濃加茂市	1 件 / 113 件 = 0.009	e	0 件 / 113 件 = 0.000	b	R 4 年度から一部工事において週休2日制工事を導入予定		40 件 / 100 件 = 0.400	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b		
岐阜県	土岐市	0 件 / 139 件 = 0.000	e	0 件 / 139 件 = 0.000	b			0 件 / 139 件 = 0.000	e	0 件 / 139 件 = 0.000	b		
岐阜県	各務原市	0 件 / 301 件 = 0.000	e	0 件 / 301 件 = 0.000	b			0 件 / 301 件 = 0.000	e	0 件 / 301 件 = 0.000	b		
岐阜県	可児市	0 件 / 85 件 = 0.000	e	0 件 / 85 件 = 0.000	b			0 件 / 85 件 = 0.000	e	0 件 / 85 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	
岐阜県	山県市	0 件 / 61 件 = 0.000	e	0 件 / 61 件 = 0.000	b			0 件 / 74 件 = 0.000	e	0 件 / 74 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	
岐阜県	瑞穂市	0 件 / 120 件 = 0.000	e	0 件 / 120 件 = 0.000	b	導入を検討中		0 件 / 120 件 = 0.000	e	0 件 / 120 件 = 0.000	b	導入を検討	
岐阜県	飛騨市	22 件 / 147 件 = 0.150	e	6 件 / 147 件 = 0.041	a			20 件 / 150 件 = 0.133	e	10 件 / 150 件 = 0.067	a		
岐阜県	本巣市	0 件 / 149 件 = 0.000	e	0 件 / 149 件 = 0.000	b			1 件 / 153 件 = 0.007	e	0 件 / 153 件 = 0.000	b		
岐阜県	郡上市	3 件 / 223 件 = 0.013	e	0 件 / 223 件 = 0.000	b			1 件 / 250 件 = 0.004	e	1 件 / 250 件 = 0.004	a		
岐阜県	下呂市	0 件 / 117 件 = 0.000	e	0 件 / 117 件 = 0.000	b	令和4年度導入		5 件 / 68 件 = 0.07	e	2 件 / 68 件 = 0.029	a		
岐阜県	海津市	0 件 / 57 件 = 0.000	e	0 件 / 57 件 = 0.000	b			0 件 / 57 件 = 0.000	e	0 件 / 57 件 = 0.000	b		
岐阜県	岐南町	0 件 / 56 件 = 0.000	e	0 件 / 56 件 = 0.000	b			1 件 / 57 件 = 0.018	e	1 件 / 57 件 = 0.018	a	工事件数未定のため昨年度と同数程度を記入	
岐阜県	笠松町	0 件 / 28 件 = 0.000	e	0 件 / 28 件 = 0.000	b			0 件 / 30 件 = 0.000	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b		
岐阜県	養老町	1 件 / 64 件 = 0.016	e	1 件 / 64 件 = 0.016	a			2 件 / 52 件 = 0.038	e	2 件 / 52 件 = 0.038	a		
岐阜県	垂井町	0 件 / 67 件 = 0.000	e	0 件 / 67 件 = 0.000	b			0 件 / 70 件 = 0.000	e	0 件 / 70 件 = 0.000	b		
岐阜県	関ヶ原町	0 件 / 18 件 = 0.000	e	0 件 / 18 件 = 0.000	b			5 件 / 20 件 = 0.250	e	5 件 / 20 件 = 0.250	a	令和6年度以降導入予定	
岐阜県	神戸町	2 件 / 55 件 = 0.036	e	0 件 / 55 件 = 0.000	b	現在対応方針検討中		2 件 / 50 件 = 0.040	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b	現在対応方針検討中	
岐阜県	輪之内町	0 件 / 20 件 = 0.000	e	0 件 / 20 件 = 0.000	b			1 件 / 20 件 = 0.050	e	0 件 / 20 件 = 0.000	b		
岐阜県	安八町	0 件 / 69 件 = 0.000	e	0 件 / 69 件 = 0.000	b			0 件 / 70 件 = 0.000	e	0 件 / 70 件 = 0.000	b		
岐阜県	揖斐川町	0 件 / 126 件 = 0.000	e	0 件 / 126 件 = 0.000	b			0 件 / 120 件 = 0.000	e	0 件 / 120 件 = 0.000	b		
岐阜県	大野町	0 件 / 34 件 = 0.000	e	0 件 / 34 件 = 0.000	b			0 件 / 35 件 = 0.000	e	0 件 / 35 件 = 0.000	b		
岐阜県	池田町	0 件 / 63 件 = 0.000	e	0 件 / 63 件 = 0.000	b			0 件 / 63 件 = 0.000	e	0 件 / 63 件 = 0.000	b		
岐阜県	北方町	0 件 / 40 件 = 0.000	e	0 件 / 40 件 = 0.000	b			2 件 / 20 件 = 0.100	e	2 件 / 20 件 = 0.100	a		
岐阜県	坂祝町	0 件 / 16 件 = 0.000	e	0 件 / 16 件 = 0.000	b	導入検討中。		0 件 / 15 件 = 0.000	e	0 件 / 15 件 = 0.000	b	導入検討中	
岐阜県	富加町	0 件 / 22 件 = 0.000	e	0 件 / 22 件 = 0.000	b			3 件 / 22 件 = 0.136	e	3 件 / 22 件 = 0.136	a		
岐阜県	川辺町	0 件 / 53 件 = 0.000	e	0 件 / 53 件 = 0.000	b	集積から週休二日制に対する要望等がないため現在は策定を見送っている。		0 件 / 50 件 = 0.000	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b	集積から週休二日制に対する要望等がないため現在は策定を見送っている。	
岐阜県	七宗町	0 件 / 24 件 = 0.000	e	0 件 / 24 件 = 0.000	b			0 件 / 26 件 = 0.000	e	0 件 / 26 件 = 0.000	b		
岐阜県	八百津町	0 件 / 42 件 = 0.000	e	0 件 / 42 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中		1 件 / 42 件 = 0.024	e	1 件 / 42 件 = 0.024	a	現在対応方針を検討中	
岐阜県	白川町	0 件 / 48 件 = 0.000	e	0 件 / 48 件 = 0.000	b			2 件 / 50 件 = 0.040	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b		
岐阜県	東白川村	0 件 / 30 件 = 0.000	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b			2 件 / 5 件 = 0.400	e	1 件 / 5 件 = 0.200	a		
岐阜県	御嵩町	0 件 / 94 件 = 0.000	e	0 件 / 94 件 = 0.000	b	岐阜県標準工期を参考に工期設定		0 件 / 80 件 = 0.000	e	0 件 / 80 件 = 0.000	b		
岐阜県	白川村	20 件 / 36 件 = 0.556	e	0 件 / 36 件 = 0.000	b			25 件 / 25 件 = 1.000	a	20 件 / 25 件 = 0.800	a		

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

区分	組織名	令和３年度 実績						令和４年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休2日（土 日）工事の 実施 b : 未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休2日（土 日）工事の 実施 b : 未実施		
静岡県	下田市	1 件 / 57 件 = 0.018	e	0 件 / 57 件 = 0.000	b			5 件 / 60 件 = 0.083	e	5 件 / 60 件 = 0.083	a	完全週休2日を拡大予 定	
静岡県	東伊豆町	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-			2 件 / 18 件 = 0.111	e	2 件 / 18 件 = 0.111	a		
静岡県	南伊豆町	0 件 / 41 件 = 0.000	e	0 件 / 41 件 = 0.000	b			5 件 / 5 件 = 1.000	a	5 件 / 5 件 = 1.000	a		
静岡県	河津町	0 件 / 14 件 = 0.000	e	0 件 / 14 件 = 0.000	b			1 件 / 12 件 = 0.083	e	1 件 / 12 件 = 0.083	a		
静岡県	松崎町	0 件 / 20 件 = 0.000	e	0 件 / 20 件 = 0.000	b			5 件 / 25 件 = 0.200	e	5 件 / 25 件 = 0.200	a		
静岡県	西伊豆町	0 件 / 0 件 = -	-	件 / 件 = 0.000	-			件 / 36 件 = ###	a	件 / 36 件 = 0.000	b	対象工事を精査し導入 を検討する	
静岡県	熱海市	0 件 / 399 件 = 0.000	e	0 件 / 399 件 = 0.000	b			0 件 / 220 件 = 0.000	e	0 件 / 220 件 = 0.000	b		
静岡県	伊東市	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-			10 件 / 102 件 = 0.098	e	0 件 / 102 件 = 0.000	b		
静岡県	沼津市	9 件 / 306 件 = 0.029	e	1 件 / 306 件 = 0.003	a			10 件 / 300 件 = 0.033	e	1 件 / 300 件 = 0.003	a		
静岡県	三島市	1 件 / 68 件 = 0.015	e	0 件 / 68 件 = 0.000	b			10 件 / 93 件 = 0.108	e	0 件 / 93 件 = 0.000	b		
静岡県	御殿場市	3 件 / 94 件 = 0.032	e	0 件 / 94 件 = 0.000	b			5 件 / 100 件 = 0.050	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b		
静岡県	裾野市	0 件 / 79 件 = 0.000	e	件 / 79 件 = 0.000	b			3 件 / 70 件 = 0.043	e	1 件 / 70 件 = 0.014	a		
静岡県	伊豆市	1 件 / 48 件 = 0.021	e	1 件 / 48 件 = 0.021	a			4 件 / 40 件 = 0.100	e	4 件 / 40 件 = 0.100	a		
静岡県	伊豆の国市	0 件 / 57 件 = 0.000	e	0 件 / 57 件 = 0.000	b			0 件 / 60 件 = 0.000	e	0 件 / 60 件 = 0.000	b		
静岡県	函南町	0 件 / 79 件 = 0.000	e	0 件 / 79 件 = 0.000	b			0 件 / 80 件 = 0.000	e	件 / 80 件 = 0.000	b	令和４年度中に要領を 検討する。	
静岡県	清水町	0 件 / 58 件 = 0.000	e	0 件 / 58 件 = 0.000	b			1 件 / 50 件 = 0.020	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b		
静岡県	長泉町	0 件 / 80 件 = 0.000	e	0 件 / 80 件 = 0.000	b	導入について検討を進め た。		2 件 / 80 件 = 0.025	e	2 件 / 80 件 = 0.025	a	要領等を整備し、導入。 数件の試行を目指す。	
静岡県	小山町	0 件 / 59 件 = 0.000	e	0 件 / 59 件 = 0.000	b			1 件 / 60 件 = 0.017	e	0 件 / 60 件 = 0.000	b		
静岡県	富士宮市	21 件 / 201 件 = 0.104	e	1 件 / 201 件 = 0.005	a			40 件 / 200 件 = 0.200	e	1 件 / 200 件 = 0.005	a		
静岡県	富士市	5 件 / 273 件 = 0.018	e	5 件 / 273 件 = 0.018	a			30 件 / 251 件 = 0.120	e	30 件 / 251 件 = 0.120	a		
静岡県	焼津市	6 件 / 143 件 = 0.042	e	0 件 / 143 件 = 0.000	b			12 件 / 150 件 = 0.080	e	0 件 / 150 件 = 0.000	b	週休２日工事を拡大予 定	
静岡県	藤枝市	9 件 / 183 件 = 0.049	e	0 件 / 183 件 = 0.000	b			20 件 / 168 件 = 0.119	e	0 件 / 168 件 = 0.000	b		
静岡県	島田市	8 件 / 168 件 = 0.048	e	8 件 / 168 件 = 0.048	a			30 件 / 136 件 = 0.221	e	0 件 / 136 件 = 0.000	b		
静岡県	川根本町	1 件 / 35 件 = 0.029	e	0 件 / 35 件 = 0.000	b			5 件 / 35 件 = 0.143	e	0 件 / 35 件 = 0.000	b		
静岡県	御前崎市	0 件 / 46 件 = 0.000	e	0 件 / 46 件 = 0.000	b			2 件 / 45 件 = 0.044	e	0 件 / 45 件 = 0.000	b		
静岡県	牧之原市	4 件 / 118 件 = 0.034	e	3 件 / 118 件 = 0.025	a			1 件 / 118 件 = 0.008	e	3 件 / 118 件 = 0.025	a		
静岡県	吉田町	7 件 / 32 件 = 0.219	e	0 件 / 32 件 = 0.000	b			5 件 / 32 件 = 0.156	e	0 件 / 32 件 = 0.000	b	R4年度より本格実施の ため、今後拡大を予定	
静岡県	磐田市	4 件 / 236 件 = 0.017	e	0 件 / 236 件 = 0.000	b			30 件 / 200 件 = 0.150	e	0 件 / 200 件 = 0.000	b		
静岡県	掛川市	0 件 / 111 件 = 0.000	e	0 件 / 111 件 = 0.000	b			5 件 / 120 件 = 0.042	e	0 件 / 120 件 = 0.000	b		
静岡県	袋井市	1 件 / 123 件 = 0.008	e	1 件 / 123 件 = 0.008	a			96 件 / 120 件 = 0.800	b	96 件 / 120 件 = 0.800	a	原則、選択型週休２日 で発注 R4目標80%	
静岡県	菊川市	1 件 / 111 件 = 0.009	e	0 件 / 111 件 = 0.000	b			1 件 / 100 件 = 0.010	e	1 件 / 100 件 = 0.010	a	1件実施予定	
静岡県	森町	0 件 / 52 件 = 0.000	e	0 件 / 52 件 = 0.000	b			0 件 / 55 件 = 0.000	e	0 件 / 55 件 = 0.000	b	要領等が未整備のた め、導入時期未定	
静岡県	湖西市	0 件 / 56 件 = 0.000	e	0 件 / 56 件 = 0.000	b			1 件 / 61 件 = 0.016	e	1 件 / 61 件 = 0.016	a	1件実施する	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

区分	組織名	令和３年度 実績						令和４年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合			(5)-2 【完全週休２日工事】 設定割合			(5)-3 【週休２日工事】 設定割合			(5)-4 【完全週休２日工事】 設定割合		
		0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満		0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施	備考欄	0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満		0.00 〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	20 件 / 401 件 = 0.050	e		20 件 / 401 件 = 0.050	a		208 件 / 415 件 = 0.501	e		208 件 / 415 件 = 0.501	a	
愛知県	岡崎市	0 件 / 413 件 = 0.000	e		0 件 / 413 件 = 0.000	b		286 件 / 408 件 = 0.701	c		0 件 / 408 件 = 0.000	b	R4より完全週休2日から週休2日へ変更
愛知県	一宮市	7 件 / 660 件 = 0.011	e		0 件 / 660 件 = 0.000	b		7 件 / 660 件 = 0.011	e		0 件 / 660 件 = 0.000	b	
愛知県	瀬戸市	0 件 / 113 件 = 0.000	e		0 件 / 113 件 = 0.000	b		1 件 / 110 件 = 0.009	e		1 件 / 110 件 = 0.009	a	
愛知県	半田市	0 件 / 111 件 = 0.000	e		0 件 / 111 件 = 0.000	b	橋脚システム未対応	0 件 / 110 件 = 0.000	e		0 件 / 110 件 = 0.000	b	庁内で対応方針を検討予定
愛知県	春日井市	0 件 / 239 件 = 0.000	e		0 件 / 239 件 = 0.000	b		10 件 / 240 件 = 0.042	e		0 件 / 240 件 = 0.000	b	受注者希望型による発注を検討する。
愛知県	豊川市	3 件 / 321 件 = 0.009	e		0 件 / 321 件 = 0.000	b		5 件 / 321 件 = 0.016	e		0 件 / 321 件 = 0.000	b	
愛知県	津島市	0 件 / 57 件 = 0.000	e		0 件 / 57 件 = 0.000	b		1 件 / 60 件 = 0.017	e		0 件 / 60 件 = 0.000	b	
愛知県	碧南市	60 件 / 105 件 = 0.571	e		0 件 / 105 件 = 0.000	b		64 件 / 79 件 = 0.810	b		3 件 / 86 件 = 0.035	a	
愛知県	刈谷市	0 件 / 260 件 = 0.000	e		0 件 / 260 件 = 0.000	b	令和4年度から試行予定	6 件 / 199 件 = 0.030	e		1 件 / 199 件 = 0.005	a	令和4年度から試行予定
愛知県	豊田市	20 件 / 150 件 = 0.000	e		20 件 / 150 件 = 0.133	a		150 件 / 150 件 = 1.000	a		0 件 / 150 件 = 0.000	b	令和４年度より完全週休２日から週休２日に移行したため。
愛知県	安城市	29 件 / 158 件 = 0.184	e		29 件 / 158 件 = 0.184	a		40 件 / 200 件 = 0.200	e		0 件 / 200 件 = 0.000	b	令和4年度より対象工事を拡大 受注者が週休2日、完全週休2日を選択
愛知県	西尾市	0 件 / 222 件 = 0.000	e		0 件 / 222 件 = 0.000	b	週休2日制工事実施無	1 件 / 230 件 = 0.004	e		1 件 / 230 件 = 0.004	a	R4から週休2日制工事を試行実施
愛知県	蒲郡市	0 件 / 200 件 = 0.000	e		0 件 / 200 件 = 0.000	b		0 件 / 200 件 = 0.000	e		0 件 / 200 件 = 0.000	b	工期が短期限の案件が多いため
愛知県	犬山市	0 件 / 99 件 = 0.000	e		0 件 / 99 件 = 0.000	b	実施体制が整っていないため。	0 件 / 100 件 = 0.000	e		0 件 / 100 件 = 0.000	b	実施体制が整っていないため。
愛知県	常滑市	1 件 / 51 件 = 0.020	e		0 件 / 51 件 = 0.000	b		1 件 / 54 件 = 0.019	e		0 件 / 54 件 = 0.000	b	
愛知県	江南市	0 件 / 100 件 = 0.000	e		0 件 / 100 件 = 0.000	b		0 件 / 100 件 = 0.000	e		0 件 / 100 件 = 0.000	b	R5年度試行運用を検討中
愛知県	小牧市	2 件 / 222 件 = 0.009	e		2 件 / 222 件 = 0.009	a		200 件 / 220 件 = 0.909	a		4 件 / 220 件 = 0.018	a	試行工事で一部実施予定
愛知県	稲沢市	0 件 / 304 件 = 0.000	e		0 件 / 304 件 = 0.000	b	今後、策定に向けて検討	0 件 / 300 件 = 0.000	e		0 件 / 300 件 = 0.000	b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	0 件 / 81 件 = 0.000	e		0 件 / 81 件 = 0.000	b		0 件 / 85 件 = 0.000	e		0 件 / 85 件 = 0.000	b	
愛知県	東海市	19 件 / 117 件 = 0.162	e		12 件 / 117 件 = 0.103	a		20 件 / 110 件 = 0.182	e		15 件 / 110 件 = 0.136	a	
愛知県	大府市	0 件 / 86 件 = 0.000	e		0 件 / 86 件 = 0.000	b		0 件 / 136 件 = 0.000	e		0 件 / 136 件 = 0.000	b	
愛知県	知多市	2 件 / 122 件 = 0.016	e		2 件 / 122 件 = 0.016	a		1 件 / 122 件 = 0.008	e		1 件 / 122 件 = 0.008	a	
愛知県	知立市	0 件 / 94 件 = 0.000	e		0 件 / 94 件 = 0.000	b		0 件 / 100 件 = 0.000	e		0 件 / 100 件 = 0.000	b	
愛知県	尾張旭市	0 件 / 120 件 = 0.000	e		0 件 / 120 件 = 0.000	b	・実施要領等の整備体制が整っていないため ・週休2日工事の実施について今後検討予定	0 件 / 100 件 = 0.000	e		0 件 / 100 件 = 0.000	b	
愛知県	高浜市	0 件 / 63 件 = 0.000	e		0 件 / 63 件 = 0.000	b		0 件 / 63 件 = 0.000	e		0 件 / 63 件 = 0.000	b	
愛知県	岩倉市	1 件 / 58 件 = 0.017	e		1 件 / 58 件 = 0.017	a		1 件 / 40 件 = 0.025	e		1 件 / 40 件 = 0.025	a	
愛知県	豊明市	1 件 / 63 件 = 0.016	e		1 件 / 63 件 = 0.016	a		1 件 / 50 件 = 0.020	e		1 件 / 50 件 = 0.020	a	
愛知県	日進市	0 件 / 61 件 = 0.000	e		0 件 / 61 件 = 0.000	b		0 件 / 59 件 = 0.000	e		0 件 / 59 件 = 0.000	b	令和4年度中に試行工事で一部実施予定
愛知県	田原市	0 件 / 109 件 = 0.000	e		0 件 / 109 件 = 0.000	b	現在対応方針検討中	2 件 / 100 件 = 0.020	e		2 件 / 100 件 = 0.020	a	現在方針検討中、来年度試行工事実施予定。
愛知県	愛西市	0 件 / 61 件 = 0.000	e		0 件 / 61 件 = 0.000	b	・対応方法を検討中	2 件 / 42 件 = 0.048	e		2 件 / 42 件 = 0.048	a	一部工事にて実施検討中
愛知県	清須市	0 件 / 66 件 = 0.000	e		0 件 / 66 件 = 0.000	b		0 件 / 72 件 = 0.000	e		0 件 / 72 件 = 0.000	b	
愛知県	北名古屋	0 件 / 96 件 = 0.000	e		0 件 / 96 件 = 0.000	b		0 件 / 96 件 = 0.000	e		0 件 / 96 件 = 0.000	b	
愛知県	弥富市	0 件 / 55 件 = 0.000	e		0 件 / 55 件 = 0.000	b		0 件 / 55 件 = 0.000	e		0 件 / 55 件 = 0.000	b	
愛知県	東郷町	25 件 / 34 件 = 0.735	c		3 件 / 34 件 = 0.088	a		17 件 / 22 件 = 0.773	c		1 件 / 22 件 = 0.045	a	
愛知県	長久手市	0 件 / 59 件 = 0.000	e		0 件 / 59 件 = 0.000	b	対応方法を検討中	0 件 / 60 件 = 0.000	e		0 件 / 60 件 = 0.000	b	今後、対応方針を検討

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

区分	組織名	令和３年度 実績						令和４年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休２日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休２日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休２日（土 日）工事の 実施 b : 未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休２日（土 日）工事の 実施 b : 未実施		
愛知県	豊山町	0 件 ／ 24 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 24 件 ＝ 0.000	b	今後の導入に向け検討		0 件 ／ 24 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 24 件 ＝ 0.000	b	今後の導入に向け検討	
愛知県	大口町	0 件 ／ 61 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 61 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 63 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 63 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	扶桑町	0 件 ／ 64 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 64 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 64 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 64 件 ＝ 0.000	b	現在、実施の予定はありません。	
愛知県	あま市	0 件 ／ 102 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 95 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 73 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 73 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	大治町	3 件 ／ 55 件 ＝ 0.055	e	1 件 ／ 55 件 ＝ 0.018	a			3 件 ／ 50 件 ＝ 0.060	e	1 件 ／ 50 件 ＝ 0.020	a		
愛知県	蟹江町	0 件 ／ 76 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 76 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 40 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 40 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	飛鳥村	0 件 ／ 36 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 36 件 ＝ 0.000	b			件 ／ 40 件 ＝ 0.000	e	件 ／ 40 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	阿久比町	0 件 ／ 47 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 47 件 ＝ 0.000	b	導入時期未定		0 件 ／ 31 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 31 件 ＝ 0.000	b	導入時期未定	
愛知県	東浦町	0 件 ／ 77 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 77 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 55 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 55 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	南知多町	25 件 ／ 34 件 ＝ 0.735	c	3 件 ／ 34 件 ＝ 0.088	a			17 件 ／ 22 件 ＝ 0.773	c	1 件 ／ 22 件 ＝ 0.045	a		
愛知県	美浜町	0 件 ／ 43 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 43 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 40 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 40 件 ＝ 0.000	b	対応方針検討中	
愛知県	武豊町	0 件 ／ 34 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 34 件 ＝ 0.000	b			3 件 ／ 44 件 ＝ 0.068	e	3 件 ／ 44 件 ＝ 0.068	a		
愛知県	幸田町	0 件 ／ 148 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 148 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 160 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 160 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	みよし市	0 件 ／ 82 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 82 件 ＝ 0.000	b	未実施		0 件 ／ 80 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 80 件 ＝ 0.000	b	実施には関係機関との 調整が必要のため、保 留となっている。	
愛知県	設楽町	0 件 ／ 96 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 96 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 96 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 96 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	東栄町	0 件 ／ 31 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 31 件 ＝ 0.000	b			0 件 ／ 50 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 50 件 ＝ 0.000	b		
愛知県	豊根村	0 件 ／ 46 件 ＝ 0.000	e	0 件 ／ 46 件 ＝ 0.000	b			12 件 ／ 34 件 ＝ 0.353	e	12 件 ／ 34 件 ＝ 0.353	a		

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

区分	組織名	令和３年度 実績						令和４年度 目標					
		(5)-1【週休２日工事】 設定割合		(5)-2【完全週休２日工事】 設定割合		備考欄	(5)-3【週休２日工事】 設定割合		(5)-4【完全週休２日工事】 設定割合		備考欄		
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休２日（土 日）工事の 実施 b : 未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の発注工事件 数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計 されます)	a : 完全週 休２日（土 日）工事の 実施 b : 未実施			
三重県	桑名市	0 件 / 103 件 = 0.000	e	0 件 / 103 件 = 0.000	b		15 件 / 78 件 = 0.192	e	1 件 / 78 件 = 0.013	a			
三重県	木曽岬町	5 件 / 17 件 = 0.294	e	5 件 / 17 件 = 0.294	a		11 件 / 17 件 = 0.647	d	5 件 / 17 件 = 0.294	a			
三重県	いなべ市	1 件 / 81 件 = 0.012	e	0 件 / 81 件 = 0.000	b		8 件 / 80 件 = 0.100	e	0 件 / 80 件 = 0.000	b	試行工事で一部実施		
三重県	東員町	1 件 / 34 件 = 0.029	e	0 件 / 34 件 = 0.000	b		1 件 / 18 件 = 0.056	e	0 件 / 18 件 = 0.000	b			
三重県	四日市市	0 件 / 569 件 = 0.000	e	0 件 / 569 件 = 0.000	b		1 件 / 570 件 = 0.002	e	1 件 / 570 件 = 0.002	a			
三重県	菰野町	0 件 / 101 件 = 0.000	e	0 件 / 101 件 = 0.000	b		1 件 / 100 件 = 0.010	e	1 件 / 100 件 = 0.010	a			
三重県	朝日町	0 件 / 17 件 = 0.000	e	0 件 / 17 件 = 0.000	b		8 件 / 13 件 = 0.615	d	1 件 / 13 件 = 0.077	a			
三重県	川越町	2 件 / 26 件 = 0.077	e	2 件 / 26 件 = 0.077	a		6 件 / 31 件 = 0.194	e	6 件 / 31 件 = 0.194	a			
三重県	鈴鹿市	1 件 / 285 件 = 0.004	e	0 件 / 285 件 = 0.000	b		1 件 / 285 件 = 0.004	e	0 件 / 285 件 = 0.000	b			
三重県	亀山市	2 件 / 107 件 = 0.019	e	0 件 / 107 件 = 0.000	b		5 件 / 91 件 = 0.055	e	0 件 / 91 件 = 0.000	b			
三重県	津市	4 件 / 248 件 = 0.016	e	0 件 / 248 件 = 0.000	b		10 件 / 248 件 = 0.040	e	0 件 / 248 件 = 0.000	b			
三重県	松阪市	2 件 / 222 件 = 0.009	e	0 件 / 222 件 = 0.000	b		30 件 / 220 件 = 0.136	e	30 件 / 220 件 = 0.136	a			
三重県	多気町	0 件 / 40 件 = 0.000	e	0 件 / 40 件 = 0.000	b		1 件 / 40 件 = 0.025	e	1 件 / 40 件 = 0.025	a			
三重県	明和町	0 件 / 42 件 = 0.000	e	0 件 / 42 件 = 0.000	b		1 件 / 40 件 = 0.025	e	1 件 / 40 件 = 0.025	a			
三重県	大台町	0 件 / 46 件 = 0.000	e	0 件 / 46 件 = 0.000	b		0 件 / 18 件 = 0.000	e	0 件 / 18 件 = 0.000	b			
三重県	伊勢市	3 件 / 268 件 = 0.011	e	3 件 / 268 件 = 0.011	a		5 件 / 270 件 = 0.019	e	5 件 / 270 件 = 0.019	a			
三重県	玉城町	1 件 / 28 件 = 0.036	e	1 件 / 28 件 = 0.036	a		3 件 / 28 件 = 0.107	e	0 件 / 28 件 = 0.000	b			
三重県	大紀町	0 件 / 32 件 = 0.000	e	件 / 32 件 = 0.000	b	小規模工事で実施	0 件 / 30 件 = 0.000	e	件 / 30 件 = 0.000	b	小規模工事で実施		
三重県	南伊勢町	2 件 / 111 件 = 0.018	e	0 件 / 111 件 = 0.000	b		10 件 / 100 件 = 0.100	e	10 件 / 100 件 = 0.100	a			
三重県	度会町	1 件 / 32 件 = 0.031	e	0 件 / 32 件 = 0.000	b		1 件 / 32 件 = 0.031	e	0 件 / 32 件 = 0.000	b			
三重県	鳥羽市	0 件 / 43 件 = 0.000	e	0 件 / 43 件 = 0.000	b		37 件 / 60 件 = 0.617	d	0 件 / 60 件 = 0.000	b			
三重県	志摩市	1 件 / 55 件 = 0.018	e	0 件 / 55 件 = 0.000	b	月2回土日完全週休二 日制試行工事（受注 希望型）	1 件 / 63 件 = 0.016	e	0 件 / 63 件 = 0.000	b	月2回土日完全週休二 日制試行工事（受注 希望型）		
三重県	伊賀市	1 件 / 192 件 = 0.005	e	1 件 / 192 件 = 0.005	a		3 件 / 190 件 = 0.016	e	3 件 / 190 件 = 0.016	a			
三重県	名張市	0 件 / 86 件 = 0.000	e	0 件 / 86 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	0 件 / 86 件 = 0.000	e	0 件 / 86 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中		
三重県	尾鷲市	0 件 / 30 件 = 0.000	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b		0 件 / 30 件 = 0.000	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b			
三重県	紀北町	3 件 / 44 件 = 0.068	e	0 件 / 44 件 = 0.000	b		5 件 / 44 件 = 0.114	e	0 件 / 44 件 = 0.000	b			
三重県	熊野市	1 件 / 125 件 = 0.008	e	0 件 / 125 件 = 0.000	b		1 件 / 89 件 = 0.011	e	0 件 / 89 件 = 0.000	b			
三重県	御浜町	1 件 / 31 件 = 0.032	e	0 件 / 31 件 = 0.000	b		2 件 / 24 件 = 0.083	e	0 件 / 24 件 = 0.000	b			
三重県	紀宝町	1 件 / 42 件 = 0.024	e	1 件 / 42 件 = 0.024	b		1 件 / 40 件 = 0.025	e	1 件 / 40 件 = 0.025	a			

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a		a	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当案件がないため今のところ 未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	ガイドライン策定に向け検討中	b	ガイドライン策定に向け検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	導入予定等、未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
協議会	岐阜県	a		a	
協議会	静岡県	a		a	
協議会	愛知県	a		a	
協議会	三重県	a		a	
協議会	静岡市	a		a	
協議会	浜松市	a		a	
協議会	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b	策定予定なし	b	策定予定なし
協議会	（国）日本原子力研究開発機構	a		a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	a		a	
岐阜県	多治見市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	関市	a	・岐阜県のガイドラインを準用	a	・岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	中津川市	a		a	
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		a	令和４年度中に策定予定
岐阜県	羽島市	b		a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	恵那市	a		a	
岐阜県	美濃加茂市	a		a	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	a	H19に策定済み	a	
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	a		a	
岐阜県	飛騨市	a		a	
岐阜県	本巣市	b	県のガイドラインを参考にしてい る。	b	今後も県のガイドラインを参考 にする
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	a		a	
岐阜県	海津市	c		c	今年度中に県の様式を準用 する方向で進めていく
岐阜県	岐南町	a	岐阜県の要領を準拠	a	岐阜県の要領を準拠
岐阜県	笠松町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b		b	
岐阜県	関ヶ原町	a		a	
岐阜県	神戸町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	a		a	
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b	工事変更事務処理要領は整 備済み、ガイドラインレベルでは 無い	a	県のガイドライン準用で策定を 予定したい
岐阜県	七宗町	a		a	
岐阜県	八百津町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	a		a	
岐阜県	東白川村	b		b	
岐阜県	御嵩町	b		b	
岐阜県	白川村	c		c	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
静岡県	下田市	a	静岡県ガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	a		a	
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	松崎町	a		a	
静岡県	西伊豆町	a	静岡県準用	a	静岡県準用
静岡県	熱海市	a		a	
静岡県	伊東市	a	静岡県ガイドラインを準用	a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	a		a	
静岡県	御殿場市	a		a	
静岡県	裾野市	a		a	
静岡県	伊豆市	a		a	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	令和４年度中に策定予定
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a	静岡県ガイドラインを準用し策定。	a	静岡県ガイドラインを準用し策定。
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	a		a	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	藤枝市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	a		a	
静岡県	吉田町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
静岡県	磐田市	a		a	
静岡県	掛川市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	a	R2年度に設計変更ガイドラインを策定し、R3年度から運用を開始。	a	
静岡県	森町	a		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	湖西市	a		a	

＜指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	一宮市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b	本市の設計変更事務取扱要 領及び愛知県のガイドラインを 参照して実施	b	庁内において、設計変更ガイド ラインの検討を行う。
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	津島市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a	-	a	-
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	蒲郡市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	b		a	愛知県ガイドラインの準用を検 討中
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a		a	
愛知県	東海市	a	愛知県ガイドライン準用	a	R4.4.1ガイドライン策定
愛知県	大府市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a		a	
愛知県	尾張旭市	a		a	
愛知県	高浜市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	a	愛知県ガイドラインを準用	a	愛知県ガイドラインを準用
愛知県	日進市	b		a	令和4年度に策定
愛知県	田原市	b	今年度中策定予定	a	今年度中策定予定

＜指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
愛知県	愛西市	a	・愛知県のガイドラインを準用	a	・愛知県のガイドラインを準用
愛知県	清須市	b		a	
愛知県	北名古屋市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	東郷町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
愛知県	長久手市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊山町	b	今後の導入に向け検討	b	今後の導入に向け検討
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用予定
愛知県	あま市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	大治町	b		b	
愛知県	蟹江町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	飛鳥村	a		a	
愛知県	阿久比町	a		a	
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	b		b	
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	みよし市	b	策定し、令和４年度から活用。	a	
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県を準用	a	愛知県を準用
愛知県	豊根村	c		b	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、 これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、 必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	県のガイドラインを活用	a	県のガイドラインを活用
三重県	菰野町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	津市	a	市ガイドライン運用 (H31.4～)	a	市ガイドライン運用 (H31.4～)
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	
三重県	玉城町	a		a	
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県設計変更ガイドライン を準用	a	三重県設計変更ガイドライン を準用
三重県	伊賀市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事 務取扱指針による。三重県の ガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事 務取扱指針による。三重県の ガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ICTの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(７)－１ a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(７)－２ a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	導入の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	未定	c	未定
協議会	財務省東海財務局	c	ICTを必要とする規模の工事がなかった。	c	ICTを必要とする規模の工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省愛知労働局	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	受注者希望形で実施 (2件実施/ 12件対象)	a	受注者希望形で実施 (7件対象)
協議会	林野庁中部森林管理局	b	起工測量測量、出来型測量など、件数未集計により不明	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c			
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	249件実施／354件対象	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c		c	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c	
協議会	岐阜県	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事の他、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のうえ実施可能としている。 (実施件数 71件 / 対象件数 130件)	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事の他、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のうえ実施可能としている。 (対象件数 130件 (見込み))
協議会	静岡県	a	発注者指定型 (121件実施／125件対象) 受注者希望型 (19件実施／195件対象)	a	
協議会	愛知県	a	118件/439件	a	-
協議会	三重県	a	土工、120/184	a	
協議会	静岡市	a	ICT土工1,000㎡以上、ICT舗装工2,000㎡以上の工事で受注者希望型 (1件実施/7件対象)	a	ICT土工1,000㎡以上、ICT舗装工2,000㎡以上の工事で受注者希望型 (7件対象)
協議会	浜松市	b	舗装修繕工事においてICT3次元測量を実施 R3実施3件/公告4件	b	建設ICTの一部分であっても活用実施に対しては適切に評価していく
協議会	名古屋市	a	河川浚渫工事1件実施	a	河川浚渫工事1件実施予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独) 都市再生機構中部支社	c	導入予定なし	c	導入予定なし
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c	建設 I C T を導入した案件無し	c	
協議会	(独) 水資源機構中部支社	b		b	
協議会	静岡県道路公社	c	0/0	c	対象工事が無い
協議会	愛知県道路公社	c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c	導入に向けて検討中
協議会	名古屋港管理組合	c		c	
協議会	四日市港管理組合	c		c	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	電子納品のみ対応	a	電子納品のみ対応

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ICTの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 試行導入 c: 未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	(7)-2 a: 導入 b: 試行導入 c: 未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
岐阜県	岐阜市	b	業者からの提案工事で実施（9件実施/64件対象）	b	業者からの提案工事で実施（9件実施/64件対象）
岐阜県	大垣市	c		c	
岐阜県	高山市	c		c	導入未定
岐阜県	多治見市	c		c	実施予定なし
岐阜県	関市	c	・導入に向けて検討中	c	・導入に向けて検討中
岐阜県	中津川市	c		c	導入予定なし
岐阜県	美濃市	c		c	
岐阜県	瑞浪市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	羽島市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	恵那市	b		b	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃加茂市	c		b	受注者の希望により試行実施
岐阜県	土岐市	c	0件/139件	c	実施予定なし
岐阜県	各務原市	b	業者からの提案により実施（1件）	b	
岐阜県	可児市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	山県市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	瑞穂市	c		c	導入未定
岐阜県	飛騨市	c		c	現在、導入予定なし
岐阜県	本巣市	c		c	現段階において導入予定なし
岐阜県	郡上市	c		c	
岐阜県	下呂市	c	導入予定なし	c	導入予定なし
岐阜県	海津市	c	-	c	導入予定なし
岐阜県	岐南町	c		c	
岐阜県	笠松町	c		c	
岐阜県	養老町	c		c	
岐阜県	垂井町	c		c	
岐阜県	関ヶ原町	c	令和6年度導入予定	c	令和6年導入予定
岐阜県	神戸町	c		c	
岐阜県	輪之内町	c		c	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c	
岐阜県	大野町	c	導入に向けて検討中	c	
岐阜県	池田町	c		c	
岐阜県	北方町	c		c	
岐阜県	坂祝町	c	導入検討中。	c	導入検討中。
岐阜県	富加町	c		c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	c	導入未定	c	導入未定
岐阜県	七宗町	c		c	
岐阜県	八百津町	c		c	業者からの提案があれば実施
岐阜県	白川町	c		c	
岐阜県	東白川村	c	・導入について検討中	c	・導入について検討中
岐阜県	御嵩町	c		c	
岐阜県	白川村	c		c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 試行導入 c: 未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	(7)-2 a: 導入 b: 試行導入 c: 未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
静岡県	下田市	c		c	
静岡県	東伊豆町	c		c	
静岡県	南伊豆町	c		c	
静岡県	河津町	c		c	
静岡県	松崎町	c		c	
静岡県	西伊豆町	c		c	
静岡県	熱海市	c		c	
静岡県	伊東市	c		c	
静岡県	沼津市	c		c	
静岡県	三島市	c		c	一部導入に向けて検討
静岡県	御殿場市	c		c	
静岡県	裾野市	c		c	
静岡県	伊豆市	c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c	
静岡県	函南町	c		c	
静岡県	清水町	c		c	
静岡県	長泉町	c	建設ICT導入について情報を収集した。	c	建設ICT導入について知識を深める。
静岡県	小山町	c		c	
静岡県	富士宮市	c		c	
静岡県	富士市	c		c	導入に向けて検討中
静岡県	焼津市	c		c	
静岡県	藤枝市	c		c	
静岡県	島田市	c		c	導入検討
静岡県	川根本町	c		c	
静岡県	御前崎市	c		c	
静岡県	牧之原市	c		c	
静岡県	吉田町	c		c	
静岡県	磐田市	c		c	未定
静岡県	掛川市	b		b	導入に向けて検討
静岡県	袋井市	a	発注者指定型で2件のICT土工工事を実施	a	発注者指定型で1件のICT土工工事を実施
静岡県	菊川市	c	実施なし。	c	実施予定なし。今後の導入予定は未定。
静岡県	森町	c		c	導入時期未定
静岡県	湖西市	c		c	導入に向けて検討

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ICTの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)－2 a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	豊橋市	a	1	a	1
愛知県	岡崎市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	一宮市	c		c	未定
愛知県	瀬戸市	c		c	
愛知県	半田市	c		c	実施予定なし
愛知県	春日井市	b	受注者から提案があった場合、施工に問題がなければ実施する。	b	受注者から提案があった場合、施工に問題がなければ実施する。
愛知県	豊川市	c	導入は未定	c	導入は未定
愛知県	津島市	c		c	
愛知県	碧南市	c		c	
愛知県	刈谷市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	豊田市	b	発注者指定型が1件実施／150件対象	b	受注者希望型で2件実施予定
愛知県	安城市	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	西尾市	c	導入未定	c	導入未定
愛知県	蒲郡市	c		c	導入に適した工事が（基本的に）無い
愛知県	犬山市	c	実施体制が整っていないため。	c	実施体制が整っていないため。
愛知県	常滑市	c		c	実施予定なし
愛知県	江南市	c		c	近隣市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	小牧市	c		c	周辺市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	稲沢市	c		c	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	c	導入未定	c	導入未定
愛知県	東海市	c		c	
愛知県	大府市	c		c	
愛知県	知多市	c		c	
愛知県	知立市	c		c	導入予定なし
愛知県	尾張旭市	c	・今後の予定は未定	c	
愛知県	高浜市	c		c	
愛知県	岩倉市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	豊明市	c		c	
愛知県	日進市	c		c	現在対応方針を検討中
愛知県	田原市	c		c	導入に向け検討中
愛知県	愛西市	b	・業者からの提案工事で実施（1件）	b	・業者から提案があれば検討、実施
愛知県	清須市	c		c	
愛知県	北名古屋	c		c	
愛知県	弥富市	c		c	
愛知県	東郷町	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	長久手市	c		c	今後、導入に向けて検討
愛知県	豊山町	c	大希望工事がなく、必要性が感じられない	c	大希望工事がなく、必要性が感じられない
愛知県	大口町	c		c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ICTの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)－2 a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	扶桑町	c		c	導入の予定はありません。
愛知県	あま市	c		c	
愛知県	大治町	c		c	
愛知県	蟹江町	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	c		c	
愛知県	阿久比町	c		c	導入予定未定
愛知県	東浦町	c		c	
愛知県	南知多町	c		c	
愛知県	美浜町	c	—	c	導入に向けて検討中
愛知県	武豊町	c		c	
愛知県	幸田町	c		c	
愛知県	みよし市	c	今後の導入も未定	c	今後の導入も未定
愛知県	設楽町	c		c	
愛知県	東栄町	c		c	
愛知県	豊根村	c		b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ICTの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(7)－1 a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数／対象件数)	(7)－2 a：導入 b：試行導入 c：未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
三重県	桑名市	c		c	
三重県	木曽岬町	c		c	
三重県	いなべ市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
三重県	東員町	c		c	
三重県	四日市市	c		c	予定なし
三重県	菰野町	c		c	
三重県	朝日町	c		c	
三重県	川越町	c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c	
三重県	亀山市	c		c	
三重県	津市	c		c	
三重県	松阪市	c		c	
三重県	多気町	c		c	
三重県	明和町	c		c	
三重県	大台町	c	導入に向けての検討には至っていない	c	導入に向けての検討には至っていない
三重県	伊勢市	c		c	導入に向けて検討中
三重県	玉城町	c		c	
三重県	大紀町	c		c	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c		c	
三重県	度会町	c		c	
三重県	鳥羽市	c		b	
三重県	志摩市	c		c	
三重県	伊賀市	c		c	
三重県	名張市	c		c	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
三重県	紀北町	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
三重県	熊野市	c		c	
三重県	御浜町	c		c	
三重県	紀宝町	c		c	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(８)－１ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄	(８)－２ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	実施予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	a		a	
協議会	財務省東海財務局	c	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っている。	c	システムを活用するまでの工事の予定なし。 電子メールの活用などにより共有を図っていく。
協議会	財務省名古屋税関	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省愛知労働局	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b		b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c		c	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	b		a	
協議会	三重県	b		a	要領作成を目指す
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	b	4,500万以上で試行	b	3,000万以上で試行予定
愛知県	名古屋市	b	7件試行	b	8件試行予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	導入予定なし	c	導入予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構	c		c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	b		b	
協議会	静岡県道路公社	c		c	導入の予定なし
協議会	愛知県道路公社	c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	c		c	導入に向けて検討中
協議会	四日市港管理組合	a	電子メールを活用した情報共有	a	電子メールを活用した情報共有
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(８)－１ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄	(８)－２ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄
岐阜県	岐阜市	c		b	
岐阜県	大垣市	c	令和4年度導入予定	b	
岐阜県	高山市	c		c	導入未定
岐阜県	多治見市	c		c	実施予定なし
岐阜県	関市	c	・導入に向けて検討中	c	・導入に向けて検討中
岐阜県	中津川市	c		c	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	c		c	
岐阜県	瑞浪市	c	導入に向けて検討中	c	
岐阜県	羽島市	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	恵那市	c		c	検討中であり未定
岐阜県	美濃加茂市	c		c	導入に向け検討を実施
岐阜県	土岐市	c		c	今後検討していきたい
岐阜県	各務原市	c		c	
岐阜県	可児市	c		c	導入に向けて検討
岐阜県	山県市	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	瑞穂市	c		c	導入未定
岐阜県	飛騨市	c		c	現在、導入予定なし
岐阜県	本巣市	c		c	現段階において導入予定なし
岐阜県	郡上市	c		c	
岐阜県	下呂市	c	導入に向けて検討予定	c	導入に向けて検討予定
岐阜県	海津市	c		c	実施予定なし
岐阜県	岐南町	c		c	
岐阜県	笠松町	c		c	
岐阜県	養老町	c		c	
岐阜県	垂井町	c		c	
岐阜県	関ヶ原町	c	令和6年度以降導入予定	c	令和6年度以降導入予定
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	c		c	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c	
岐阜県	大野町	c	導入に向けて検討中	c	
岐阜県	池田町	c		c	
岐阜県	北方町	c		c	
岐阜県	坂祝町	c	導入検討中。	c	導入検討中。
岐阜県	富加町	c	次年度導入に向け検討を実施	c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	c	導入未定	c	導入未定
岐阜県	七宗町	c		c	
岐阜県	八百津町	c		c	実施予定なし
岐阜県	白川町	c		b	
岐阜県	東白川村	c	・導入について検討中	c	・導入について検討中
岐阜県	御嵩町	c		c	
岐阜県	白川村	c		c	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(８)－１ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄	(８)－２ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄
静岡県	下田市	c		c	
静岡県	東伊豆町	c		c	
静岡県	南伊豆町	c		c	
静岡県	河津町	c		c	
静岡県	松崎町	c		c	
静岡県	西伊豆町	c		c	
静岡県	熱海市	c		c	
静岡県	伊東市	c		c	実施予定なし
静岡県	沼津市	c		c	
静岡県	三島市	c		c	
静岡県	御殿場市	c		c	
静岡県	裾野市	c		c	
静岡県	伊豆市	c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c	
静岡県	函南町	c		c	
静岡県	清水町	c		c	
静岡県	長泉町	c	現在のところ導入予定なし	c	現在のところ導入予定なし
静岡県	小山町	c		c	
静岡県	富士宮市	c		c	
静岡県	富士市	c		a	
静岡県	焼津市	c		c	導入予定なし
静岡県	藤枝市	c		c	
静岡県	島田市	c		c	導入検討
静岡県	川根本町	c		c	
静岡県	御前崎市	c		c	
静岡県	牧之原市	c		c	
静岡県	吉田町	c		c	
静岡県	磐田市	c		c	未定
静岡県	掛川市	c		c	
静岡県	袋井市	c	実施予定なし	c	導入に向けて研究。
静岡県	菊川市	c	実施なし。	c	今後の導入予定は未定。
静岡県	森町	c		c	導入時期未定
静岡県	湖西市	c		c	導入に向けて検討

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(８)－１ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄	(８)－２ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	c		c	R5に向け検討（一部施行を考える）
愛知県	岡崎市	b	受注者希望で実施（6件）	b	発注者指定で実施（30件程度）
愛知県	一宮市	c		c	未定
愛知県	瀬戸市	c		c	
愛知県	半田市	c		c	庁内において、説明会の開催、導入の検討を行う。
愛知県	春日井市	c		c	近隣自治体の実施状況を確認する。
愛知県	豊川市	c	導入は未定	c	導入は未定
愛知県	津島市	c		c	
愛知県	碧南市	c		b	
愛知県	刈谷市	c	-	b	令和６年度から本格導入予定
愛知県	豊田市	c		c	令和５年度導入予定
愛知県	安城市	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	西尾市	c		c	
愛知県	蒲郡市	c		b	令和４年度、一部導入に向けて準備中
愛知県	犬山市	c	実施体制が整っていないため。	c	実施体制が整っていないため。
愛知県	常滑市	c		c	
愛知県	江南市	c		c	近隣市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	小牧市	c		c	周辺市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	稲沢市	c		c	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	c	導入未定	c	導入未定
愛知県	東海市	c		c	
愛知県	大府市	c		c	
愛知県	知多市	c		c	
愛知県	知立市	c		b	情報共有システムを試行導入
愛知県	尾張旭市	c	導入に向けて検討中	c	
愛知県	高浜市	c		c	
愛知県	岩倉市	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	豊明市	c		c	
愛知県	日進市	c		c	現在対応方針を検討中
愛知県	田原市	c		c	導入に向け検討中
愛知県	愛西市	c		c	
愛知県	清須市	c		c	
愛知県	北名古屋	c		c	
愛知県	弥富市	c		c	
愛知県	東郷町	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	長久手市	c		c	今後、検討に向けて検討
愛知県	豊山町	c	大規模工事がなく、必要性が感じられない	c	大規模工事がなく、必要性が感じられない
愛知県	大口町	c		c	
愛知県	扶桑町	c		c	導入の予定はありません。
愛知県	あま市	c		c	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(８)－１ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄	(８)－２ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄
愛知県	大治町	c		c	
愛知県	蟹江町	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	c		c	
愛知県	阿久比町	c	導入予定未定	c	導入予定未定
愛知県	東浦町	c		c	
愛知県	南知多町	c		c	
愛知県	美浜町	c	—	c	予定なし
愛知県	武豊町	c		c	
愛知県	幸田町	c		c	
愛知県	みよし市	c	令和6年度導入に向け検討。	b	令和6年度導入に向け検討予定。
愛知県	設楽町	c		c	
愛知県	東栄町	c		c	
愛知県	豊根村	c		b	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(８)－１ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄	(８)－２ a：実施 b：一部実施 c：未実施	備考欄
三重県	桑名市	c		c	導入に向けて検討中
三重県	木曽岬町	c		c	
三重県	いなべ市	c	導入に向けて検討中	c	予定なし
三重県	東員町	c		c	
三重県	四日市市	c		c	
三重県	菟野町	c		c	
三重県	朝日町	c		c	
三重県	川越町	c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c	
三重県	亀山市	c		c	
三重県	津市	c	R2から電子メールを活用した情報共有の運用を実施	c	R2から電子メールを活用した情報共有の運用を実施
三重県	松阪市	c		c	
三重県	多気町	c		c	
三重県	明和町	c		c	
三重県	大台町	c	導入に向けての検討には至っていない	c	導入に向けての検討には至っていない
三重県	伊勢市	c		c	導入に向けて検討中
三重県	玉城町	c		c	
三重県	大紀町	c		c	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c		c	
三重県	度会町	c		c	
三重県	鳥羽市	c		b	
三重県	志摩市	c		c	
三重県	伊賀市	c		c	
三重県	名張市	c		c	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	c	導入に向けて検討中	c	
三重県	紀北町	c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
三重県	熊野市	c		c	
三重県	御浜町	c		c	
三重県	紀宝町	c		c	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入		(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	-	c		c	予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 2 5 0 万円超	-	a		a	
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H30	b		b	
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	—	c		c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	R2	c		c	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの			該当なし	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 1 0 0 万円以上		c		c	令和4年度導入予定
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 2 5 0 万円以上	R2	a	予定価格6,000万円以上の契約	a	予定価格6,000万円以上の契約
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札	R2	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	a	1, 000万円を超える工事	a	1, 000万円を超える工事
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		c	導入無し	c	導入予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 2 5 0 万円以上		c		c	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 2 5 0 万円以上	H12	c		c	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札：原則250万円以上	H19	a		a	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	a		a	
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則 一般競争入札	H15	a		a	
協議会	愛知県	一般競争入札は5, 0 0 0 万円以上の全てと、1, 0 0 0 ～5, 0 0 0 万円の5割程度	H16	a		a	
協議会	三重県	一般競争入札	H16	a		a	
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	a		a	
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	a		a	
協議会	名古屋市中区	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	a		a	
協議会	(独) 都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	a	5,000万円以上（土木は1億円）は原則実施	a	5,000万円以上（土木は1億円）は原則実施
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	a	東濃地科学センターとして権限上、なし	a	東濃地科学センターとして権限上、予定なし
協議会	(独) 水資源機構中部支社	250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とする。	H25	a		a	
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H24	a		a	
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	a		a	
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000万円を超える工事	H24	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上の工事	H21	b		b	
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	a		a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9)－3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
岐阜県	岐阜市	土木工事 3 0 0 0 万円以上 その他工事 1 5 0 0 万円以上 で一般競争入札	H18	a		a	
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	a		a	一般競争入札 土木工事、建築工事2,000 万円以上 その他の工事4,000万円以 上
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	a	原則として一般競争入札3,000 万円以上より選定	a	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	b		b	
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	a	・1000万円以上の一般競争入 札	a	・1000万円以上の一般競 争入札
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	b		b	案件ごとに実施
岐阜県	美濃市	一般競争入札：5億円以上（試行要 綱：5,000万円以上）		c		c	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1 億円以上	H 19	b	一部導入しているが、実績はな い。	b	一部導入しているが、予定は ない。
岐阜県	羽島市	一般競争入札：1.5億円以上 事後審査型一般競争入札：1,000万 円以上を対象に抽出して実施	H19	b		b	
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札＝土木・ほ装・建 築：1億未満、その他：6千万円未満	H19	c		c	導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1・ 5 億円以上は一般競争入 札。設計金額2千万円以上は一般競争 入札又は指名競争入札。	H22	c		c	
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	b	1件／139件	b	工事件数については未定であ るため、前年度と同数程度を 記載
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木一式工事、ほ装工事：4,000万円 以上 建築一式工事。その他工事：1億円以上	H19	b		b	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H 19	b		b	R3年度と同数程度で見込む
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10億以上・電気設 備・機械設備5億以上が原則一般競争 入札	H24	b		b	運用基準を検討し、本格導 入を目指す
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1, 0 0 0 万円以上	H19	b	2000万円以上の一般競争入 札（土木一式、建築一式、舗 装、水道施設工事に導入）	b	変更予定等なし
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 8 0 0 万円以上	H19	c		c	
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b		b	
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H19	b		b	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 500万円以上	H19	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	-	c	-	c	-

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9)－3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	b		b	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	a		a	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H25	b	試行的に導入している	b	
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入札130万円以上	-	c		c	
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	-	a		a	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b		b	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札		b	0/20	b	0/20
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	c		c	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	導入しているが、実績はない	b	導入しているが、実績予定はない
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札		b		b	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	a	0/63	a	1/63
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	a		a	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般競争入札 5,000万円以下：原則指名競争入札	H19	b	本格導入検討中。	b	本格導入検討中。
岐阜県	富加町	設計金額3,000万円以上 一般競争入札	H19	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	a	2,500万円以上の一般競争入札	a	2,500万円以上の一般競争入札
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上		c	0件/24件	c	0件/24件
岐阜県	八百津町	1,000万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	H31	a		a	
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額1億円以上の工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調達が見込める工事	H19	b		b	
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	b		b	・本格導入について、検討予定
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般競争入札 その他工事：指名競争入札	H19	b		b	
岐阜県	白川村	指名競争入札		b	R3実績なし	b	現在予定なし

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9)－3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
静岡県	下田市	制限付一般競争入札：1500万円以上 指名競争入札：1500万円未満	H21	b		b	
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H19	b		b	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	a		a	
静岡県	河津町	指名競争入札	H25	a		a	
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	b		b	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	b		b	
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上		c		c	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	c	毎年度1件選定し、試行している。	c	前年度と同様に実施予定
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札：予定価格 5,000万円以上	H19	a	R3から予定価格5,000万円以上の土木設計ランク工事にて原則実施	a	
静岡県	三島市	130万超制限付一般競争入札	H19	b	案件は適宜選定	b	
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H20	a		c	
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	a		a	
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満： 指名競争入札, 5,000万円以上：一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、 若しくは指名競争入札	H19	c		c	
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満： 指名競争入札, 5,000万円以上：一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用 (原則1億円以上は制限付)	H19	b		b	年間1件程度を目安に実施予定。
静岡県	小山町	指名競争入札		c		c	
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満： 公募型指名競争入札。 5,000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	a		a	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	b		b	
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部 指名競争入札	H19	b	評価基準を見直し	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入		(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	
静岡県	藤枝市	一般競争入札（130万円以上）、一部指名競争入札	H19	a		a	
静岡県	島田市	一般競争入札（130万円以上）一部指名競争入札	H19	b	1500万円以上の工事から適宜選定	a	令和4年度本格導入
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	b		b	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	牧之原市	130万円未満：指名競争入札 130万円以上5,000万円未満：格付公募型一般競争入札 5,000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	c		c	
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	a		a	今年度実施予定なし
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	a		a	一般競争入札の5,000万円以上土木、下水道、水道工事 1,000万円以上舗装工事
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	b		b	
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、例外、指名競争入札	H19	a		a	設計金額3,000万円以上の工事難易度が高い土木一式工事 設計金額1億未満3,000万円以上の工事で建物の新築、増築を伴う建築一式工事
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	b	制限付き一般競争入札4,000万円以上、等級指定型一般競争入札（土木のみ）1,000万円以上を対象に抽出して実施	b	制限付き一般競争入札4,000万円以上、等級指定型一般競争入札（土木のみ）1,000万円以上を対象に抽出して実施
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	a		a	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	a	予定価格1,000万円以上から適宜選定	a	・発注見通し公表件数 ・予定価格1,000万円以上から適宜選定

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9) - 3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	a	愛知県の設定基準を準用	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H19	a		a	
愛知県	一宮市	指名競争入札 一般競争入札：500万円以上 総合評価：3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）	H19	a	総合評価：3,500万円以上 （建築一式は7,000万円以上）	a	総合評価：3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H19	b		b	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	5千万円以上の制限付き一般競争入札が対象	b	過去の実績からその有効性、手法の適正性を検証するとともに、評価項目、評価値の算定方法も含めて当該入札方式の今後の方向性を検討していく。
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b		b	
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	b	1千万円以上の制限付一般競争入札	b	本格導入は未定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	b	0/57	b	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	b		b	・50,000千円以上の一般競争入札が対象
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	a	建築工事8千万円以上 それ以外4千万円以上の一般競争入札から選定	a	建築工事8千万円以上 それ以外4千万円以上の一般競争入札から選定
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	a		a	120
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	a	・5,000万円以上の工事（簡易・特別簡易） 2,500万円以上5,000万円未満の工事（施工体制確認） （土木、造園、水道、舗装） ・7,000万円以上の工事（簡易・特別簡易） 2,500万円以上7,000万円未満の工事（施工体制確認） （建築一式、電気、管）	a	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	b	一般競争入札で1000万円以上のものから抽出	b	3件
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	b		b	土木一式工事で3件程度実施予定
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	b	簡易型を試行導入。	b	簡易型を試行導入。
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	b		b	
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	b		b	
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札2000万円以上	H19	b		b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入		(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,500万円以上（建築一式5,500万円以上）	H19	b	2000万以上の一般競争入札に該当する工事で市長が決定するもの	b	2000万以上の一般競争入札に該当する工事で市長が決定するもの
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	b		b	
愛知県	東海市	一般競争入札（設計金額）15,000万円以上	H19	b		b	
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	b		b	
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事（いずれも設計額5億円以上）が制限付き一般競争入札	H19	b		b	
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H20	a		a	
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	a	・下限額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	a	
愛知県	高浜市	高浜市：130万円超え	H20	b	2,500万円以上の工事（土木一式）かつ市単独事業	b	2,500万円以上の工事（土木一式）かつ市単独事業
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札：予定価格1,000万円超 指名競争入札：予定価格30万円超1,000万円以下	H31	a	一般競争入札のうち、予定価格5,000万円超	a	6
愛知県	豊明市			b	0件	b	0件
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H19	b	・500万円以上の土木一式工事の一般競争入札 ・本格導入の予定は未定	b	・500万円以上の土木一式工事の一般競争入札 ・本格導入の予定は未定
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	b	設計金額5千万円以上の一般競争入札	b	2件程度
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	a		a	
愛知県	清須市	予定価格5千万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	a		a	
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	b		b	
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b		b	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札（土木：3,000万円以上、建築：5,000万円以上）	H19	a		a	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	b	一般競争入札の中から案件を選定して実施	b	
愛知県	豊山町			c	今後の導入に向け検討	c	今後の導入に向け検討
愛知県	大口町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H20	b		b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9)－3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	b	入札対象工事（130万円以上）の工事より町長が決定する。	b	入札対象工事（130万円以上）の工事より町長が決定する。
愛知県	あま市	指名競争入札 1 3 0 万円超 一般競争入札 2 億円以上	H25	a	一般競争入札 1 億円以上で市長が必要であるとした工事を対象。	a	
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上		c		c	
愛知県	蟹江町	指名競争入札:130万円以上 一般競争入札：1億円以上	H20	a		a	
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b		b	
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上) 指名競争入札（5,000万円未満）		c	導入予定未定	c	導入予定未定
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	a		a	
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	－	c		c	導入予定なし
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札（3 億円以上） 事後審査型一般競争入札試行（5,000万円以上）		c		c	人員確保の後に検討
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札（1 億 5 千万円以上） 事後審査型一般競争入札（130万円以上 1 億 5 千万円未満）	H23	a		a	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 1 3 0 万円以上		a		a	
愛知県	みよし市	一般競争入札 1 3 0 万円超え	不明	b	補助金の対象工事について、毎年 4 件を目安に実施。	b	
愛知県	設楽町			c		c	
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		c	必要があれば導入を検討	c	必要があれば導入を検討
愛知県	豊根村	指名競争入札		c		b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

注）全工事件数は各機関の全ての工事件数。（随意契約等含む。）

・（９）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 実績			令和4年度 目標	
			令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入		(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	a		a	
三重県	木曽岬町			c		c	
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上		c		c	導入予定なし
三重県	東員町		H19	b		b	
三重県	四日市市		H20	a		a	
三重県	菰野町	設計金額130万円超は一般競争入札		c		c	
三重県	朝日町	主に指名競争入札により執行（設計金額 3億円以上の建設工事に関しては一般競争入札を適用）	未定	c		c	
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	b		b	
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	b	7000万円以上の土木一式・舗装工事で試行	b	7000万円以上の土木一式・舗装工事で試行
三重県	亀山市		H19	b		b	
三重県	津市	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)	H20	b		b	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入札	H19	b		b	
三重県	多気町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格1,000万円以上)	H20	b	下水道工事で以前実施していたが、継続した大規模工事がないため、近年は行っていない。	b	
三重県	明和町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)	H19	b		b	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	b	設計価格が5,000万円以上の工事	b	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H20	b		b	
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	b		b	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	b		b	予定なし
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	b	1億円以上の土木工事で指名審査会で適当と認める案件	b	1億円以上の土木工事で指名審査会で適当と認める案件
三重県	度会町	指名競争入札	—	c		c	
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	b		b	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	b		b	
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	b		b	
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	b	試行要領あり。H22年に1件実施（途中で中止）	b	試行要領の見直しに着手する。
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付一般競争入札	H19	a	土木工事：5000万円以上 建築工事：1億円以上	a	土木工事：5000万円以上 建築工事：1億円以上
三重県	紀北町		H19	b	導入に見合う案件がなかった	b	導入に見合う案件がなし
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	b	基準により該当案件なし	b	
三重県	御浜町	指名競争入札		c		c	
三重県	紀宝町	指名競争	H19	b		b	

<指標：(1) 予定価格の適正な設定>

- ・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況
- ・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和3年度 実績			令和4年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
協議会／県	記載例	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	基準対象外は見積りを活用
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関			実績なし	a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b			b		該当案件がないため今のところ未
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	b	基準対象外は見積りを活用	a	b	基準対象外は見積りを活用
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	c		b	c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		該当なし	b		予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
協議会	岐阜県	a	b		a	b	
協議会	静岡県	a	a		a	a	
協議会	愛知県	a	a		a	a	
協議会	三重県	a	a		a	a	
協議会	静岡市	a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	a	

＜指標：(1) 予定価格の適正な設定＞

- ・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況
- ・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和3年度 実績			令和4年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a		a	a	
岐阜県	中津川市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞浪市	a	b		b	b	要領整備の検討を行う
岐阜県	羽島市	a	a		a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	a	a		a	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a		a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	a	a		a	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	b	a		b	a	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	d		a	d	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	a	a		a	a	
岐阜県	七宗町	a	a		a	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	a		a	a	
岐阜県	御嵩町	a	a		a	a	
岐阜県	白川村	a	b		a	b	

<指標：(1) 予定価格の適正な設定>

- ・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況
- ・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和3年度 実績			令和4年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	
静岡県	下田市	a	b		a	b	
静岡県	東伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	a	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	a	d		a	d	
静岡県	沼津市	a	a		a	a	
静岡県	三島市	a	a		b	a	基準対象外の要領未整備
静岡県	御殿場市	a	a		b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a		a	a	
静岡県	清水町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
静岡県	長泉町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用、要領整備を検討
静岡県	小山町	a	a		b	a	
静岡県	富士宮市	a	a		b	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	川根本町	a	a		a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	a	a		a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	菊川市	a	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する。
静岡県	森町	a	a		a	a	
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

<指標：(1) 予定価格の適正な設定>

- ・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況
- ・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和3年度 実績			令和4年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものである最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものである最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
愛知県	一宮市	a	a		a	a	
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	a		a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	b		b	a	最新単価採用への通知
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
愛知県	蒲郡市	a	a		a	a	
愛知県	犬山市	a	a		a	a	
愛知県	常滑市	a	a		a	a	
愛知県	江南市	a	a		a	a	
愛知県	小牧市	a	a		a	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	
愛知県	新城市	a	a		a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	a	a		a	a	
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	
愛知県	愛西市	a	a		a	a	
愛知県	清須市	a	a		a	a	
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	長久手市	a	a		a	a	
愛知県	豊山町	b	a	要領の整備については未定	b	a	要領の整備については未定
愛知県	大口町	b	a		b	a	
愛知県	扶桑町	a	a		a	a	
愛知県	あま市	a	a		a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	a	b		a	b	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	a	a		b	a	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a		a	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	b	b		a	b	

＜指標：(1) 予定価格の適正な設定＞

- ・(1)－1、3 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況
- ・(1)－2、4 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	令和3年度 実績			令和4年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用している。 b:その他	(1)－2 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:その他	(1)－4 使用する資材・材料の 単価の更新・確認頻度	備考
			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上			a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	
三重県	桑名市	a	a		a	a	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	a	a		a	a	
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菰野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	a	三重県積算基準を準用	a	a	三重県積算基準を準用
三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a		a	a	
三重県	明和町	a	a		a	a	
三重県	大台町	a	a		a	a	
三重県	伊勢市	a	a		a	a	
三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	大紀町	a	a		a	a	
三重県	南伊勢町	a	a		a	a	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	a	三重県の積算基準等を準用	a	a	三重県の積算基準等を準用
三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	伊賀市	a	a		a	a	
三重県	名張市	a	a	(1)-2について、9部署中、a:9	a	a	(1)-4について、9部署中、a:9
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a		a	a	
三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	紀宝町	a	a		a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況（最新H31モデル）

区分	組織名	令和３年度 実績					令和４年度 目標				
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む）	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む）	備考欄		
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の発注業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	b：旧モデルなどを適 用（準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の発注工 事件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	b：旧モデルなどを適 用（準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入			
協議会	警察庁中部管区警察局	2 件/ 8 件= 0.25	d	a		1 件/ 8 件= 0.125	d	a			
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件/ 0 件= -	-	a		0 件/ 0 件= -	-	a			
協議会	財務省東海財務局	0 件/ 11 件= 0	d	a	予定価格10百万円 超の業務で実施	0 件/ 11 件= 0	d	a	予定価格10百万円 超の業務で実施		
協議会	財務省名古屋税関	0 件/ 0 件= -	-		実績なし	1 件/ 1 件= 1	a	a			
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件/ 1 件= 0	d	a	1,000万以上の業務 で実施	0 件/ 1 件= 0	d	a	1,000万以上の業務で実施		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件/ 0 件= -	-	a	予定価格が1,000万 円を超える場合実施	0 件/ 0 件= -	-	a	予定価格が1,000万 円を超える場合実施		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件/ 0 件= -	-	d	予定価格1,000円以 上が実施対象	0 件/ 0 件= -	-	d	実施予定無し		
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件/ 0 件= -	-	a	H31モデル	0 件/ 0 件= -	-	a	H31モデル		
協議会	厚生労働省愛知労働局	1 件/ 6 件= 0.167	d	a	予定価格1,000万円 以上の業務で実施	3 件/ 6 件= 0.5	d	a	予定価格1,000万円 以上の業務で実施		
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件/ 25 件= 0	d	d		0 件/ 30 件= 0	d	d			
協議会	農林水産省東海農政局	49 件/ 90 件= 0.544	d	a	1000万以上の業務 で設定	81 件/ 81 件= 1	a	a	1000万以上の業務で 設定		
協議会	林野庁中部森林管理局	42 件/ 42 件= 1	a	a	H31モデル	33 件/ 33 件= 1	a	a	H31モデル		
協議会	経済産業省中部経済産業局	件/ 件= -	-		該当なし	件/ 件= -	-		予定なし		
協議会	国土交通省中部地方整備局	907 件/ 907 件= 1	a	a		361 件/ 361 件= 1	a	a			
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件/ 0 件= -	-	a		0 件/ 0 件= -	-	a			
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 件/ 0 件= -	-	a		0 件/ 0 件= -	-	a			
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件/ 1 件= 1	a	a	1,000万以上の工事 で実施	1 件/ 1 件= 1	a	a			
協議会	岐阜県	1461 件/ 1461 件= 1	a	a	H31中央公契連モ デルを準拠。予定価格 500万円以上は低入 札価格調査制度、 500万円未満は最低 制限価格制度。ただ し、総合評価は全て低 入札価格調査制度。	1500 件/ 1500 件= 1	a	a	H31中央公契連モ デルを準拠。予定価格 500万円以上は低入 札価格調査制度、 500万円未満は最低 制限価格制度。ただ し、総合評価は全て低 入札価格調査制度。		
協議会	静岡県	2654 件/ 2654 件= 1	a	a		2700 件/ 2700 件= 1	a	a			
協議会	愛知県	2713 件/ 2782 件= 0.975	a	a	H31モデル 競争入 札に付す全ての業務で 実施（積算体系が特 異な業務を除く）	2710 件/ 2779 件= 0.975	a	a	継続して実施予定		
協議会	三重県	944 件/ 944 件= 1.0	a	a	全ての業務で実施	940 件/ 940 件= 1.0	a	a	全ての業務で実施		
協議会	静岡市	455 件/ 455 件= 1	a	d		331 件/ 331 件= 1	a	d			
協議会	浜松市	366 件/ 455 件= 0.804	b	a		359 件/ 416 件= 0.863	b	a	発注見通し公表件数		
協議会	名古屋市の	969 件/ 1122 件= 0.864	b	a	・件数は速報値 ・随意契約は未集計 のため含まない	976 件/ 1124 件= 0.868	b	a			
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	151 件/ 151 件= 1	a	a		150 件/ 150 件= 1	a	a			
協議会	（独）都市再生機構中部支社	0 件/ 36 件= 0	d	d		0 件/ 36 件= 0	d	d	実施予定なし		
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件/ 1 件= 0	d	a	1,000万以上の業務 で実施	0 件/ 0 件= -	-		1,000万以上の業務 で実施		
協議会	（独）水資源機構中部支社	53 件/ 85 件= 0.624	d	a		60 件/ 90 件= 0.667	d	a	前年と同程度を目標と する。		
協議会	静岡県道路公社	3 件/ 3 件= 1	a	a	静岡県に準拠	2 件/ 2 件= 1	a	a	静岡県に準拠		
協議会	愛知県道路公社	2 件/ 3 件= 0.667	d	a	愛知県に準拠	2 件/ 3 件= 0.667	d	a	愛知県に準拠		
協議会	名古屋高速道路公社	57 件/ 57 件= 1	a	a		15 件/ 15 件= 1	a	a			
協議会	名古屋港管理組合	32 件/ 33 件= 0.97	a			件/ 件= -	-				
協議会	四日市港管理組合	17 件/ 17 件= 1	a	a		18 件/ 18 件= 1	a	a			
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	27 件/ 27 件= 1	a	a		件/ 件= -	-	a	発注数未把握のため 記入できません。割合 は「1」		

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況（最新H31モデル）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む）	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む）	備考欄
		○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	b：旧モデルなどを適 用（準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入		○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	b：旧モデルなどを適 用（準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入	
岐阜県	岐阜市	121 件／ 141 件＝ 0.858	b	a	・H31モデル ・250万以上の委託で 実施	108 件／ 109 件＝ 0.991	a	a	・H31モデル ・250万以上の委託で 実施
岐阜県	大垣市	11 件／ 16 件＝ 0.688	d	a	500万円以上の業務で 実施	13 件／ 15 件＝ 0.867	b	a	250万円以上の業務で 実施
岐阜県	高山市	38 件／ 67 件＝ 0.567	d	a		42 件／ 47 件＝ 0.894	b	a	
岐阜県	多治見市	0 件／ 44 件＝ 0	d	d		0 件／ 23 件＝ 0	d	d	
岐阜県	関市	0 件／ 25 件＝ 0	d	d		0 件／ 25 件＝ 0	d	d	未定
岐阜県	中津川市	0 件／ 47 件＝ 0	d	d		0 件／ 47 件＝ 0	d	d	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	0 件／ 13 件＝ 0	d	d		0 件／ 15 件＝ 0	d	d	
岐阜県	瑞浪市	0 件／ 39 件＝ 0	d	d	導入に向けて検討中	0 件／ 39 件＝ 0	d	d	
岐阜県	羽島市	0 件／ 16 件＝ 0	d	d		0 件／ 20 件＝ 0	d	d	
岐阜県	恵那市	0 件／ 61 件＝ 0	d	d		0 件／ 60 件＝ 0	d	d	導入予定無し
岐阜県	美濃加茂市	0 件／ 33 件＝ 0	d	d		0 件／ 30 件＝ 0	d	d	
岐阜県	土岐市	0 件／ 27 件＝ 0	d	d		0 件／ 27 件＝ 0	d	d	
岐阜県	各務原市	0 件／ 67 件＝ 0	d	d		0 件／ 67 件＝ 0	d	d	年度の業務発注件数は 令和3年度と同程度 を想定
岐阜県	可児市	0 件／ 14 件＝ 0	d	d		0 件／ 14 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討
岐阜県	山県市	0 件／ 37 件＝ 0	d	d		0 件／ 15 件＝ 0	d	d	制度導入に向けて検 討を行う
岐阜県	瑞穂市	0 件／ 32 件＝ 0	d	d		0 件／ 35 件＝ 0	d	d	最低制限価格の導入 を検討
岐阜県	飛騨市	0 件／ 38 件＝ 0	d	d		0 件／ 30 件＝ 0	d	d	
岐阜県	本巣市	0 件／ 52 件＝ 0	d	d		0 件／ 47 件＝ 0	d	d	
岐阜県	郡上市	61 件／ 85 件＝ 0.718	c	b	独自基準にて運用	60 件／ 80 件＝ 0.75	c	b	独自基準にて運用
岐阜県	下呂市	18 件／ 23 件＝ 0.783	c	a	H31モデル	16 件／ 16 件＝ 1	a	a	H31モデル
岐阜県	海津市	18 件／ 18 件＝ 1	a	a		18 件／ 18 件＝ 1	a	a	
岐阜県	岐南町	0 件／ 10 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
岐阜県	笠松町	0 件／ 45 件＝ 0	d	b		0 件／ 40 件＝ 0	d	b	
岐阜県	養老町	0 件／ 4 件＝ 0	d	d		0 件／ 6 件＝ 0	d	d	
岐阜県	垂井町	0 件／ 9 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
岐阜県	関ヶ原町	14 件／ 14 件＝ 1	a	b	令和6年度見直し予 定	14 件／ 14 件＝ 1	a	b	令和6年度見直し予 定
岐阜県	神戸町	0 件／ 10 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
岐阜県	輪之内町	0 件／ 11 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
岐阜県	安八町	0 件／ 46 件＝ 0	d	d		0 件／ 50 件＝ 0	d	d	
岐阜県	揖斐川町	0 件／ 16 件＝ 0	d	d		0 件／ 20 件＝ 0	d	d	
岐阜県	大野町	0 件／ 115 件＝ 0	d	d		0 件／ 115 件＝ 0	d	d	
岐阜県	池田町	92 件／ 92 件＝ 1	a	a	最低制限価格のみ導 入	92 件／ 92 件＝ 1	a	a	
岐阜県	北方町	0 件／ 22 件＝ 0	d	a		1 件／ 21 件＝ 0.048	d	a	
岐阜県	坂祝町	0 件／ 8 件＝ 0	d	d	導入検討中。	1 件／ 10 件＝ 0.1	d	c	導入検討中。
岐阜県	富加町	0 件／ 12 件＝ 0	d	d	導入に向けて検討	0 件／ 12 件＝ 0	d	d	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	0 件／ 22 件＝ 0	d	d	導入未定	0 件／ 20 件＝ 0	d	d	導入未定
岐阜県	七宗町	0 件／ 13 件＝ 0	d	d		0 件／ 8 件＝ 0	d	d	
岐阜県	八百津町	0 件／ 5 件＝ 0	d	d		0 件／ 5 件＝ 0	d	d	
岐阜県	白川町	0 件／ 10 件＝ 0	d	b		0 件／ 20 件＝ 0	d	b	
岐阜県	東白川村	13 件／ 13 件＝ 1	a	d	最低制限価格を設定	13 件／ 13 件＝ 1	a	d	最低制限価格を設定
岐阜県	御高町	0 件／ 26 件＝ 0	d	a		0 件／ 20 件＝ 0	d	a	
岐阜県	白川村	5 件／ 5 件＝ 1	a	a		4 件／ 4 件＝ 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況（最新H31モデル）

区分	組織名	令和３年度 実績					令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入	備考欄	
		○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満				
静岡県	下田市	4 件／ 4 件＝ 1	a	a		10 件／ 10 件＝ 1	a	b		
静岡県	東伊豆町	5 件／ 5 件＝ 1	a	d		6 件／ 6 件＝ 1	a	d		
静岡県	南伊豆町	0 件／ 14 件＝ 0	d	d		5 件／ 10 件＝ 0.5	d	d		
静岡県	河津町	9 件／ 9 件＝ 1	a	a	予定価格50万円以上 の測量、建設コンサル タント、地籍調査、 補償コンサルタント業務 で実施	12 件／ 12 件＝ 1	a	a	予定価格50万円以上 の測量、建設コンサル タント、地籍調査、 補償コンサルタント業務 で実施	
静岡県	松崎町	0 件／ 5 件＝ 0	d	d		4 件／ 8 件＝ 0.5	d	c		
静岡県	西伊豆町	0 件／ 0 件＝ -	-	d		10 件／ 10 件＝ 1	a	a		
静岡県	熱海市	0 件／ 31 件＝ 0	d	d		0 件／ 14 件＝ 0	d	d		
静岡県	伊東市	0 件／ 32 件＝ 0	d	d		31 件／ 31 件＝ 1	a	a		
静岡県	沼津市	41 件／ 58 件＝ 0.707	c	a	予定価格500万円以上 の業務で原則実施	40 件／ 50 件＝ 0.8	b	a	予定価格500万円以上 の業務で原則実施	
静岡県	三島市	24 件／ 39 件＝ 0.615	d	a	300万以上の業務で 実施	25 件／ 41 件＝ 0.61	d	a		
静岡県	御殿場市	0 件／ 16 件＝ 0	d	d		3 件／ 21 件＝ 0.143	d	c		
静岡県	裾野市	0 件／ 44 件＝ 0	d	d		3 件／ 30 件＝ 0.1	d	a		
静岡県	伊豆市	17 件／ 29 件＝ 0.586	d	a		16 件／ 30 件＝ 0.533	d	a		
静岡県	伊豆の国市	8 件／ 27 件＝ 0.296	d	a	500万円以上の業務 で実施	8 件／ 25 件＝ 0.32	d	a	500万円以上の業務 で実施	
静岡県	函南町	0 件／ 36 件＝ 0	d	d		0 件／ 36 件＝ 0	d	d	令和４年度に導入の 検討を実施予定	
静岡県	清水町	0 件／ 21 件＝ 0	d	d		0 件／ 20 件＝ 0	d	d		
静岡県	長泉町	0 件／ 42 件＝ 0	d	d	H31モデル	0 件／ 40 件＝ 0	d	d	最低制限価格又は低 入札価格調査制度の 導入検討	
静岡県	小山町	2 件／ 29 件＝ 0.069	d	a	H31モデル	30 件／ 30 件＝ 1	a	b		
静岡県	富士宮市	31 件／ 37 件＝ 0.838	b	a		34 件／ 37 件＝ 0.919	a	a		
静岡県	富士市	33 件／ 51 件＝ 0.647	d	a		30 件／ 45 件＝ 0.667	d	a		
静岡県	焼津市	15 件／ 59 件＝ 0.254	d	a	50万円超の委託で実 施	60 件／ 60 件＝ 1	a	a		
静岡県	藤枝市	0 件／ 85 件＝ 0	d	d		28 件／ 62 件＝ 0.452	d	a		
静岡県	島田市	35 件／ 35 件＝ 1	a	a	100万円以上が対象	21 件／ 21 件＝ 1	a	a	100万円以上が対象	
静岡県	川根本町	18 件／ 18 件＝ 1	a	b		20 件／ 20 件＝ 1	a	b		
静岡県	御前崎市	28 件／ 28 件＝ 1	a	a		28 件／ 28 件＝ 1	a	a		
静岡県	牧之原市	14 件／ 30 件＝ 0.467	d	a	50万円以上の委託で 実施	21 件／ 30 件＝ 0.7	c	a	50万円以上の委託で 実施	
静岡県	吉田町	1 件／ 5 件＝ 0.2	d	d	試行にて実施	9 件／ 9 件＝ 1	a	a	R4より要領制定。本 格実施。	
静岡県	磐田市	60 件／ 60 件＝ 1	a	b		60 件／ 60 件＝ 1	a	b		
静岡県	掛川市	0 件／ 19 件＝ 0	d	d	令和4年度からの導入 を検討	20 件／ 20 件＝ 1	a	a		
静岡県	袋井市	0 件／ 0 件＝ -	-	d		47 件／ 47 件＝ 1	a	a	H31モデル 全業務委託で適用	
静岡県	菊川市	0 件／ 51 件＝ 0	d	d		10 件／ 50 件＝ 0.2	d	a	要領を策定し、一部の 業務で実施する。	
静岡県	森町	19 件／ 19 件＝ 1	a	b		20 件／ 20 件＝ 1	a	b	全業務で実施	
静岡県	湖西市	9 件／ 36 件＝ 0.25	d	a	500万円以上の工事 に関する業務で一致	17 件／ 64 件＝ 0.266	d	a	500万円以上の工事 に関する業務で一致	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況（最新H31モデル）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む）	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む）	備考欄
		○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	b：旧モデルなどを適 用（準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入		○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	b：旧モデルなどを適 用（準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入	
愛知県	豊橋市	47 件／ 47 件＝ 1	a	b		51 件／ 51 件＝ 1	a	b	
愛知県	岡崎市	145 件／ 145 件＝ 1	a	a		150 件／ 150 件＝ 1	a	a	
愛知県	一宮市	43 件／ 43 件＝ 1	a	b	独自モデル要領 50万円超の業務で実 施	43 件／ 43 件＝ 1	a	b	設定割合、前年度と 同数を記載
愛知県	瀬戸市	0 件／ 42 件＝ 0	d	d		0 件／ 42 件＝ 0	d		
愛知県	半田市	0 件／ 28 件＝ 0	d	d	制度未整備	0 件／ 28 件＝ 0	d	d	制度策定を検討
愛知県	春日井市	88 件／ 88 件＝ 1	a	b		90 件／ 90 件＝ 1	a	a	
愛知県	豊川市	23 件／ 90 件＝ 0.256	d	c	1千万以上の一部の 業務委託（予定価格 の70%設定）	80 件／ 90 件＝ 0.889	b	c	50万円超えの一部の 業務委託（予定価格 の70%設定）
愛知県	津島市	0 件／ 7 件＝ 0	d	d		0 件／ 8 件＝ 0	d	d	
愛知県	碧南市	0 件／ 16 件＝ 0	d	d		0 件／ 19 件＝ 0	d	d	
愛知県	刈谷市	0 件／ 63 件＝ 0	d	d	-	0 件／ 57 件＝ 0	d	d	-
愛知県	豊田市	170 件／ 170 件＝ 1	a	a	随意契約を除く全業 務で実施	137 件／ 137 件＝ 1	a	a	随意契約を除く全業 務で実施
愛知県	安城市	67 件／ 67 件＝ 1	a	d		70 件／ 70 件＝ 1	a	d	
愛知県	西尾市	46 件／ 49 件＝ 0.939	a	c		45 件／ 50 件＝ 0.9	a	c	
愛知県	蒲郡市	0 件／ 178 件＝ 0	d	d		0 件／ 180 件＝ 0	d	d	
愛知県	犬山市	0 件／ 34 件＝ 0	d	d	実施体制が整ってい ないため。	0 件／ 40 件＝ 0	d	d	実施体制が整ってい ないため。
愛知県	常滑市	0 件／ 35 件＝ 0	d	d		0 件／ 29 件＝ 0	d	d	
愛知県	江南市	0 件／ 13 件＝ 0	d	d		0 件／ 13 件＝ 0	d	d	
愛知県	小牧市	0 件／ 122 件＝ 0	d	d		件／ 件＝ -	-	d	
愛知県	稲沢市	14 件／ 95 件＝ 0.147	d	c	1000万円を超える業 務で実施	15 件／ 100 件＝ 0.15	d	c	1000万円を超える業 務で実施
愛知県	新城市	0 件／ 29 件＝ 0	d	d		0 件／ 21 件＝ 0	d	d	
愛知県	東海市	0 件／ 41 件＝ 0	d	d		0 件／ 40 件＝ 0	d	d	
愛知県	大府市	33 件／ 40 件＝ 0.825	b	a		51 件／ 51 件＝ 1	a	a	
愛知県	知多市	0 件／ 34 件＝ 0	d	d		0 件／ 34 件＝ 0	d	d	
愛知県	知立市	10 件／ 27 件＝ 0.37	d	b	H25モデル 低入札：補助事業又 は1,000万円以上の 業務が対象 最低制限：500万円 以上の業務が対象	30 件／ 30 件＝ 1	a	b	H25モデル 低入札：補助事業又 は1,000万円以上の 業務が対象 最低制限：500万円 以上の業務が対象
愛知県	尾張旭市	0 件／ 26 件＝ 0	d	d	・今後の予定は未定	0 件／ 25 件＝ 0	d	d	
愛知県	高浜市	0 件／ 10 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
愛知県	岩倉市	0 件／ 13 件＝ 0	d	d		0 件／ 15 件＝ 0	d	d	
愛知県	豊明市	23 件／ 23 件＝ 1	a	d		22 件／ 22 件＝ 1	a	d	
愛知県	日進市	0 件／ 23 件＝ 0	d	d		0 件／ 19 件＝ 0	d	d	現在対応方針を検討 中

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況（最新H31モデル）

区分	組織名	令和３年度 実績				令和４年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の業務で実施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の業務で実施 d：制度未導入	備考欄
		○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	○○件/○○○件 設定した工事件数/年度の内の発注工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
愛知県	田原市	0 件／ 31 件＝ 0	d	d		0 件／ 18 件＝ 0	d	d	対応方針を検討
愛知県	愛西市	0 件／ 33 件＝ 0	d	a		0 件／ 15 件＝ 0	d	a	
愛知県	清須市	0 件／ 件＝ -	-	d		0 件／ 件＝ -	-	d	
愛知県	北名古屋	0 件／ 23 件＝ 0	d	d		0 件／ 23 件＝ 0	d	d	
愛知県	弥富市	0 件／ 28 件＝ 0	d	d		0 件／ 30 件＝ 0	d	d	
愛知県	東郷町	0 件／ 13 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
愛知県	長久手市	0 件／ 24 件＝ 0	d	d		0 件／ 30 件＝ 0	d	d	
愛知県	豊山町	24 件／ 24 件＝ 1	a	d	見直し予定なし	24 件／ 24 件＝ 1	a	d	見直し予定なし
愛知県	大口町	0 件／ 11 件＝ 0	d	d		0 件／ 6 件＝ 0	d	d	
愛知県	扶桑町	0 件／ 5 件＝ 0	d	d		0 件／ 5 件＝ 0	d	d	適用の予定はありません。
愛知県	あま市	0 件／ 18 件＝ 0	d	d		0 件／ 16 件＝ 0	d	d	
愛知県	大治町	0 件／ 6 件＝ 0	d	a		0 件／ 6 件＝ 0	d	a	
愛知県	蟹江町	0 件／ 10 件＝ 0	d	d	導入に向けて検討中	0 件／ 8 件＝ 0	d	d	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	0 件／ 51 件＝ 0	d	d		0 件／ 50 件＝ 0	d	d	
愛知県	阿久比町	0 件／ 11 件＝ 0	d	d		0 件／ 19 件＝ 0	d	d	
愛知県	東浦町	0 件／ 44 件＝ 0	d	d		0 件／ 37 件＝ 0	d	d	
愛知県	南知多町	0 件／ 11 件＝ 0	d	d		0 件／ 11 件＝ 0	d	d	
愛知県	美浜町	0 件／ 9 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	検討中
愛知県	武豊町	0 件／ 25 件＝ 0	d	d		0 件／ 29 件＝ 0	d	d	
愛知県	幸田町	0 件／ 66 件＝ 0	d	d	最低制限価格を設けていない	0 件／ 70 件＝ 0	d	d	
愛知県	みよし市	0 件／ 43 件＝ 0	d	d		0 件／ 43 件＝ 0	d	d	
愛知県	設楽町	0 件／ 21 件＝ 0	d	d		0 件／ 21 件＝ 0	d	d	
愛知県	東栄町	0 件／ 7 件＝ 0	d	d		0 件／ 10 件＝ 0	d	d	
愛知県	豊根村	0 件／ 39 件＝ 0	d	d		30 件／ 40 件＝ 0.75	c	c	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況（最新H31モデル）

区分	組織名	令和3年度 実績				令和4年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：一部の業務で実 施 d：制度未導入	備考欄
		〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の発注業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度の内の発注工 事件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）		a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			
三重県	桑名市	40 件／ 40 件＝ 1	a	a		27 件／ 29 件＝ 0.931	a	a	
三重県	木曽岬町	件／ 件＝ -	-	a		件／ 件＝ -	-	a	
三重県	いなべ市	10 件／ 10 件＝ 1	a	a	・三重県算定式準用	10 件／ 10 件＝ 1	a	a	・三重県算定式準用
三重県	東員町	0 件／ 10 件＝ 0	d	c		0 件／ 2 件＝ 0	d	c	
三重県	四日市市	109 件／ 109 件＝ 1	a	a	三重県最低制限価格 算出式を採用。上限 は公契連モデルを採 用。	件／ 件＝ -	-	a	三重県最低制限価格 算出式を採用。上限 は公契連モデルを採 用。
三重県	菟野町	22 件／ 22 件＝ 1	a	b	全ての業務(随意契約 以外)で実施	10 件／ 10 件＝ 1	a	b	全ての業務(随意契約 以外)で実施予定
三重県	朝日町	8 件／ 8 件＝ 1	a	a		3 件／ 3 件＝ 1	a	a	
三重県	川越町	0 件／ 22 件＝ 0	d	d		0 件／ 6 件＝ 0	d	d	
三重県	鈴鹿市	59 件／ 59 件＝ 1	a	a		59 件／ 59 件＝ 1	a	a	
三重県	亀山市	0 件／ 10 件＝ 0	d	d		0 件／ 16 件＝ 0	d	d	
三重県	津市	24 件／ 29 件＝ 0.828	b	b	H29モデル準拠	24 件／ 29 件＝ 0.828	b	b	H29モデル準拠
三重県	松阪市	74 件／ 75 件＝ 0.987	a	a		74 件／ 75 件＝ 0.987	a	a	
三重県	多気町	5 件／ 5 件＝ 1	a	b		5 件／ 5 件＝ 1	a	b	
三重県	明和町	0 件／ 5 件＝ 0	d	d		0 件／ 5 件＝ 0	d	d	
三重県	大台町	7 件／ 7 件＝ 1	a	d	町独自基準で運用	2 件／ 2 件＝ 1	a	d	町独自基準で運用
三重県	伊勢市	57 件／ 57 件＝ 1	a	b		60 件／ 60 件＝ 1	a	b	
三重県	玉城町	8 件／ 12 件＝ 0.667	d	b		9 件／ 12 件＝ 0.75	c	b	
三重県	大紀町	1 件／ 1 件＝ 1	a	b	最低制限価格を条例 の範囲内で設定	3 件／ 3 件＝ 1	a	b	最低制限価格を条例 の範囲内で設定
三重県	南伊勢町	0 件／ 8 件＝ 0	d	d		5 件／ 5 件＝ 1	a	d	
三重県	度会町	0 件／ 18 件＝ 0	d	d		0 件／ 18 件＝ 0	d	d	
三重県	鳥羽市	4 件／ 4 件＝ 1	a	a	H31モデル準用（50 万円以上の業務で実 施）	7 件／ 7 件＝ 1	a	a	三重県モデルを準用
三重県	志摩市	20 件／ 20 件＝ 1	a	a	最低制限価格制度の み	24 件／ 24 件＝ 1	a	a	最低制限価格制度の み
三重県	伊賀市	56 件／ 56 件＝ 1	a	a	三重県独自モデルを 採用	55 件／ 55 件＝ 1	a	a	
三重県	名張市	16 件／ 16 件＝ 1	a	a	・H31三重県モデル ・全ての工事で設定	16 件／ 16 件＝ 1	a	a	・三重県モデルが改正 された場合、追って三 重県モデルと同一にす る予定
三重県	尾鷲市	1 件／ 1 件＝ 1	a	a	三重県モデル準用	1 件／ 1 件＝ 1	a	a	三重県モデル準用
三重県	紀北町	1 件／ 1 件＝ 1	a	d		1 件／ 1 件＝ 1	a	d	
三重県	熊野市	0 件／ 12 件＝ 0	d	d		0 件／ 16 件＝ 0	d	d	
三重県	御浜町	7 件／ 7 件＝ 1	a	a		9 件／ 9 件＝ 1	a	a	
三重県	紀宝町	9 件／ 9 件＝ 1	a	a		10 件／ 10 件＝ 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

平準化率（納期率）：第４四半期の平準化率

第４四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上		(3)-3 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	
協議会	警察庁中部管区警察局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	対象工事の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	財務省東海財務局	6 件／ 11 件 = 0.545	c		6 件／ 11 件 = 0.545	c	業務件数は未定のため、R3年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 0 件 = -	-	実績なし	0 件／ 1 件 = 0	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件／ 1 件 = 0	a		1 件／ 1 件 = 1	d	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	厚生労働省静岡労働局	1 件／ 2 件 = 0.5	c		0 件／ 1 件 = 0	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件／ 1 件 = 0	a		0 件／ 5 件 = 0	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	5 件／ 25 件 = 0.2	a		0 件／ 30 件 = 0	a	
協議会	農林水産省東海農政局	77 件／ 90 件 = 0.856	d		61 件／ 81 件 = 0.753	d	
協議会	林野庁中部森林管理局	34 件／ 42 件 = 0.81	d		件／ 33 件 = 0	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	件／ 件 = -	-	該当なし	件／ 件 = -	-	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	1307 件／ 1534 件 = 0.852	d		600 件／ 1500 件 = 0.4	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	件／ 件 = -	-		件／ 件 = -	-	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件／ 3 件 = 0.333	a		1 件／ 4 件 = 0.25	a	
岐阜県	岐阜県	915 件／ 2296 件 = 0.399	a		900 件／ 2300 件 = 0.391	a	
静岡県	静岡県	1498 件／ 3189 件 = 0.47	b		1200 件／ 3000 件 = 0.4	b	
愛知県	愛知県	1694 件／ 3552 件 = 0.477	b		1691 件／ 3550 件 = 0.476	b	
三重県	三重県	405 件／ 920 件 = 0.44	b		365 件／ 920 件 = 0.397	a	
静岡県	静岡市	261 件／ 660 件 = 0.395	a		190 件／ 480 件 = 0.396	a	
静岡県	浜松市	192 件／ 492 件 = 0.39	a	早期発注などにより、R3目標0.48以下を達成	165 件／ 416 件 = 0.397	a	年度の業務稼働件数は発注見通し公表件数 R4目標 0.40以下
愛知県	名古屋市中区	389 件／ 772 件 = 0.504	c	・件数は速報値 ・随意契約は未集計のため含まない	385 件／ 816 件 = 0.472	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	80 件／ 332 件 = 0.241	a		100 件／ 330 件 = 0.303	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	27 件／ 89 件 = 0.303	a		27 件／ 89 件 = 0.303	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	1 件／ 1 件 = 1	d		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	(独)水資源機構中部支社	件／ 件 = -	-		件／ 件 = -	-	
協議会	静岡県道路公社	3 件／ 3 件 = 1	d		2 件／ 3 件 = 0.667	d	
協議会	愛知県道路公社	0 件／ 3 件 = 0	a		1 件／ 3 件 = 0.333	a	
協議会	名古屋高速道路公社	47 件／ 91 件 = 0.516	c		40 件／ 100 件 = 0.4	b	
協議会	名古屋港管理組合	30 件／ 36 件 = 0.833	d		件／ 件 = -	c	
協議会	四日市港管理組合	12 件／ 19 件 = 0.632	d		10 件／ 19 件 = 0.526	c	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	56 件／ 56 件 = 1	d		件／ 件 = -	-	東海総合事務所で発注業務を行わないため未定

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

平準化率（納期率）：第４四半期の平準化率

第４四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上		(3)-3 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	
岐阜県	岐阜市	127 件／ 181 件 = 0.702	d		64 件／ 110 件 = 0.582	c	
岐阜県	大垣市	10 件／ 12 件 = 0.833	d		6 件／ 10 件 = 0.6	d	
岐阜県	高山市	27 件／ 67 件 = 0.403	b		17 件／ 47 件 = 0.362	a	
岐阜県	多治見市	30 件／ 44 件 = 0.682	d		9 件／ 23 件 = 0.391	a	
岐阜県	関市	20 件／ 27 件 = 0.741	d		15 件／ 25 件 = 0.6	d	
岐阜県	中津川市	32 件／ 47 件 = 0.681	d		25 件／ 47 件 = 0.532	c	
岐阜県	美濃市	10 件／ 13 件 = 0.769	d		10 件／ 15 件 = 0.667	d	
岐阜県	瑞浪市	30 件／ 44 件 = 0.682	d		25 件／ 44 件 = 0.568	c	
岐阜県	羽島市	14 件／ 16 件 = 0.875	d		15 件／ 20 件 = 0.75	d	
岐阜県	恵那市	39 件／ 61 件 = 0.639	d		35 件／ 60 件 = 0.583	c	
岐阜県	美濃加茂市	25 件／ 33 件 = 0.758	d		22 件／ 30 件 = 0.733	d	
岐阜県	土岐市	0 件／ 27 件 = 0	a		0 件／ 27 件 = 0	a	
岐阜県	各務原市	28 件／ 108 件 = 0.259	a		28 件／ 108 件 = 0.259	a	目標値未設定
岐阜県	可児市	9 件／ 17 件 = 0.529	c		8 件／ 17 件 = 0.471	b	早期発注等により0.5未満を目標
岐阜県	山県市	24 件／ 37 件 = 0.649	d		9 件／ 15 件 = 0.6	d	
岐阜県	瑞穂市	24 件／ 32 件 = 0.75	d		20 件／ 35 件 = 0.571	c	
岐阜県	飛騨市	9 件／ 38 件 = 0.237	a		5 件／ 30 件 = 0.167	a	
岐阜県	本巣市	35 件／ 52 件 = 0.673	d		35 件／ 47 件 = 0.745	d	
岐阜県	郡上市	57 件／ 85 件 = 0.671	d		50 件／ 80 件 = 0.625	d	
岐阜県	下呂市	18 件／ 23 件 = 0.783	d		8 件／ 16 件 = 0.5	c	
岐阜県	海津市	6 件／ 18 件 = 0.333	a	-	5 件／ 15 件 = 0.333	a	-
岐阜県	岐南町	3 件／ 10 件 = 0.3	a		3 件／ 10 件 = 0.3	a	
岐阜県	笠松町	23 件／ 45 件 = 0.511	c		20 件／ 40 件 = 0.5	c	
岐阜県	養老町	2 件／ 4 件 = 0.5	c		3 件／ 6 件 = 0.5	c	
岐阜県	垂井町	4 件／ 9 件 = 0.444	b		4 件／ 10 件 = 0.4	b	
岐阜県	関ヶ原町	8 件／ 14 件 = 0.571	c	早期発注に加え、繰越手続き進め 目標達成	8 件／ 16 件 = 0.5	c	債務設定、早期発注により0.8以 上を目標
岐阜県	神戸町	7 件／ 10 件 = 0.7	d		10 件／ 13 件 = 0.769	d	
岐阜県	輪之内町	3 件／ 11 件 = 0.273	a		3 件／ 10 件 = 0.3	a	
岐阜県	安八町	14 件／ 46 件 = 0.304	a		15 件／ 50 件 = 0.3	a	
岐阜県	揖斐川町	4 件／ 16 件 = 0.25	a		5 件／ 20 件 = 0.25	a	
岐阜県	大野町	82 件／ 115 件 = 0.713	d		65 件／ 115 件 = 0.565	c	
岐阜県	池田町	87 件／ 92 件 = 0.946	d		87 件／ 92 件 = 0.946	d	
岐阜県	北方町	4 件／ 22 件 = 0.182	a		4 件／ 21 件 = 0.19	a	
岐阜県	坂祝町	7 件／ 11 件 = 0.636	d		5 件／ 10 件 = 0.5	c	
岐阜県	富加町	3 件／ 12 件 = 0.25	a		3 件／ 12 件 = 0.25	a	
岐阜県	川辺町	4 件／ 22 件 = 0.182	a		5 件／ 20 件 = 0.25	a	
岐阜県	七宗町	7 件／ 13 件 = 0.538	c		0 件／ 8 件 = 0	a	
岐阜県	八百津町	4 件／ 5 件 = 0.8	d		4 件／ 5 件 = 0.8	d	
岐阜県	白川町	5 件／ 10 件 = 0.5	c		10 件／ 20 件 = 0.5	c	
岐阜県	東白川村	9 件／ 13 件 = 0.692	d		9 件／ 13 件 = 0.692	d	
岐阜県	御嵩町	5 件／ 17 件 = 0.294	a		1 件／ 10 件 = 0.1	a	
岐阜県	白川村	1 件／ 5 件 = 0.2	a		0 件／ 4 件 = 0	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

平準化率（納期率）：第４四半期の平準化率

第４四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上		(3)-3 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	
静岡県	下田市	3 件／ 7 件 = 0.429	b		3 件／ 10 件 = 0.3	a	
静岡県	東伊豆町	3 件／ 5 件 = 0.6	d		3 件／ 6 件 = 0.5	c	
静岡県	南伊豆町	9 件／ 14 件 = 0.643	d		5 件／ 10 件 = 0.5	c	
静岡県	河津町	4 件／ 10 件 = 0.4	b		5 件／ 12 件 = 0.417	b	
静岡県	松崎町	1 件／ 4 件 = 0.25	a		4 件／ 8 件 = 0.5	c	
静岡県	西伊豆町	6 件／ 11 件 = 0.545	c		10 件／ 10 件 = 1	d	
静岡県	熱海市	3 件／ 31 件 = 0.097	a		8 件／ 14 件 = 0.571	c	
静岡県	伊東市	0 件／ 32 件 = 0	a		0 件／ 31 件 = 0	a	
静岡県	沼津市	30 件／ 73 件 = 0.411	b		30 件／ 70 件 = 0.429	b	
静岡県	三島市	27 件／ 36 件 = 0.75	d		25 件／ 38 件 = 0.658	d	
静岡県	御殿場市	13 件／ 16 件 = 0.813	d		15 件／ 21 件 = 0.714	d	
静岡県	裾野市	25 件／ 48 件 = 0.521	c		25 件／ 42 件 = 0.595	c	
静岡県	伊豆市	26 件／ 43 件 = 0.605	d		12 件／ 21 件 = 0.571	c	
静岡県	伊豆の国市	17 件／ 27 件 = 0.63	d		15 件／ 25 件 = 0.6	d	
静岡県	函南町	34 件／ 36 件 = 0.944	d		36 件／ 41 件 = 0.878	d	
静岡県	清水町	15 件／ 21 件 = 0.714	d		15 件／ 20 件 = 0.75	d	
静岡県	長泉町	32 件／ 42 件 = 0.762	d		30 件／ 40 件 = 0.75	d	発注の前倒しに努める。
静岡県	小山町	21 件／ 29 件 = 0.724	d		18 件／ 30 件 = 0.6	d	
静岡県	富士宮市	29 件／ 41 件 = 0.707	d		24 件／ 41 件 = 0.585	c	
静岡県	富士市	35 件／ 385 件 = 0.091	a		35 件／ 385 件 = 0.091	a	令和４年度の数値は不明な為前年度実績
静岡県	焼津市	41 件／ 65 件 = 0.631	d		20 件／ 33 件 = 0.606	d	
静岡県	藤枝市	57 件／ 73 件 = 0.781	d		48 件／ 62 件 = 0.774	d	
静岡県	島田市	41 件／ 55 件 = 0.745	d		15 件／ 28 件 = 0.536	c	
静岡県	川根本町	13 件／ 18 件 = 0.722	d		20 件／ 20 件 = 1	d	
静岡県	御前崎市	0 件／ 28 件 = 0	a		1 件／ 28 件 = 0.036	a	
静岡県	牧之原市	23 件／ 37 件 = 0.622	d		22 件／ 37 件 = 0.595	c	
静岡県	吉田町	5 件／ 5 件 = 1	d		3 件／ 9 件 = 0.333	a	
静岡県	磐田市	40 件／ 59 件 = 0.678	d		40 件／ 60 件 = 0.667	d	
静岡県	掛川市	13 件／ 27 件 = 0.481	b		15 件／ 25 件 = 0.6	d	
静岡県	袋井市	18 件／ 47 件 = 0.383	a		13 件／ 56 件 = 0.232	a	
静岡県	菊川市	8 件／ 16 件 = 0.5	c		9 件／ 17 件 = 0.529	c	
静岡県	森町	10 件／ 20 件 = 0.5	c		10 件／ 20 件 = 0.5	c	繰越により、早期発注
静岡県	湖西市	24 件／ 36 件 = 0.667	d		32 件／ 64 件 = 0.5	c	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

平準化率（納期率）：第４四半期の平準化率

第４四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上		(3)-3 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	
愛知県	豊橋市	35 件／ 51 件 = 0.686	d		37 件／ 51 件 = 0.725	d	
愛知県	岡崎市	120 件／ 140 件 = 0.857	d		120 件／ 140 件 = 0.857	d	
愛知県	一宮市	32 件／ 50 件 = 0.64	d		32 件／ 50 件 = 0.64	d	設定割合、前年度と同数を記載
愛知県	瀬戸市	30 件／ 42 件 = 0.714	d		30 件／ 40 件 = 0.75	d	
愛知県	半田市	18 件／ 29 件 = 0.621	d		17 件／ 29 件 = 0.586	c	
愛知県	春日井市	49 件／ 67 件 = 0.731	d		35 件／ 70 件 = 0.5	c	
愛知県	豊川市	68 件／ 86 件 = 0.791	d		68 件／ 86 件 = 0.791	d	
愛知県	津島市	5 件／ 7 件 = 0.714	d		5 件／ 8 件 = 0.625	d	
愛知県	碧南市	3 件／ 6 件 = 0.5	c		15 件／ 19 件 = 0.789	d	
愛知県	刈谷市	48 件／ 63 件 = 0.762	d	-	34 件／ 57 件 = 0.596	c	-
愛知県	豊田市	131 件／ 173 件 = 0.757	d		91 件／ 137 件 = 0.664	d	
愛知県	安城市	42 件／ 64 件 = 0.656	d		30 件／ 60 件 = 0.5	c	
愛知県	西尾市	35 件／ 49 件 = 0.714	d		35 件／ 50 件 = 0.7	d	
愛知県	蒲郡市	103 件／ 198 件 = 0.52	c		100 件／ 200 件 = 0.5	c	
愛知県	犬山市	17 件／ 34 件 = 0.5	c		20 件／ 40 件 = 0.5	c	
愛知県	常滑市	21 件／ 35 件 = 0.6	d		22 件／ 29 件 = 0.759	d	
愛知県	江南市	11 件／ 17 件 = 0.647	d		11 件／ 17 件 = 0.647	d	
愛知県	小牧市	37 件／ 86 件 = 0.43	b		40 件／ 90 件 = 0.444	b	
愛知県	稲沢市	57 件／ 95 件 = 0.6	d		50 件／ 100 件 = 0.5	c	
愛知県	新城市	16 件／ 29 件 = 0.552	c		11 件／ 21 件 = 0.524	c	
愛知県	東海市	28 件／ 46 件 = 0.609	d		20 件／ 40 件 = 0.5	c	
愛知県	大府市	22 件／ 40 件 = 0.55	c		14 件／ 51 件 = 0.275	a	
愛知県	知多市	10 件／ 34 件 = 0.294	a		10 件／ 34 件 = 0.294	a	
愛知県	知立市	23 件／ 27 件 = 0.852	d		30 件／ 30 件 = 1	d	
愛知県	尾張旭市	11 件／ 16 件 = 0.688	d		8 件／ 15 件 = 0.533	c	
愛知県	高浜市	9 件／ 15 件 = 0.6	d		9 件／ 15 件 = 0.6	d	
愛知県	岩倉市	10 件／ 13 件 = 0.769	d		11 件／ 15 件 = 0.733	d	
愛知県	豊明市	21 件／ 23 件 = 0.913	d		22 件／ 22 件 = 1	d	
愛知県	日進市	15 件／ 16 件 = 0.938	d	早期発注により目標達成	7 件／ 17 件 = 0.412	b	早期発注により0.4以上を目標
愛知県	田原市	13 件／ 16 件 = 0.813	d		10 件／ 18 件 = 0.556	c	
愛知県	愛西市	28 件／ 33 件 = 0.848	d		4 件／ 15 件 = 0.267	a	
愛知県	清須市	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
愛知県	北名古屋市	18 件／ 23 件 = 0.783	d		18 件／ 23 件 = 0.783	d	
愛知県	弥富市	27 件／ 37 件 = 0.73	d		20 件／ 40 件 = 0.5	c	
愛知県	東郷町	13 件／ 14 件 = 0.929	d		9 件／ 10 件 = 0.9	d	
愛知県	長久手市	16 件／ 25 件 = 0.64	d	50万円を超える業務を対象	17 件／ 30 件 = 0.567	c	
愛知県	豊山町	17 件／ 24 件 = 0.708	d		17 件／ 24 件 = 0.708	d	
愛知県	大口町	7 件／ 11 件 = 0.636	d		4 件／ 6 件 = 0.667	d	
愛知県	扶桑町	4 件／ 5 件 = 0.8	d		3 件／ 5 件 = 0.6	d	
愛知県	あま市	15 件／ 31 件 = 0.484	b		5 件／ 16 件 = 0.313	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

平準化率（納期率）：第４四半期の平準化率
第４四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		平準化率（納期率）		備考欄	平準化率（納期率）		備考欄
		(3)-1 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
愛知県	大治町	5 件／ 6 件 = 0.833	d		5 件／ 6 件 = 0.833	d	
愛知県	蟹江町	5 件／ 10 件 = 0.5	c		4 件／ 8 件 = 0.5	c	
愛知県	飛島村	40 件／ 51 件 = 0.784	d		40 件／ 50 件 = 0.8	d	
愛知県	阿久比町	11 件／ 11 件 = 1	d		9 件／ 19 件 = 0.474	b	
愛知県	東浦町	31 件／ 50 件 = 0.62	d		19 件／ 37 件 = 0.514	c	
愛知県	南知多町	5 件／ 11 件 = 0.455	b		5 件／ 10 件 = 0.5	c	
愛知県	美浜町	1 件／ 2 件 = 0.5	c		1 件／ 2 件 = 0.5	c	
愛知県	武豊町	15 件／ 25 件 = 0.6	d		12 件／ 29 件 = 0.414	b	
愛知県	幸田町	3 件／ 66 件 = 0.045	a		3 件／ 70 件 = 0.043	a	
愛知県	みよし市	25 件／ 45 件 = 0.556	c		20 件／ 45 件 = 0.444	b	債務設定、早期発注により0.5以下を目標
愛知県	設楽町	15 件／ 21 件 = 0.714	d		15 件／ 21 件 = 0.714	d	
愛知県	東栄町	4 件／ 7 件 = 0.571	c		5 件／ 10 件 = 0.5	c	
愛知県	豊根村	28 件／ 39 件 = 0.718	d		15 件／ 40 件 = 0.375	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

平準化率（納期率）：第４四半期の平準化率
第４四半期に完成する業務件数／年度の業務稼働件数

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標		
		平準化率（納期率）		備考欄	平準化率（納期率）		備考欄
		(3)-1 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 第４四半期の平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
三重県	桑名市	31 件／ 55 件＝ 0.564	c		17 件／ 29 件＝ 0.586	c	
三重県	木曽岬町	0 件／ 3 件＝ 0	a		1 件／ 2 件＝ 0.5	c	
三重県	いなべ市	3 件／ 14 件＝ 0.214	a		4 件／ 10 件＝ 0.4	b	
三重県	東員町	1 件／ 10 件＝ 0.1	a		0 件／ 2 件＝ 0	a	
三重県	四日市市	88 件／ 167 件＝ 0.527	c		件／ 件＝ -	C	集計不可。目標については、令和３年度実績よりc以上を目指した
三重県	菟野町	0 件／ 22 件＝ 0	a		8 件／ 10 件＝ 0.8	d	
三重県	朝日町	8 件／ 8 件＝ 1	d		2 件／ 3 件＝ 0.667	d	
三重県	川越町	16 件／ 22 件＝ 0.727	d		4 件／ 6 件＝ 0.667	d	
三重県	鈴鹿市	60 件／ 87 件＝ 0.69	d		60 件／ 87 件＝ 0.69	d	
三重県	亀山市	5 件／ 10 件＝ 0.5	c		10 件／ 16 件＝ 0.625	d	
三重県	津市	14 件／ 40 件＝ 0.35	a		14 件／ 40 件＝ 0.35	a	
三重県	松阪市	36 件／ 82 件＝ 0.439	b		30 件／ 80 件＝ 0.375	a	
三重県	多気町	3 件／ 6 件＝ 0.5	c		2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	明和町	1 件／ 5 件＝ 0.2	a		1 件／ 5 件＝ 0.2	a	
三重県	大台町	3 件／ 7 件＝ 0.429	b		4 件／ 4 件＝ 1	d	
三重県	伊勢市	14 件／ 68 件＝ 0.206	a		15 件／ 70 件＝ 0.214	a	
三重県	玉城町	3 件／ 12 件＝ 0.25	a		3 件／ 12 件＝ 0.25	a	
三重県	大紀町	1 件／ 1 件＝ 1	d		3 件／ 3 件＝ 1	d	
三重県	南伊勢町	5 件／ 8 件＝ 0.625	d	早期発注に加え、繰越手続きを進め目標達成	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	早期発注に加え、繰越手続きを進め目標達成
三重県	度会町	7 件／ 18 件＝ 0.389	a		6 件／ 18 件＝ 0.333	a	
三重県	鳥羽市	6 件／ 9 件＝ 0.667	d		2 件／ 8 件＝ 0.25	a	
三重県	志摩市	6 件／ 20 件＝ 0.3	a		6 件／ 24 件＝ 0.25	a	前年度以上を目標
三重県	伊賀市	25 件／ 56 件＝ 0.446	b		24 件／ 55 件＝ 0.436	b	
三重県	名張市	11 件／ 19 件＝ 0.579	c		11 件／ 19 件＝ 0.579	c	
三重県	尾鷲市	0 件／ 1 件＝ 0	a		1 件／ 1 件＝ 1	d	
三重県	紀北町	0 件／ 1 件＝ 0	a		1 件／ 1 件＝ 1	d	
三重県	熊野市	3 件／ 12 件＝ 0.25	a		3 件／ 16 件＝ 0.188	a	
三重県	御浜町	5 件／ 7 件＝ 0.714	d		0 件／ 9 件＝ 0	a	
三重県	紀宝町	4 件／ 9 件＝ 0.444	b		4 件／ 10 件＝ 0.4	b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(4) - 1 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考	(4) - 2 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	策定の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a		a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	今後整備予定	b	今後整備予定
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		a	整備に向け、検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b		b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a		a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
協議会	岐阜県	a		a	
協議会	静岡県	a	令和3年度末に策定	a	令和4年度は試行期間
協議会	愛知県	a	設定していない部局もあり	a	
協議会	三重県	a		a	
協議会	静岡市	b		b	検討中
協議会	浜松市	a		a	
協議会	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b	策定予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	b		b	
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の基準を準用	a	愛知県の基準を準用
協議会	名古屋高速道路公社	b	整備に向けて検討中	b	整備に向けて検討
協議会	名古屋港管理組合	b		b	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b		b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(4) - 1 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考	(4) - 2 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	
岐阜県	多治見市	b		b	
岐阜県	関市	b		b	
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b	岐阜県の設定基準に準拠	b	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	羽島市	b		b	県の基準を準用する等の方法を検討する
岐阜県	恵那市	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	美濃加茂市	b		b	次年度以降整備を検討予定
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	策定に向けて検討
岐阜県	山県市	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	瑞穂市	b		b	策定予定なし
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	現段階において策定予定なし
岐阜県	郡上市	b		b	
岐阜県	下呂市	b	整備に向けて検討予定	b	整備に向けて検討予定
岐阜県	海津市	a	-	a	-
岐阜県	岐南町	b		b	
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b		b	
岐阜県	関ヶ原町	b	令和6年度導入予定	a	令和6年度導入予定
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	b		b	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県の設定基準を準用。	a	岐阜県の設定基準を準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	川辺町	b	整備未定	b	整備未定
岐阜県	七宗町	b		b	
岐阜県	八百津町	b		b	策定を検討
岐阜県	白川町	b		b	
岐阜県	東白川村	b	・導入について検討中	b	・導入について検討中
岐阜県	御嵩町	b		b	
岐阜県	白川村	b		b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(4) - 1 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考	(4) - 2 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考
静岡県	下田市	b		a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		b	
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	b		b	
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	b	設定基準について情報を収集した。	b	設定基準について知識を深める。
静岡県	小山町	b		b	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	
静岡県	焼津市	b		b	
静岡県	藤枝市	b		b	
静岡県	島田市	b		b	
静岡県	川根本町	a	静岡県の設定基準に準拠	a	
静岡県	御前崎市	b		b	整備検討
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	b		b	未定
静岡県	掛川市	b		b	
静岡県	袋井市	b		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	菊川市	b		b	ガイドライン等策定予定なし
静岡県	森町	b		b	導入未定
静岡県	湖西市	b		b	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(4) - 1 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考	(4) - 2 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考
愛知県	豊橋市	a	愛知県の設定基準を準用	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	
愛知県	一宮市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	瀬戸市	b		b	
愛知県	半田市	b	実績、見積り等により設定	b	実績、見積り等により設定
愛知県	春日井市	b		b	近隣自治体の実施状況を確認する。
愛知県	豊川市	b	整備未定	b	整備未定
愛知県	津島市	b	工事発注・履行計画に合わせた発注としている。	b	工事発注・履行計画に合わせた発注としている。
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b	検討中	b	検討中
愛知県	豊田市	b	策定予定なし	b	策定予定なし
愛知県	安城市	b		b	
愛知県	西尾市	b		a	愛知県の設計基準に準拠
愛知県	蒲郡市	b	未定	b	未定
愛知県	犬山市	b	実施体制が整っていないため。	b	実施体制が整っていないため。
愛知県	常滑市	b		b	
愛知県	江南市	b		b	
愛知県	小牧市	b		b	
愛知県	稲沢市	b		b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	東海市	b		b	
愛知県	大府市	b		b	
愛知県	知多市	b		b	
愛知県	知立市	b		b	導入予定なし
愛知県	尾張旭市	b	・今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	b		b	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	豊明市	b		b	
愛知県	日進市	b		b	導入の予定は未定
愛知県	田原市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	愛西市	b		a	・策定方法を検討中

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(4) - 1 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考	(4) - 2 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考
愛知県	清須市	b		b	
愛知県	北名古屋	b		b	
愛知県	弥富市	b		b	
愛知県	東郷町	b		a	愛知県の設計基準に準拠
愛知県	長久手市	b		b	
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	b		b	
愛知県	扶桑町	b		b	現在、整備の予定は立っておりません。
愛知県	あま市	b		b	
愛知県	大治町	b		b	
愛知県	蟹江町	b	整備に向け検討中	b	整備に向け検討中
愛知県	飛島村	b		b	
愛知県	阿久比町	b	整備予定未定	b	整備予定未定
愛知県	東浦町	b		b	
愛知県	南知多町	b		b	
愛知県	美浜町	b		a	県の設定基準を準用
愛知県	武豊町	b		b	
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	
愛知県	設楽町	b		b	
愛知県	東栄町	b		b	
愛知県	豊根村	b		a	

＜指標：(4)適正な履行期間の設定＞

・(4)履行期間の設定基準の策定状況

区分	組織名	令和3年度 実績		令和4年度 目標	
		(4) - 1 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考	(4) - 2 a : 履行期間の設定基準を策定 b : 未策定	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	木曽岬町	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	いなべ市	a	三重県の設定基準に準拠	a	'三重県の設定基準に準拠
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a		a	
三重県	菰野町	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	朝日町	a	三重県積算基準を準用	a	三重県積算基準を準用
三重県	川越町	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	津市	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	松阪市	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	多気町	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	明和町	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	大台町	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	伊勢市	a	三重県の積算基準を準用	a	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	a		a	
三重県	大紀町	a	三重県積算基準	a	三重県積算基準
三重県	南伊勢町	a		a	
三重県	度会町	a		a	
三重県	鳥羽市	a	三重県の積算基準等を準用	a	三重県の積算基準等を準用
三重県	志摩市	a	三重県の積算基準等を利用	a	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	三重県の設定基準を準用	a	三重県の設定基準を準用
三重県	名張市	a	三重県の設定基準に準拠又は未整備	a	三重県の設定基準に準拠又は未整備
三重県	尾鷲市	a	三重県基準を準用	a	三重県基準を準用
三重県	紀北町	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	熊野市	a		a	
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	策定の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	a		a	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定予定なし
協議会	財務省名古屋税関	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		a	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
協議会	岐阜県	b		b	契約約款と変更事務処理要領に基づき、変更をおこなっており、ガイドラインの策定の予定は、現在、ありません。
協議会	静岡県	a		a	
協議会	愛知県	a		a	
協議会	三重県	a		a	
協議会	静岡市	b		b	検討中
協議会	浜松市	a		a	
協議会	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b	策定予定なし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構	c		c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a		a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	
岐阜県	多治見市	b		b	
岐阜県	関市	b		b	
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	策定に向けて検討中
岐阜県	羽島市	b		b	県の基準を準用する等の方法を検討する
岐阜県	恵那市	b		b	変更はするがガイドラインは無し
岐阜県	美濃加茂市	b		b	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	策定も含め検討
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	b		b	策定予定なし
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	b	整備に向けて検討予定	b	整備に向けて検討予定
岐阜県	海津市	c	-	c	今年度中に県の様式を準用する方向で進めていく
岐阜県	岐南町	a	岐阜県の要領に準拠	a	岐阜県の要領に準拠
岐阜県	笠松町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b		b	
岐阜県	関ヶ原町	a		a	
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県のガイドラインを準用。	a	岐阜県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b	整備未定	c	整備未定
岐阜県	七宗町	b		b	
岐阜県	八百津町	b	国等のガイドラインを準用	b	国等のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	b		b	
岐阜県	東白川村	b		b	・導入について検討する
岐阜県	御嵩町	b		b	
岐阜県	白川村	c		c	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
静岡県	下田市	a	静岡県ガイドラインを準用	a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		a	静岡県を準用
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	b		b	ガイドライン検討
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	a		a	
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a	静岡県ガイドラインを準用し策定。実施。	a	静岡県ガイドラインを準用し策定し実施。
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		b	
静岡県	藤枝市	b		b	
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	c		b	
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	b		b	
静岡県	掛川市	a		a	
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施
静岡県	森町	a		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	湖西市	a		a	

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	a	設計変更事務取扱要領は、作成済み 愛知県のガイドラインを準用	a	設計変更事務取扱要領は、作成済み 愛知県のガイドラインを準用
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b	本市の設計変更事務取扱要領に基づき実施	b	本市の設計変更事務取扱要領に基づき実施
愛知県	春日井市	b		b	近隣自治体の実施状況を確認する。
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドライン準用	a	愛知県のガイドライン準用
愛知県	津島市	c		c	
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b	検討中	b	検討中
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	蒲郡市	b	未定	b	未定
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	b		a	愛知県ガイドラインの準用を検討中
愛知県	小牧市	a	工事の設計変更ガイドラインを準用	a	工事の設計変更ガイドラインを準用
愛知県	稲沢市	b		b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	b	策定期限未定	b	策定期限未定
愛知県	東海市	b		a	R4.4.1ガイドライン策定
愛知県	大府市	b		a	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	b		b	整備予定なし
愛知県	尾張旭市	b	・今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	b		b	
愛知県	日進市	b		b	今年度整備予定
愛知県	田原市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	本年度策定予定
愛知県	愛西市	a		a	

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
愛知県	清須市	b		b	
愛知県	北名古屋	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	東郷町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
愛知県	長久手市	b		b	
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	b		b	策定の予定はありません。
愛知県	あま市	b		b	
愛知県	大治町	b		b	
愛知県	蟹江町	b	整備に向け検討中	b	整備に向け検討中
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	c	策定予定未定	c	策定予定未定
愛知県	東浦町	c		c	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	b		b	既存の要領を準用
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	工事の設計変更ガイドラインの策定に続いて、取り組んでいきたいと考えているが、時期は未
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県等のガイドラインを準用	a	愛知県等のガイドラインを準用
愛知県	豊根村	c		b	

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	令和３年度 実績		令和４年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c：設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	県のガイドラインを準用	a	県のガイドラインを準用
三重県	菰野町	a		a	
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a		a	
三重県	津市	a		a	
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	玉城町	a		a	
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a		a	
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県設計変更ガイドラインを準用	a	三重県設計変更ガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a		a	
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	件数が少なく金額も少額なため	a	件数が少なく金額も少額なため
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

（注）全業務件数は各機関の全ての業務件数。（随意契約等含む。）

・（６）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標	
		令和2年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和3年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
協議会	警察庁中部管区警察局	-	b		b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	a		a	
協議会	財務省東海財務局	-	c		c	業務件数は未定のため、R3年度実績と同数を記載
協議会	財務省名古屋税関	-	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	-	c		c	導入予定なし。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-	c		c	該当案件がないため今のところ未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	c	対象工事なし	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局		c	令和4年度の導入を検討中	c	令和4年度の導入を検討中
協議会	厚生労働省委知労働局	R2	a		a	
協議会	厚生労働省三重労働局	R2	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	H20	a	100万円以上の一般競争入札	a	100万円以上の一般競争入札
協議会	林野庁中部森林管理局	H20	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局		c	該当なし	c	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	H19	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	-	c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	H12	c	未定	c	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	H19	a		a	
協議会	岐阜県	H23	b		b	本格導入は未定
協議会	静岡県	H22	a		a	
協議会	愛知県	-	c		b	
協議会	三重県	H19	a	(１) 測量業務 ① 予定価格500百万円以上で「地域際による変化率区分」がかりのもの 市街地（乙）及び都市近郊：平地、丘陵地、低山地 原野、及び森林：高山地 (２) 設計業務 ① 予定価格 3 百万円以上で、概略・予備・基本設計などの業務 ② 予低価格 5 百万円以上で、業務区分が標準的な業務、高度な業務	a	(１) 測量業務 ① 予定価格500百万円以上で「地域際による変化率区分」がかりのもの 市街地（乙）及び都市近郊：平地、丘陵地、低山地 原野、及び森林：高山地 (２) 設計業務 ① 予定価格 3 百万円以上で、概略・予備・基本設計などの業務 ② 予低価格 5 百万円以上で、業務区分が標準的な業務、高度な業務
協議会	静岡市	-	c		c	検討中
協議会	浜松市	H27	b	令和3年度は実績なし	b	本格導入については今のところ予定なし
協議会	名古屋市	H29	b		b	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	H21	a		a	
協議会	(独) 都市再生機構中部支社	一部 H22	b	・業務の仕様は確定しているが、実施方針や実施手順、技術的工夫を求める事により、より品質の高い成果が期待できる業務にて適用	b	
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構	H19	a		a	
協議会	(独) 水資源機構中部支社	H31	a		a	
協議会	静岡県道路公社	H28	a	1000万円以上に一般競争入札	a	1000万円以上に一般競争入札
協議会	愛知県道路公社	-	c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	H 2 8	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	-	c		c	
協議会	四日市港管理組合	H19	a		a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	H20	a		a	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

注）全業務件数は各機関の全ての業務件数。（随意契約等含む。）

・（６）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標	
		令和２年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和３年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
岐阜県	岐阜市	-	c		c	
岐阜県	大垣市	-	c		c	
岐阜県	高山市	-	c		c	
岐阜県	多治見市	H19	b		b	
岐阜県	関市	-	c		c	
岐阜県	中津川市	-	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市	-	c		c	
岐阜県	瑞浪市	-	c		c	導入は未定
岐阜県	羽島市	-	c	導入予定なし	c	導入予定なし
岐阜県	恵那市	-	c		c	導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	-	c		c	
岐阜県	土岐市	-	c		c	
岐阜県	各務原市	H19	b		b	
岐阜県	可児市	-	c		c	導入に向けて検討
岐阜県	山県市	-	c		c	導入基準等について検討していく
岐阜県	瑞穂市	-	c		c	導入予定なし
岐阜県	飛騨市	-	c		c	
岐阜県	本巣市	-	c		c	
岐阜県	郡上市	-	c		c	
岐阜県	下呂市	-	c	導入予定なし	c	導入予定なし
岐阜県	海津市	-	c	-	c	-
岐阜県	岐南町	-	c		c	
岐阜県	笠松町	H19	a		a	
岐阜県	養老町	2013	b	試行的に導入している	b	
岐阜県	垂井町	-	c		b	
岐阜県	関ヶ原町	-	c	令和6年度導入予定	c	令和6年度導入予定
岐阜県	神戸町	-	c		c	
岐阜県	輪之内町	-	c		c	
岐阜県	安八町	H19	c		c	
岐阜県	揖斐川町	-	c		c	
岐阜県	大野町	-	b		b	
岐阜県	池田町	H19	b	0/92	b	1/92
岐阜県	北方町	-	c		c	
岐阜県	坂祝町	-	c	導入検討中。	c	導入検討中。
岐阜県	富加町	H19	b	導入に向けて検討	b	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	-	c	導入予定無し	c	導入予定無し
岐阜県	七宗町	-	c	0件/12件	c	0件/8件
岐阜県	八百津町	-	c		c	導入を検討する
岐阜県	白川町	H19	b		b	
岐阜県	東白川村	-	c		c	・導入について検討する。
岐阜県	御嵩町	H19	c		c	
岐阜県	白川村	R1	b		b	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

注）全業務件数は各機関の全ての業務件数。（随意契約等含む。）

・（６）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標	
		令和２年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和３年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
静岡県	下田市	H23	b		b	
静岡県	東伊豆町	-	c		c	
静岡県	南伊豆町	-	c		c	
静岡県	河津町	H19	c		c	
静岡県	松崎町	H21	b		b	
静岡県	西伊豆町	-	c		c	
静岡県	熱海市	-	c		c	
静岡県	伊東市	-	c		c	
静岡県	沼津市	-	c		c	
静岡県	三島市	-	c		c	
静岡県	御殿場市	-	c		c	
静岡県	裾野市	-	c		c	
静岡県	伊豆市	-	c		c	
静岡県	伊豆の国市	-	c		c	
静岡県	函南町	-	c		c	
静岡県	清水町	-	c		c	
静岡県	長泉町	-	c	導入予定なし。	c	導入予定なし。
静岡県	小山町	-	c		c	
静岡県	富士宮市	-	c		c	
静岡県	富士市	-	c		c	今後検討が必要
静岡県	焼津市	-	c		c	導入予定なし
静岡県	藤枝市	-	c		c	
静岡県	島田市	-	c		c	
静岡県	川根本町	H20	b	導入済であるが、対象案件なし	b	
静岡県	御前崎市	-	c		c	
静岡県	牧之原市	-	c		c	
静岡県	吉田町	-	c		c	
静岡県	磐田市	-	c		c	未定
静岡県	掛川市	H29	b		b	
静岡県	袋井市	-	c		c	今後の導入予定なし
静岡県	菊川市	-	c		c	導入予定なし
静岡県	森町	-	c		c	
静岡県	湖西市	H27	b	適宜選定	b	適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

'注）全業務件数は各機関の全ての業務件数。（随意契約等含む。）

・（６）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標	
		令和２年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和３年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
愛知県	豊橋市	-	c		c	
愛知県	岡崎市	-	c		c	導入予定なし
愛知県	一宮市	-	c		c	未定
愛知県	瀬戸市	-	c		c	
愛知県	半田市	-	c	適用基準なし	c	導入未定
愛知県	春日井市	-	c		c	近隣自治体の実施状況を確認する。
愛知県	豊川市	-	c	導入は未定	c	導入は未定
愛知県	津島市	-	c		c	
愛知県	碧南市	-	c		c	
愛知県	刈谷市	-	c	予定なし	c	予定なし
愛知県	豊田市	-	c	導入の予定なし	c	導入の予定なし
愛知県	安城市	-	c		c	導入に向けて検討中
愛知県	西尾市	-	c		c	
愛知県	蒲郡市	-	c	未定	c	未定
愛知県	犬山市	-	c	実施体制が整っていないため。	c	実施体制が整っていないため。
愛知県	常滑市	-	c		c	
愛知県	江南市		c		c	近隣市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	小牧市		c		c	
愛知県	稲沢市		c	今後、策定に向けて検討	c	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	H20	b		b	
愛知県	東海市		c	導入予定なし	c	導入予定なし
愛知県	大府市		c		c	
愛知県	知多市		c		c	
愛知県	知立市		c		c	導入予定なし
愛知県	尾張旭市		c	・今後の予定は未定	c	
愛知県	高浜市		b		b	
愛知県	岩倉市		c	導入予定なし	c	導入予定なし
愛知県	豊明市		c		c	
愛知県	日進市		c		c	導入の予定は未定
愛知県	田原市	H21	c		c	プロポーザル方式を導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

'注）全業務件数は各機関の全ての業務件数。（随意契約等含む。）

・（６）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標	
		令和２年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和３年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
愛知県	愛西市		c		c	
愛知県	清須市	H19	b		b	
愛知県	北名古屋	H27	b		b	
愛知県	弥富市		c		c	
愛知県	東郷町		c		c	
愛知県	長久手市		c		c	
愛知県	豊山町		c		c	
愛知県	大口町	-	c		c	
愛知県	扶桑町		c		c	導入の予定はありません。
愛知県	あま市		c		c	
愛知県	大治町		c		c	
愛知県	蟹江町		c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛鳥村	H20	b		b	
愛知県	阿久比町		c	導入予定未定	c	導入予定未定
愛知県	東浦町		c		c	
愛知県	南知多町	-	c		c	
愛知県	美浜町		c		c	検討中
愛知県	武豊町		c		c	
愛知県	幸田町		c		c	
愛知県	みよし市	—	c		c	
愛知県	設楽町		c		c	
愛知県	東栄町		c	今後必要があれば導入を検討	c	今後必要があれば導入を検討
愛知県	豊根村		c		b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

注）全業務件数は各機関の全ての業務件数。（随意契約等含む。）

・（６）総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	令和３年度 実績			令和４年度 目標	
		令和２年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		備考	令和３年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
三重県	桑名市		c	直近では導入予定なし	c	直近では導入予定なし
三重県	木曽岬町		c		c	
三重県	いなべ市		c		c	導入予定なし
三重県	東員町	H19	b		b	
三重県	四日市市		a	制度としては工事同様本格導入済みであるが、発注実績なし。 ただし、設計施工一括発注方式による総合評価方式は上下水道局にて試行中。	a	制度としては工事同様本格導入済みであるが、発注実績なし。 ただし、設計施工一括発注方式による総合評価方式は上下水道局にて試行中。
三重県	菰野町		c		c	
三重県	朝日町	未定	c		c	
三重県	川越町		c		c	
三重県	鈴鹿市		c		c	導入予定なし
三重県	亀山市		c		c	
三重県	津市		c		c	
三重県	松阪市	-	c		c	
三重県	多気町	H20	b	下水道工事で以前実施していたが、継続した大規模工事がいないため、 近年は行っていない。	b	
三重県	明和町	-	c		c	
三重県	大台町		c		c	
三重県	伊勢市		c		c	
三重県	玉城町	H19	b		b	
三重県	大紀町		c		c	予定なし
三重県	南伊勢町		c		c	
三重県	度会町	—	c		c	
三重県	鳥羽市	未導入	c		c	
三重県	志摩市		c		c	導入予定なし（工事のみ試行実施）
三重県	伊賀市		c		c	
三重県	名張市		c		c	導入予定なし
三重県	尾鷲市		c	導入予定未定	c	導入予定未定
三重県	紀北町		c		c	導入予定なし
三重県	熊野市	H19	b		b	
三重県	御浜町		c		c	
三重県	紀宝町	H19	b		b	